



大学教育再生加速プログラム

文部科学省

大学教育再生加速プログラム テーマ I・II 複合型
平成 27 年度 事業報告書



玉川大学
Tamagawa University

目 次

はじめに.....	1
I. 本学における AP 事業全体の概要	
1. これまでの教育改革の取り組みと今後の方針	1
2. 達成目標と全体計画	2
3. 実施体制および評価体制	5
4. 事業実施計画	6
II. 事業実施報告	
1. 会議体の運営	9
2. アクティブ・ラーニング・ワークショップ	10
3. ルーブリック・ワークショップ	13
4. アクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査	14
5. ティーチング・ポートフォリオ	16
6. 卒業生アンケート調査	17
7. ジェネリック・スキル測定テストの実施	19
8. 学修支援の強化	21
9. 学修成果の確認と指導	22
10. シンポジウムの開催	23
11. 広報活動	27
12. 外部評価の実施	28
III. 関連資料	29

はじめに

本学は平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム (AP)」のテーマ I (アクティブ・ラーニング)・テーマ II (学修成果の可視化) の複合型に採択されました。平成 26 年度は、実質的な事業の取り組み期間が短かったこともあり、当初から事業報告書の作成を計画していませんでした。このため、本報告書は平成 27 年度の事業報告を基本としていますが、平成 26 年度の事業報告も一部含めております。

平成 28 年度より、大学教育再生加速プログラムは AP「高大接続改革推進事業」として位置付けられることになりましたが、本事業をとおして内部質保証システムの構築に努めると同時に、本事業により日本の高等学校教育・大学教育全体に対する貢献と責任を果たせるよう取り組んでいきます。

I. 本学における AP 事業全体の概要

1. これまでの教育改革の取り組みと今後の方針

本学は創立以来「全人教育」を教育理念の中心として、人間形成には真・善・美・聖・健・富の 6 つの価値を調和的に創造することを教育の理想としている。その理想を実現するため 12 の教育信条 一全人教育、個性尊重、自学自律、能率高き教育、学的根拠に立てる教育、自然の尊重、師弟間の温情、労作教育、反対の合一、第二里行者と人生の開拓者、24 時間の教育、国際教育を掲げた教育活動を行っている。なかでも自学自律を、「教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身に付けるものである」と定義し、学生指導にあたっている。これらの理念や信条に基づき、中教審答申や高等教育政策、社会のニーズを踏まえた様々な改革を行ってきた。特に平成 23 年度には大学教育の質保証をキーワードにした Tamagawa Vision 2020 を策定し、目標達成に向けた Action Plan を掲げ、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを回して実行している。

この Tamagawa Vision 2020 は、「教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価への対応」「教授主義から修得主義への転換」「客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進」「教員の教育力の向上」など 11 の項目で構成されている。また、平成 32 年度までのロードマップを 4 つのフェーズに分け、フェーズ 1 (平成 23 年度～平成 25 年度) で実施してきたことは、①単位の実質化に向けて、履修登録上限単位数を半期 16 単位へ変更、②全学部の卒業要件に累積 GPA2.00 以上を付加、③全授業科目において、通常のシラバスに加え、学修指導書となるシラバスを追加作成、④GPA による学修警告制度の実施、⑤学生ポートフォリオの導入、⑥授業外学修時間を確保するための時間割の工夫、⑦授業科目のナンバリング、⑧本学における学士力 (コンピテンシー) の策定などである。さらに、学修環境整備の一環

として平成 26 年 12 月竣工予定の学術情報図書館とラーニング・コモンズの建設を進めている。

これらの取り組みは、学生の主体的な学修時間の確保と習慣化およびコンピテンシーの修得を目的としているものであるが、現状では学生の学修時間が増加したとは言い難い状況にある。履修登録上限単位を 16 単位としたのは平成 25 年度入学生からであり、平成 25 年度に行った調査では、週あたりの授業外学修時間を平成 24 年度以前の入学生と比較しても大差がなく、平均 4 時間程度となっている。この原因の一つには、教員の授業設計と授業方法に問題があると分析している。平成 25 年度のアクティブ・ラーニングを取り入れている授業科目の割合は 23.9%で、実施している教員は 760 名中、201 名であった。実施している教員が少なく、実施していない理由としては「授業計画が難しくなるから」が 31.2%、「手法が分からない」が 22.3%を占めている。

これらの課題を踏まえ、平成 26 年度よりアクティブ・ラーニングの体系化およびアクティブ・ラーニングを中心とする学修成果の可視化を図ることを基本方針とし、学生のコンピテンシー開発に努めていく。

2. 達成目標と全体計画

本事業は、新たな学修環境を構築することにより、21 世紀社会を支える高次汎用能力を備えた人材の育成を目指すものである。本学では近年の中教審答申、教育再生実行会議提言などを踏まえ、これまで学修環境の整備を行ってきた。ここで述べる学修環境とは、本学の教育理念、人材育成目標、ディプロマ・ポリシーを実現すべくハードとソフトの両面にわたる学修環境全般の整備を指す。創立者が「生まれながらにして唯一無二の個性をもちつつも、万人共通の世界をも有する存在」とした人間観に基づき、本学では、「教育による人格の陶冶（人格の形成）」と「個の確立・協同性の確立」を建学以来、全人教育の理念として掲げてきた。それらを踏まえ、現在は具体的な教育の使命として「21 世紀の日本社会・世界へ貢献することのできる人間の育成」「人類社会の文化進展に寄与できる人間の育成」を提示している。時代の枠組みが大きく変わりつつある 21 世紀社会は、同時に予想困難な時代でもある。そのため、かつて人類が経験したことのない新たな状況に対応できる人材の育成が急務となる。本学はそうした状況に鑑み、どのような時代や社会にも通用する高次汎用能力と態度・志向性をもった人材こそが、21 世紀社会はもとより、人類社会の文化進展に寄与できる人間と考えている。したがって、学修環境の整備とは、こうした学生の育成に向けた学修環境全般の整備を指す。

(1) これまでの経緯

以下に、これまで達成した学修環境の整備と平成 26 年度中に達成予定の整備状況を記す。ハード面に関しては平成 26 年 12 月に竣工する『大学教育棟 2014』がそれに当たる。当該校舎の 1、2 階はこれまでの講義中心型授業に対応する図書館設計がなされている。3、4 階にはアクティブ・ラーニングに対応するための「ラーニング・コモンズ」が設置される。また、3 階には、併せて学修支援のためのスペースも用意され、学生の主体的な学修を支援す

る。

ソフト面に関しては、平成 24 年度より「ユニバーシティ・スタンダード科目」と命名された全学共通科目群を開設し、教養科目のリニューアルを行った。その際に、全科目のナンバリングを行い、学年毎の到達レベルの可視化を図った。また、卒業に必要な GPA を設定するとともに、半期履修上限を 16 単位とするキャップ制を導入することで、単位の実質化を図った。さらに、学生ポートフォリオの活用を義務化し、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーに基づいて修得したコンピテンシーを、学生自らが定期的に測れるようにした。

(2) 到達目標

上記の学修環境整備をマクロレベル、ミドルレベルであるとする、本事業が目指すのはマイクロレベルの加速推進である。推進の前提として、新たに全教員の参加を義務とするアクティブ・ラーニング対応型の FD 研修を立ち上げ、定期プログラム化する。これにより、大学教員は時代に即応した教育の在り方を学ぶと同時に、教員として何ができなければいけないかを体得することが可能になる。授業方法と技術の到達目標を明確にすることで、教員の教育レベルを底上げし、教育の質の保証を図るのが狙いである。

アクティブ・ラーニングを実施するうえにおいて重要となるのが、それぞれの科目に適切な授業方法が選択されているか否かである。そのためには、本学が開設する全科目を対象に、それぞれアクティブ・ラーニング対応とするか、それとも講義中心とするかを、学問領域とディプロマ・ポリシーの関係を踏まえて議論し、アクティブ・ラーニング対応とする科目を体系化する計画である。なお、その際に、講義中心型の授業であっても自学自習時間にアクティブ・ラーニングを要求し、教員もしくは TA が積極的にかかわる場合にはアクティブ・ラーニングの範疇に入れる。体系化された結果は『学生要覧』等に記載され、受講に当たり、学生が事前に理解を得られるようにする。現在のところ、平成 28 年度までに本学開設科目の 60 パーセント、平成 30 年度までに 80 パーセントの科目をアクティブ・ラーニング化することを目指している。

(3) 全体計画

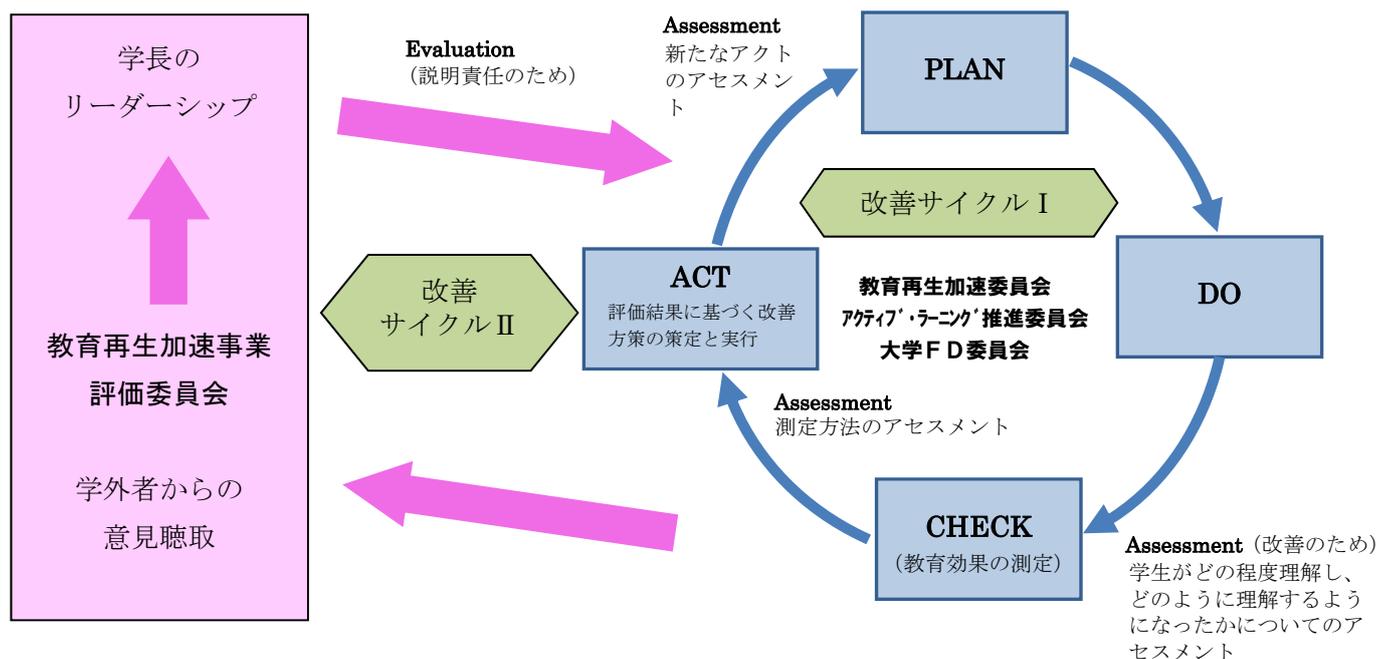
本事業は平成 22 年度から開始された学修環境整備の最終章を担うものであると同時に、次なる改革のスプリング・ボードとなるものである。これまでの中教審答申と教育再生実行会議提言に沿うかたちで、本学の大学改革は順調に歩みを進めてきた。また、大学設置基準についても遵守され、とりわけ単位の実質化については、設置基準に合致したキャップ制のもと、自学自習の時間が十分に確保されている。そのうえで、最重要となるのが本学のディプロマ・ポリシーを実現させるためのアクティブ・ラーニングの実施である。本学では以下を計画している。

- ①アクティブ・ラーニング実施科目の体系化を行い、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明確に提示する。体系化されたアクティブ・ラーニング科目については、『アクティブ・ラーニング・ハンドブック』を新たに作成し、Web 上で公開する。

- ②アクティブ・ラーニングの手法を分類したうえで、それぞれの到達目標とルーブリックを活用した適切な測定方法を教員が共有する。そのうえで、年度毎に教員がティーチング・ポートフォリオに記載した記録を学部長、担当職員が分析・評価する。また、その評価を教員の昇任昇格に反映させる。
- ③アクティブ・ラーニングがより適切に展開されるように「ラーニング・コモンズ」常駐の専任教員2名、非常勤教員2名、事務補佐員2名を配置する。
- ④アクティブ・ラーニングを実施する科目においては実社会との関連性を十分に意識しなければならないことから、定期的に学外者によるレビューを実施し、助言を仰ぐ。
- ⑤現行の学修成果の測定方法を見直し、講義中心型科目のアクティブ・ラーニング化を推進する。
- ⑥教員が適切にアクティブ・ラーニングを実施できるように週末および夏季・春季休暇に研修会（ワークショップ）を開催する。開催に当たってはローテーション方式による全員参加とする。
- ⑦学修成果を客観的に把握するために、4年次の春学期終了時点において日本語、英語、数学の「学修到達度テスト」を実施する。一定の基準に達していない場合は、サマー・ウインターセッション期間中に指導を行う。
- ⑧平成27年度より、年に一回『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催し、その中で「アクティブ・ラーニング」の体系化が教学マネジメントに果たす役割について報告を行う。

3. 実施体制および評価体制

本事業を実施・推進するために、「教育再生加速委員会」を新たに設置し、この委員会を中心に既設の大学FD委員会と連携を図りながら事業の詳細計画の策定を行う。「教育再生加速委員会」は教学部長を委員長とし、各学部から選任された委員で構成する。また、予算配分や補助金の執行管理は、教学部が事務局として担当する。各種調査の実施・分析等にかかわる業務は、学修支援要員として「ラーニング・コモンズ」に配置される常駐の専任教員、事務補佐員も行う。



本事業の学内評価は、本学の学長を委員長とし、各学部長等で構成している既設の「教育研究活動等点検調査委員会」で行い、外部評価は新たに設置する「教育再生加速事業評価委員会」において行う。「教育再生加速事業評価委員会」は本学の教職員、高等教育研究を専門とする同志社大学、久留米大学の教員および町田商工会議所、HRプロ株式会社、丸善株式会社、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会からの委員で構成する。

学内評価・外部評価では、事業の実施計画、目標・指標達成度、事業成果に関する評価基準を設定し、毎年度末に評価を行う。評価結果は、『事業報告書』にまとめ、本学のホームページにて公表する。

4. 事業実施計画

平成 26 年度

(1)アクティブ・ラーニングの体系化の検討

アクティブ・ラーニング推進委員会を設置し、全開設科目を対象に学問分野別にアクティブ・ラーニングの体系化について検討する。その際の到達度評価にルーブリックを採用し、学生が自己の成長を実感（可視化）できるよう学修指導に活用する。

(2)ティーチング・ポートフォリオの仕様検討

アクティブ・ラーニングを実施した科目の内容・手法・省察等を記録し、教員間の情報共有と授業改善に役立てる手段として、ティーチング・ポートフォリオの仕様の検討と一部開発（要件定義）を開始する。その際に、国際的通用性のあるシステムを構築する観点から、先行している米国の大学の実態調査を行う。

(3)アクティブ・ラーニング・ワークショップの開催

平成 26 年度以降、毎年アクティブ・ラーニングの実施促進と強化に向け、学内の全教員を対象とした「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」を開催する。

(4)ルーブリック・ワークショップの開催

平成 26 年度以降、学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と使用方法に関するワークショップを、全教員を対象として毎年開催する。

(5)アクティブ・ラーニングによる学修成果の検証

アクティブ・ラーニング実施による成果を検証するために、予め学問分野別に現状での試験の平均点を抽出し、目標とする試験の平均点を設定する。あわせて本学が定めているコンピテンシーの修得状況についても学生ポートフォリオを活用して検証する。

(6) アクティブ・ラーニングに関する教員調査

平成 26 年度以降、毎年アクティブ・ラーニングの実施状況、内容、成果等について、学内の全教員を対象に調査を行う。

(7) 外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成 26 年度の取り組みに関する評価を実施する。

(8)広報活動

本事業を定期的に発信するため、ホームページに専用のウェブサイトを設ける。また、本事業を広く全国に周知するためのリーフレットを作成し、高等教育機関に配布する。

平成 27 年度

(1)ティーチング・ポートフォリオの開発

前年度に検討したシステムの仕様を踏まえ、平成 28 年度運用開始に向けたシステム開発を行う。

(2)ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップ

ティーチング・ポートフォリオ導入に向け、学内全教員を対象に「ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップ」を開催する。

(3)学修成果の確認と指導

平成 27 年度以降、毎年学級担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を学期末ごとに行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

(4)シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配布する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

(5)卒業生調査の実施

本学が策定した教育目標と本事業によるラーニング・アウトカムの関係を中心にした卒業生調査を行う。調査結果に基づき、「教育再生加速事業評価委員会」の意見を踏まえたうえで、教育改善に反映させる。

(6)学修支援の強化

学生の主体的な学びと学修時間の確保に向けて、新たに学修支援のための組織をラーニング・コモンズ内に設置し、常駐の専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 2 名を雇用する。

(7) 外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成 27 年度の取り組みに関する評価を実施する。

平成 28 年度

(1)アクティブ・ラーニング・ハンドブックの刊行

アクティブ・ラーニング科目を体系化し、新たに『アクティブ・ラーニング・ハンドブック』として、ホームページ上で公開する。

(2)日本語プレースメントテストの実施

平成 28 年度以降、毎年学生の基礎学力を把握するために日本語についてのプレースメントテストを行う。

(3)シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配布する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

(4) 外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、3 年間の取り組みについて評価を実施する。

平成 29 年度

(1)アクティブ・ラーニング・ワークショップの実施

平成 28 年度まで実施する「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」の対象を外部にも広げて開催する。

(2)学修成果に関する卒業生調査

本学が策定した教育目標と本事業によるラーニング・アウトカムの関係を中心にした卒業

生調査を行う。調査結果に基づき、「教育再生加速事業評価委員会」の意見を踏まえたうえで、教育改善に反映する。

(3)シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配布する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

(4)外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成 29 年度の取り組みについて評価を実施する。

平成 30 年度

(1)アクティブ・ラーニング・ワークショップの実施

平成 28 年度に引き続き、「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」の対象を外部にも広げて開催する。

(2)シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた 5 年間の事業をまとめた報告書を発行し、高等教育機関に配布する。また、ホームページに掲載する。これにより、本事業のまとめと成果の周知を図る。

(3)外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、5 年間の取り組みについて評価を実施する。

II. 事業実施報告

1. 会議体の運営

(1) 事業の目的

アクティブ・ラーニングの推進と学修成果の可視化に向けた取り組みを実質的なものとするため、本事業の中心となる教育再生加速委員会、アクティブ・ラーニング推進委員会、大学FD委員会が相互に連携を図り、内部質保証システムの確立に繋げていく。

(2) 事業の内容

教育再生加速委員会は、本事業の実施計画を立案し、アクティブ・ラーニング推進委員会が実施・運営をする。また、アクティブ・ラーニングを推進し、学修成果の可視化を図るため、教員の教育力向上を目的とした研修やワークショップを大学FD委員会と連携をして開催する。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

平成27年度のアクティブ・ラーニング推進委員会では、アクティブ・ラーニング科目の体系化および『アクティブ・ラーニング・ハンドブック』の内容について検討した。しかし、アクティブ・ラーニング科目の体系化については、平成27年度をめどに終了する予定であったが、アクティブ・ラーニングに関する教員調査の内容の見直しを図り、調査の実施時期が遅れたため、若干計画が遅れることとなった。これは、調査結果を体系化に活かすこととしたためである。

2. アクティブ・ラーニング・ワークショップ

(1) 事業の目的

昨年度に続き、教員のアクティブ・ラーニングについての認識を深め、実施促進と強化につなげる。このことにより、今年度のアクティブ・ラーニング導入科目の割合を50%まで上昇させることを目指す。

(2) 事業の内容

「科目担当者研修会」と称し、2回のワークショップを開催した。

①12月15日「『授業を通して修得できる力』から考えるアクティブ・ラーニング」

(講師：本学教育学部 小島佐恵子)

授業におけるアクティブ・ラーニングの重要性が強調されるようになり、すでにさまざまな手法が紹介されてきたが、これらはカリキュラム全体の中に適切に位置づけなければさらなる効果を期待することはできない。そこで本ワークショップでは「授業を通して修得できる力（学士力）」を意識したアクティブ・ラーニングの手法と構造化について再考する。具体的には、各学部のディプロマ・ポリシーをふまえたうえで、「授業を通して修得できる力」を身に付けるための効果的なアクティブ・ラーニングの手法とその構造化について、参加者同士で現在の自分の授業の例を確認しながら、検討する。

②1月15日「学生が学び合う授業づくりとアクティブ・ラーニング」

(講師：本学経営学部 伊藤良二)

本ワークショップでは学生同士で学び合う授業という視点からアクティブ・ラーニングを考える。授業で数名のグループをつくれれば得意なところ、苦手なところは学生間で少なからず異なる。個人で学修していてなかなか進まなかったり、一方で、仲間から受けた質問に答えることで自らの理解が進んだりすることもある。学生同士で学び合い、教え合う仕組みには受講者全体の学びを深めることが期待できる。アクティブ・ラーニングのカリキュラム化が進むなかで、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションといった授業方法を個人の学び、試験・レポートも含めた評価にどうつなげるか。授業のねらいにあった学び合いを促進し、学修成果を高める仕組みづくりを学問分野横断的に参加者全員で考える。

また、2月24日に「大学教育力研修（FD・SD）」を開催し、基調講演「反転授業を組み合わせたアクティブ・ラーニングの取組」（講師：山梨大学 森澤正之）に続き、以下のワークショップを実施した。

①ルーブリック指標による評価の意義と手順（講師：聖心女子大学 杉原真晃）

②知財教育の実践事例ーアクティブ・ラーニング、反転等の実践報告を含むー

(講師：山口大学 木村友久)

③反転授業の取り組み方 - 島根大学全学共通教育・文系科目の実践を例に -

(講師：島根大学 鹿住大助)

④授業英語化のための第一歩（講師：福岡女子大学 和栗百恵）

⑤本学における事例報告（文学部・リベラルアーツ学部）

⑥本学における事例報告（農学部・工学部）

⑦本学における事例報告（経営学部・観光学部）

⑧本学における事例報告（教育学部・芸術学部）

なお、「大学教育力研修（FD・SD）」については、本学専任教員は全員出席することが求められている。





(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

12月・1月の「科目担当者研修会」は各回10名が出席をした。12月については、講師はアクティブ・ラーニングの陥りがちな過ちを指摘したうえで、本学で定める各「授業を通して修得できる力（学士力）」を修得するために適したアクティブ・ラーニングの手法を考える基礎を提示した。さらに、ディープ・アクティブ・ラーニングにも言及し、学修内容の質にも意識を向けた。参加者からは、アクティブ・ラーニングについての理解が深まった、自らの取り組みについて改めて認識できた、などの感想を得た。

1月の研修会では、講師は自らのアクティブ・ラーニングの取り組みの具体例について紹介し、初回授業の工夫の重要性について解説した。また、アクティブ・ラーニングを導入した授業における評価についても言及し、授業と評価を一体として考える必要を示唆した。参加者からは、自らの取り組みを再検討する機会となったとの意見の一方、他の教員と意見交換をする場を望む声があった。

「大学教育力研修（FD・SD）」では190名の教員が出席した。参加者アンケートによると、全プログラムを通して89.2%の教員が内容について「とても充実していた」「充実していた」と回答している。基調講演は全員が受講したが、これまで理工系科目についてはアクティブ・ラーニングができないという意見が多かったが、今回、山梨大学工学部の取り組みについてご講演いただいたことで、参加者はアクティブ・ラーニングの取り組みに広がりを感じたようである。また、本学教員の取り組み事例を報告する場を設けたことで、具体的なアクティブ・ラーニングの事例に触れ、自らの取り組みへの参考とすることができたとの意見が多かった。なお、本研修についてはすべての内容を撮影し、後日、学内に限定をして動画を配信した。これにより、やむを得ず欠席した教員も自主的に研修をする機会を提供することにもなり、また、参加した教員にとっても振り返りや他のワークショップの内容を確認する機会となった。

次年度も引き続き、アクティブ・ラーニング・ワークショップおよび大学教育力研修（FD・SD）を開催していく。

(4) 関連資料

- ①「大学教育力研修会」開催案内（P. 30）

3. ルーブリック・ワークショップ

(1) 事業の目的

ルーブリック指標を成績評価に採用することで評価基準が明確になると同時に、学生の学修状況の把握が可能となり、客観的な個別指導に役立てることができる。そのため、ルーブリック指標の作成と使用方法に関するワークショップを開催する。

(2) 事業の内容

「大学教育力研修 (FD・SD)」のワークショップの一つに「ルーブリック指標による評価の意義と手順 (講師：聖心女子大学 杉原真晃)」を開催した。

(3) 事業の成果 (今後の展開を含む)

当該ワークショップは昨年度に実施したルーブリック指標に関するワークショップと同じ内容で行った。昨年度は教務主任・教務担当者のみを対象に実施したが、今年度は広く参加者を募った。内容は、ルーブリック指標の意義の説明から作成まで幅広く、実際に指標を作成することも含まれる基本的な内容であった。参加者は11名であったが、参加者の全員がワークショップについて「とても充実していた」「充実していた」と回答している。参加者のルーブリック指標についての取り組みには差があったが、これから取り組むものにとってはそのきっかけとなるワークショップであり、また、すでに取り組んでいるものからは「自分では理解しているつもりでいたが間違っている点を確認できた」という意見があった。

今年度は「大学教育力研修 (FD・SD)」のワークショップを8件設けたため、ルーブリック指標に関するワークショップの参加者は11名に留まった。しかしながら、参加するワークショップは一つだけではない、他のワークショップにも参加したかったという意見が多かった。そのため、当該研修の基調講演、ワークショップをすべて撮影し、後日、学内にのみ動画を配信した。これにより、やむを得ず欠席した教員も自主的に研修をする機会を提供することにもなり、また、参加した教員にとっても振り返りや他のワークショップの内容を確認する機会となった。



4. アクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査

(1) 事業の目的

本事業は、本学におけるアクティブ・ラーニング導入促進の取り組みが、どのような効果を及ぼしているかを、定期的に測定するためのアンケート調査として実施する。また、平成 27 年度からは、教員による共同研究グループと連携して内容を見直し、科目ごとにどのような形態のアクティブ・ラーニングを実施しているか、またそれを通じてどのような効果が感じられたかを把握する方法に変更した。今後は、その内容を分析することで、アクティブ・ラーニング体系化のための基礎データとしていく。

(2) 事業の内容

平成 25 年度（AP 採択前）、平成 26 年度、平成 27 年度の各年度末に、学士課程開講科目を担当する全専任教員・全非常勤講師にアンケート調査を実施した。調査内容（関連資料①）は、アクティブ・ラーニングの形態別の実施状況およびそれに伴う学生の学修行動や態度の変化である。また、平成 27 年度においては、アクティブ・ラーニングの定義が回答する教員に伝わりにくいという反省を踏まえ、質問紙の構成を改めた（関連資料②）。改訂後の調査用紙は、科目ごとにアクティブ・ラーニングの実施形態や手応えを確認することで、今後のアクティブ・ラーニングの体系化に活かせるものとなっている。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

平成 27 年度調査は、内容改訂の調整を重ねた関係で実施時期が遅れ、平成 28 年 3 月中にアンケート調査を配付し、平成 28 年 4 月に提出することとしたため、調査結果は次年度の報告書に掲載する。

平成 26 年度は、全専任教員・非常勤講師 789 名にアンケート調査を行い、350 名、44.4%の教員から回答を得ることができた。プログラム採択前の平成 25 年度と平成 26 年度のアクティブ・ラーニングへの取り組みの変化は表 1 の通りである。

本学学士課程において開講される科目のうちアクティブ・ラーニングを導入した科目の割合は、8.1%増加。また、全学生においてアクティブ・ラーニングを導入した科目を受講した学生の割合は、46.8%増加している。

表 1. 平成 25 年度と平成 26 年度におけるアクティブ・ラーニング実施割合変化 (%)

	全開講科目における実施割合	必修科目における実施科目割合	全学生における受講学生の割合	専任教員における実施教員割合
平成 25 年度	23.9	14.3	46.6	39.2
平成 26 年度	32.0	10.8	93.4	40.9

平成 26 年度の調査結果（関連資料③）により、主に以下の点が確認された。

①アクティブ・ラーニングの実施状況とその影響について

平成 26 年度において、アクティブ・ラーニングを実施している教員の割合は回

答者の 79.7%であり、未実施教員を大幅に上回った。

実施形態については、「グループワーク」「ディスカッション」「プレゼンテーション」などが、他に比べ突出して多く、偏りが見受けられた。アクティブ・ラーニング実施による学生の学修行動の変化で、「学修に対しての能動性向上」「知識獲得定着」を感じる教員は多い反面、「批判的思考力向上」「問題解決力向上」を実感する教員は少なかった。

この点については、アクティブ・ラーニングの実施形態の偏りが起因していると考えられ、今後の検討課題であろう。

②アクティブ・ラーニングの未実施状況とその理由

実施しない理由については、意見が分かれたが、フリーコメントの内容から、アクティブ・ラーニングについての正しい理解に欠ける面があることが推測される。この点については平成 27 年度調査において、質問紙を改訂して対応している。

③アクティブ・ラーニングの実施形態と学生の学修行動の変化との関連

ペアワーク、グループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションについては、学生のコミュニケーションの活発化を招き、併せて問題解決に能動的になり、知識獲得や学修時間の増加に対して、他の実施形態より効果がある傾向がうかがえる。

(4) 関連資料

- ①平成 26 年度アンケート調査用紙 (P. 36)
- ②平成 27 年度アンケート調査用紙 (P. 38)
- ③平成 26 年度アンケート調査結果抜粋 (P. 40)

5. ティーチング・ポートフォリオ

(1) 事業の目的

アクティブ・ラーニングを実施した科目の内容・手法・省察等を記録し、教員間の情報共有と授業改善に役立てる手段として導入する。

(2) 事業の内容

平成 26 年度および平成 27 年度においては、ティーチング・ポートフォリオの仕様の検討と電子TPの開発（要件定義）を開始。その際に、国際的通用性のあるシステムを構築する観点から、先行している米国・カナダの大学の実態調査を行った。併せて、国内におけるティーチング・ポートフォリオ研究者の意見や本学教員の意見を踏まえ、二次開発を行った。さらに学内における利用拡大に向け、そのステップを検討し、メンター候補者の養成を開始した。詳細は以下の通りである。

[平成 26 年度]

12 月 海外大学実態調査（米国・カナダ）〈関連資料①②〉

2 月 ティーチング・ポートフォリオシステム開発（要件定義）開始

3 月 ティーチング・ポートフォリオシステム完成 〈関連資料③〉

[平成 27 年度]

7 月 各学部教務主任より内容について意見を伺う。以降、教育再生加速委員会、アクティブ・ラーニング推進委員会等で検討を重ねる

11 月 国内ティーチング・ポートフォリオ研究者にヒアリング、上記検討を反映したシステム 2 次開発（要件定義）開始

12 月 メンター候補者が他大学主催のティーチング・ポートフォリオワークショップへ参加

1 月 大学部長会にて運用計画承認

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

米国・カナダの海外大学視察を経て、本学の教務システムである UNITAMA へティーチング・ポートフォリオシステムを導入。内容についても海外の事例を元に教育再生加速委員会、アクティブ・ラーニング推進委員会で教員の意見を集め、修正した。その課程で国内のティーチング・ポートフォリオ研究者数名にヒアリングを行い、ティーチング・ポートフォリオワークショップに参加した教員が作成をしていく運用を決定した。

平成 28 年度の展開としては、4 月～7 月にかけてワークショップを開催してティーチング・ポートフォリオを作成。秋にも実施予定で計画している。教育活動の評価として、教員資格審査において活用することを検討しており、学内規程を整備していく予定。

(4) 関連資料

①米国・カナダ 4 大学の状況について (P. 43)

②ティーチング・ポートフォリオ海外大学視察報告書 (P. 45)

③ティーチング・ポートフォリオ画面イメージ、構成 (P. 50)

6. 卒業生アンケート調査

(1) 事業の目的

大学として今後アクティブ・ラーニングの導入・定着と学修プロセス・成果の可視化に向け、その成果や課題について経時的に把握するため、実際に本学で学修した学生の卒業後の状況についての調査を行う。この調査により、本学の「授業を通して修得できる力」の実社会への有効性を把握し、本学が目指すべき教育改善の方向性を見出すことができる。

(2) 事業の内容

平成 24 年度全卒業生（平成 25 年 3 月卒業）1,427 名に対し、①大学で学んだこと・培ったスキル（社会人基礎力）と大学での授業やサークル、各種行事・活動との関係、②大学で培ったスキル（社会人基礎力）の社会での活用状況について、卒業生の意見・実感をアンケートにより調査した。調査用紙は関連資料①の通りである。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

1,427 名への調査協力依頼に対し、102 名（7.1%）から回答を得ることができた。男女の内訳は男性 34.3%、女性 65.7%。その他調査対象者の属性は関連資料②の通りである。また、調査結果の抜粋を関連資料③として添付する。

①大学で培った社会人基礎力について、卒業生が感じる職務遂行上での役立ち度

平成 19 年 3 月の経産省「企業の求める人材像調査」によると、企業で求める人材像と関係の深い能力の最上位は「前に踏み出す力」であり、他の 2 つの能力を大きく引き離す結果であった。これに対して本学の卒業生は職務遂行上役に立っているとした能力の最上位は、本アンケート質問 1-①の結果によると【チームワークで働く力】（80.6%）で、【前に踏み出す力】（78.4%）【考え抜く力】（73.8%）と続いた。能力要素別では、いずれも【チームワークで働く力】の要素である【状況把握力】【規律性】【傾聴力】であった。一方で、否定回答割合の上位 3 位は、【創造力】【ストレスコントロール力】【働きかけ力】であった。

そのため、社会で役立つ【創造力】【働きかけ力】とはどのようなものであるのかを探求・明確化し、授業や大学での各種行事における学生指導にどのような工夫・改善を施すべきか、検討する必要性が感じられる。

②大学での活動・取り組みや行事と社会人基礎力養成の関係性

- ・社会人基礎力を培った大学時代の活動・取り組みや行事は、設問 1-②によると、能力全体では「ゼミ・研究室」「クラブ・サークル」「授業」が上位 3 位に入り、社会人基礎力養成には大学の学修内容の充実が肝要であることがうかがえた。
- ・設問 2 によると、最も社会人基礎力を培えたとする授業は科目別では、「専門科目」が最上位で「教養科目」や「卒業研究・論文」「外国語科目」については、社会人基礎力養成を意識した取り組みについて検討する必要性が感じられる。

③授業方法の形態と社会人基礎力養成の関係性

設問 3-①によると、大学で受けた授業形態の上位 3 位は「論文・レポート」「講義」

「プレゼンテーション」であった。

設問3-②では、企業が必要とする【前に踏み出す力】を培えたとする回答割合は全体で26.7%と低い結果であった。

また、【前に踏み出す力】を比較的培えたとする「フィールドワーク」「職場体験実習」などの形態の受講頻度はいずれも30%未満であり、企業が求める人材ニーズと授業形態のあり方やそこで育まれる社会人基礎力についてはギャップが見受けられた。

これらの結果から、今後アクティブ・ラーニング実施科目の体系化・教員の教育力養成を、アクティブ・ラーニングの有効性を推進する上での課題の一つと捉える必要があると考えられる。

今後は、引き続き平成29年度に同様の調査を行い、本学が従来から取り入れているキヤップ制や成績警告制度の効果測定とともに、目的に掲げた事項を継続的に探究していく。

(4) 関連資料

- ①アンケート調査用紙 (P. 55)
- ②調査対象者の属性 (P. 57)
- ③調査結果の抜粋 (P. 58)

7. ジェネリック・スキル測定テストの実施

(1) 事業の目的

本学では、APのテーマ2「学修成果の可視化」においても採択を受けており、その開発に取り組んでいる。本学では、この学修成果を平成20年12月の中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」の中で、学士課程共通の参考指針として示された高次汎用能力と位置付けている。本事業では、これらの能力を客観的に評価できるとされる市場のジェネリックスキル測定テストを学生に受験させ、本学における学修成果測定のためのベンチマークとして活用する。

(2) 事業の内容

全学部3年生のうち517名に、学校法人河合塾と株式会社リアセックが共同開発した「PROG(Progress Report On Generic)テスト」を受験させた。テスト実施期間は平成28年の2月～3月である。このテストは、ジェネリックスキルを「コンピテンシー」と「リテラシー」に大別し、具体的には対人基礎力・対自己基礎力・対課題基礎力といった行動実践力、そして情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力といった知識活用力について、現在社会で活躍しているリーダークラスのデータと比較し、客観的に測定するものであり、国内の大学で多く実施されている。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

テスト実施結果の詳細は分析を待っている状況であるが、全体集計のみについての速報データによると、以下の傾向がうかがえる。

①玉川大学生の全国学生平均に対するポジション（関連資料①）

玉川大学3年、文学部3年、観光学部3年、工学部3年、芸術学部3年は、リテラシー総合、コンピテンシー総合とも、学生平均を上回る。

教育学部3年、農学部3年は、リテラシー総合は学生平均を上回るが、コンピテンシー総合は学生平均を下回る。

リベラルアーツ学部3年、経営学部3年は、リテラシー総合は学生平均を下回るが、コンピテンシー総合は学生平均を上回る。

②リテラシー総合の状況（関連資料②）

大学文系3年（偏差値45以上55未満）（基準値）に比べて、文学部3年、教育学部3年の平均値は上回る傾向にある。

観光学部3年の平均値は下回る傾向にあり、リベラルアーツ学部3年、経営学部3年の平均値は低い。

大学工学・農学系3年（偏差値45以上55未満）（基準値）に比べて、農学部3年の平均値は下回る傾向にあり、工学部3年の平均値は低い。

大学芸術系全体（基準値）に比べて、観光学部3年の平均値は下回る傾向にある。

③コンピテンシー総合の状況（関連資料③）

大学文系3年（偏差値45以上55未満）（基準値）に比べて、玉川大学3年、リベラ

ルアーツ学部3年、経営学部3年、観光学部3年の平均値は高い。

文学部3年、教育学部3年の平均値は上回る傾向にある。

大学工学・農学系3年（偏差値45以上55未満）（基準値）に比べて、工学部3年の平均値は高く、農学部3年の平均値は下回る傾向にある。

大学芸術系全体（基準値）に比べて、芸術学部3年の平均値は上回る傾向にある。

本学では、学生ポートフォリオにおいて高次汎用能力の獲得を学修成果として自己評価させている。今後はこのテストによって得られた結果を、それぞれの自己評価と比較して、どの程度の相関があるのか等について分析する。また、平成28年度においても引き続きPROGテストを同学年である3年生に実施し、本学のアクティブ・ラーニング充実の取り組みが、学生の高次汎用能力の獲得にどの程度貢献したのか、卒業生アンケートとともにベンチマークとして活用する。

(4) 関連資料

- ①玉川大学生の全国学生平均に対するポジション (P. 63)
- ②リテラシー総合の状況 (P. 64)
- ③コンピテンシー総合の状況 (P. 65)

8. 学修支援の強化

(1) 事業の目的

ラーニング・コモンズにおける学修支援教員を配置することで、教員が授業で行うアクティブ・ラーニングの有効性を高め、同時に学生の学修に対する積極性を活かし、意欲的な学修を支援する。また、学生を主体的な学びへと方向づけることができる。

(2) 事業の内容

ラーニング・コモンズ内に学修支援のためのサポート・デスクを設け、アカデミック・スキルズのサポートを行う専任教員2名、非常勤教員2名、事務補佐員4名を配置する。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

本取り組みは本年度より実施したものであるが、専任教員2名、非常勤教員2名、事務補佐員4名（交代制、実質1名）を配置した。専任教員については学士課程開講科目の担当もしているが、これは在学生の実情を確認する意味もある。しかしながら、科目数は1学期それぞれ2科目に留めており、サポート・デスクでの学修支援に影響のないように努めた。

サポート・デスク開設当初はまだ学修サポート・デスクの認知度も低く、自ら質問に来ようという学生も少なかったが、年間を通せば1200件を越える相談件数となった。いつでも質問を受けてくれる教員がいるという安心感は学生の学修への積極性を促し、意欲的な学修を支援することに資することができたと考えている。また、学修支援教員自らライティング等のアカデミック・スキルズに関する講座を開講し、通年150名を越える受講者があった。秋学期には学部教員とも連携し、学修内容を共有した支援をすることができた。また、学生の学修支援をすることでアクティブ・ラーニングへの対応の支援ともなり、学生のみならず教員が授業で行うアクティブ・ラーニングの有効性を高めることにもつながったと考えている。

また、アカデミック・スキルズだけでなく、英語、会計学、ITの学修支援教員も非常勤ながら配置し、より深い支援を目指した。さらに、大学院生のティーチング・アシスタント（以下、TA）にも協力を要請し、直接、教員に相談することが不得手な学生に対して、教員と学生の間に立った支援を行った。アカデミック・スキルズ担当の学修指導教員は専門科目担当の支援教員やTAのまとめ役ともなり、サポート・デスクが一体となった支援ができた。

次年度は今年度の取り組みを継続しながら、より一層学内の認知度を上げ、よい意味で利用してもらえるよう、ニュースレターの発行など新たな取り組みを予定している。

(4) 関連資料

- ①春学期学修支援セミナーポスター（P. 66）
- ②秋学期学修支援ミニ講座ポスター（P. 67）
- ③秋学期レポート講座Ⅱポスター（P. 68）

9. 学修成果の確認と指導

(1) 事業の目的

学修成果を把握し、学修プロセスや能力に応じた指導を実施するため。

(2) 事業の内容

平成 25 年度入学生から「学生ポートフォリオ」を導入しているため、下記の項目について学生に入力させたいうえで、担任教員による全学生との面談を実施した（平成 24 年度以前入学生は、紙フォームを配付し学生が記入）。

- ・授業以外の学修時間（1 日何分かを入力）
学修効果が高かった学修方法／うまくいかなかった学修方法／今後やろうと考えている学修方法（個人・グループ・チューターの指導・学外機関）等からチェックボックスを選択。複数回答可。
- ・学内（図書館・ラーニングコモンズ・食堂・教室・その他）／学外（自宅・図書館・電車内・友達の家・その他）等からチェックボックスを選択。複数回答可

担任教員は面談実施後に、下記の情報を教務システム UNITAMA の「面談記録」に入力。

- ・面談日
- ・面談時間
- ・面談場所
- ・全体を通しての所見（その他学生生活も含む）

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

在学生のうち 67.3%の面談記録が入力された（関連資料①参照）。

面談の実施を通じて、担任教員は学生ごとにどのような課題があるかを把握して指導にあたる意識をもつようになった。

今後は担任教員が面談を実施しやすい環境を整備し、実施率をさらに上昇させる。

また、学生が入力した項目を分析し、成績評価や GPA との関連についての分析を進める。

(4) 関連資料

①UNITAMA 面談記録入力率（P. 69）

10. シンポジウムの開催

(1) 事業の目的

教学マネジメントの改善をテーマとしたシンポジウムを開催することで、本学のアクティブ・ラーニングと学修成果について公表し、外部からの評価を受ける。

(2) 事業の内容

平成28年2月22日、玉川大学にて『AP 合同フォーラム「共通の学生調査を用いた学修成果の可視化への取組 - データに基づく Faculty Development の展開」』を開催した。

今年度のシンポジウムは本学単独の開催ではなく、大学 IR コンソーシアムと共催し、大阪府立大学、長崎大学、玉川大学の国公立3大学が合同フォーラムとして開催したものである。合同で開催することで、より多くの情報を参加者のみならず主催者大学も得ることを目指した。現在、多くの大学では、学生の学修成果を可視化する方法、さらには可視化した成果をFDにつなげていく方策について盛んに検討されている。今回のフォーラムは、大学 IR コンソーシアムの学生調査結果等、IR (Institutional Research) のデータをFDに活用している3大学の事例報告を中心に行なった。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

フォーラムは、松坂誠應長崎大学理事による開催挨拶から始まった。続いて、文部科学省高等教育局大学振興課の河本達毅専門職より「大学教育再生加速プログラム（AP）事業の目的とその概要」として、我が国が直面している状況から教育再生実行会議の取り組み、さらにはAPの現状と今後の課題について解説があった。



長崎大学 松坂誠應理事「開会の挨拶」



文部科学省 河本達毅氏「AP事業の目的と概要」



続いて、高橋哲也大阪府立大学学長補佐より、「大学 IR コンソーシアムで可視化できること、できないこと」の基調講演があった。大学 IR コンソーシアム IR システム運用部会長でもある高橋氏からは、学修成果を可視化するためのツールを提供する大学 IR コンソーシアムの概要説明と IR を使った自己点検・報告の活用事例が紹介された。



大阪府立大学 高橋哲也氏「基調講演」



その後、3大学の事例報告では、それぞれの大学における学生調査の分析結果に基づいた取り組みや改善事例などが報告された。

事例報告①（大阪府立大学）

大阪府立大学高等教育開発センターの畑野快特認助教から、「学修成果の可視化とFD活動との連動性 - 大阪府立大学のこれまでの取り組みと見えてきた課題 -」について報告があった。学生調査の状況、調査から得られた課題をどのようにFD活動で活用しているのか、また、AP事業における学修成果可視化部会での取り組みについて、説明された。

学生調査や教務データを効果的に活用できた初年次教育の導入やアカデミックイングリッシュなどのマクロレベルでのFD活動の状況と、より工夫と文脈に応じたアプローチを必要とするミドルレベルでのFD活動の検討状況について確認することができた。



大阪府立大学 畑野快氏 「事例報告①」



事例報告②（玉川大学）

稲葉興己玉川大学教学部長より、玉川大学における「学修成果の可視化と FD 活動」について、報告があった。入学時の英語プレースメントテストの実施、学生ポートフォリオの活用や担任面談による定性調査、大学 IR コンソーシアムの学生調査結果の活用など、「学修成果の可視化」に向けた取り組みを行っていること。また、学生の学修成果を軸にした成績評価の推進やディプロマ・ポリシーに掲げた能力の測定など、今後の FD の展開について、説明された。



玉川大学 稲葉興己氏 「事例報告②」

事例報告③（長崎大学）

長崎大学 大学教育イノベーションセンターの山地弘起教育改善部門長より、「長崎大学における教育改革とデータに基づく FD への課題」について、報告があった。

長崎大学における AP のテーマ「教養教育を軸としたアクティブ・ラーニングの推進と学修成果の可視化」、モジュール方式への転換を行った教養教育改革、そして、学修行動調査での 3 年次生の分析例やデータに基づく FD の取り組みと課題について説明された。



長崎大学 山地弘起氏 「事例報告③」

続いて、AP 事業の目的、IR コンソーシアムの概要と意義、そして IR データを FD に活用している 3 大学の事例報告を受け、政策的視点も加味した上で、パネルディスカッションで多角的な議論が行われました。会場から多くの質問があり、活発な議論が繰り広げられた。

最後に小原芳明玉川大学学長による挨拶があり、閉会となった。



「パネルディスカッション」玉川大学



小原芳明学長「閉会の挨拶」

左から中村氏・河本氏・高橋氏・稲葉氏・山地氏

今回、200名を越える参加者があったが、大学教員よりも職員の割合が多いことは想定外であった。かつての高等教育改革は大学教員が取り組むべきものであったがその状況は変化し、APには教職員が一丸となって取り組んでいるということであろう。参加者からのアンケート回答から確認すると、全プログラムを通じて76.5%の参加者が「とてもよかった」「よかった」と回答している。とくに事例報告については88.5%の参加者が「とてもよかった」「よかった」と回答しており、参加者にとっては他大学の具体的な取り組み事例がもっとも興味深いものであることが分かった。

シンポジウムは平成30年度まで継続して開催することとしており、一層充実した内容を計画したい。

(4) 関連資料

- ①チラシ (P. 70)
- ②配付資料 (文科省 河本氏) (P. 71)
- ③配付資料 (大阪府立大学 高橋氏) (P. 78)
- ④配付資料 (大阪府立大学 畑野氏) (P. 95)
- ⑤配付資料 (玉川大学 稲葉氏) (P. 109)
- ⑥配付資料 (長崎大学 山地氏) (P. 121)

11. 広報活動

(1) 事業の目的

本学における AP の取り組みや成果を他大学等に定期的に発信し、アクティブ・ラーニングの推進と学修成果の可視化を促進、普及させることを目的とする。

(2) 事業の内容

平成 26 年度に本学のホームページに AP 専用 Web サイトを開設し、事業概要や実施計画を掲載した。また、リーフレットを作成し、全国の国公私立大学に送付した。

平成 27 年度にはホームページの AP 専用 Web サイトをリニューアルし、活動報告やニュース&トピックスを掲載。また、その他、他大学等からのヒアリング対応など、以下のとおり広報活動を行った。

[平成 27 年度]

- 7 月 30 日 私立大学情報教育協会「教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議」において玉川大学の AP に関する取り組みを報告
- 10 月 5 日 名城大学が本学を訪問。玉川大学の AP に関する取り組みを説明
- 10 月 30 日 私立大学情報教育協会「教育改革事務部門管理者会議」において玉川大学の AP に関する取り組みを報告
- 12 月 9 日 摂南大学「教育改革フォーラム」において玉川大学の AP に関する取り組みを説明
- 12 月 17 日 私学事業団が本学を訪問。玉川大学の AP に関する取り組みを説明
- 1 月 14 日 福岡工業大学が本学を訪問。玉川大学の AP に関する取り組みを説明

[ホームページ URL]

<http://www.tamagawa.jp/university/introduction/outline/u-ap/>

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

本学における AP の取り組み状況や成果を定期的に発信することにより、他大学等への波及効果が得られるとともに「アクティブ・ラーニングの推進」や「学修成果の可視化」の促進につなげることができた。また、上記のとおり他大学等に報告、説明した際には、今後 AP に関する取り組みを進めるうえで参考となる情報を収集することもできた。

平成 28 年度以降も引き続き、ホームページの更新やシンポジウムの開催、他大学等からのヒアリングに対応し、本学における AP の取り組みや成果を定期的に発信していく。

(4) 関連資料

- ①リーフレット (P. 129)
- ②ホームページ抜粋 (P. 131)

1.2. 外部評価の実施（平成 26 年度）

本事業の外部評価は、設置する「教育再生加速事業評価委員会」において行う。「教育再生加速事業評価委員会」は本学の教職員 8 名、高等教育研究を専門とする同志社大学の山田礼子教授、久留米大学の安永 悟教授、町田商工会議所の井之上正司企業支援部長、HR プロ株式会社の寺澤康介代表取締役社長、丸善株式会社の飯田健司事業管理部長および辻井康裕首都圏営業部長、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 IR 事業本部長の安藤益代委員で構成する。

外部評価では、事業の実施計画、目標・指標達成度、事業成果に関する評価基準を設定し、毎年度末に評価を行う。評価結果は、『事業報告書』にまとめ、高等教育機関に配布する。

平成 27 年 3 月に実施した「教育再生加速事業評価委員会」では、本学の「大学教育再生加速プログラム」の取り組みについてと米国・カナダにおけるティーチング・ポートフォリオの実態調査の報告を行ったのち、上記外部評価全委員の方からコメントならびに意見交換を行った。

以下に、「教育再生加速事業評価委員会」に各委員から提示された主な課題についてまとめる。

- ・アクティブ・ラーニングの基本的な技術のトレーニングが必要である。基礎基本を繰り返しやらないと、なかなか現場で学生を動かすことができない。
- ・アクティブ・ラーニングの体系化について、非常に重要なポイントである。体系化するだけでなく同じ基礎の基本を何度も使いながら重ねていくということが大学教育全体として必要である。
- ・アクティブ・ラーニングの間接評価として学生アンケートの実施の検討が必要である。
- ・アクティブ・ラーニングの研修に関しては FD の側面があるので、授業レベル（ナンバリング）が必要になってくる。
- ・実際にアクティブ・ラーニングを通じて得て伸びた能力というのがどういうものであるのか、本当に測れるようなものの検討が必要である。
- ・質の高いアクティブ・ラーニングを推進していくと、やはりインプットの重要性が非常に浮き彫りになる。今までの授業でインプットをどうやっているのかというのは、あまり議論になっていない部分がある。質を上げていく為には、課題になる。
- ・社会との繋がりを非常に強く意識すべき観点から、アクティブ・ラーニングに是非社会人・経営者を巻き込むなど、交流の場を設けることが必要である。
- ・論理的思考や問題解決にはなくてはならない能力である。専門家ではなくても、基本的な統計的センス、数字のセンスがないといけないとされているので文系科目にも入れる必要がある。
- ・ティーチング・ポートフォリオについて、目標管理であればやはり評価が必要である。

III. 關連資料

【関連資料】2. アクティブ・ラーニング・ワークショップ

①「大学教育力研修」開催案内

平成 27 年度 大学教育力研修会 (FD・SD)

日時 : 平成 28 年 2 月 24 日 (水) 10:00~15:30
 場所 : 基調講演 大学教育棟 2014 521 教室
 ワークショップ 大学教育棟 2014 教室 (詳細は後日ご連絡いたします。)
 主催 : 教学部
 共催 : 大学 FD 委員会

日程 : 10:00~12:00 基調講演

※大学全専任教員および課長以上職員

テーマ	反転授業を組み込んだアクティブ・ラーニング
講師	山梨大学大学教育センター副センター長・教授 森澤正之
内容	学生の能動的な学びを促進する教授方法であるアクティブ・ラーニング (AL) は、講義を聴くだけの授業に比べて知識の定着率や活用する能力を高める効果がある。その反面、AL には一つの概念を学修するためには多くの時間が必要となるという問題がある。山梨大学では、反転授業を AL に組み合わせることにより、知識伝達量を減らすことなく授業の大半を AL 化することを試みてきた。本講演では、反転授業を組み合わせた AL による授業改善の取り組みについて紹介する。
キーワード	反転授業, アクティブ・ラーニング, 事前学習動画教材

13:30~15:30 ワークショップ

※大学専任教員は、全員いずれかのワークショップに参加する (事前申込)。
 職員の参加は任意とする (事前申込)。

①テーマ「ルーブリック指標による評価の意義と手順」

講師	聖心女子大学文学部・准教授 杉原真晃
内容	本ワークショップでは、学習者の学習成果・到達度を評価するために作成し使用する「ルーブリック」を参加者が協働で作成する。ルーブリックとは何なのか、ルーブリックのメリットとデメリットは何かを確認したうえで、教員として自らが実感し、評価する学生の成長の様子を言語化する作業を進める。ルーブリックの作成を試みたい、ルーブリックを用いた評価の技術を身につけたい、評価に関する理解を深めたい等を参加者個々の出発点と考える。
キーワード	評価の観点と水準、形成的評価と総括的評価

※ 昨年度に教務担当者に限定して実施したワークショップと同じ内容です。今回は参加者を限定しておりませんが、昨年度に参加していない教員を対象とします。

②テーマ「反転授業の取り組み方①ー山口大学知財教育の実践を例に」

講師	山口大学大学研究推進機構知的財産センター・教授 木村友久
内容	山口大学では2013年度から2000人弱の学生を対象に全学生必修の知財科目(1単位)を開設,引き続き科目の体系化を図り教養教育で計10科目の知財科目を実現した。現在,そこで得られた各種データを基に授業改善を進めている。ここでは,授業改善の一環として著作権部分を反転学習にした事例と知財情報検索部分を対面授業から完全なe-learningに移行した事例を取り上げ,授業における学生の動画視聴行動及び授業効果等を紹介する。
キーワード	知的財産 課題解決能力 学習時間担保

③テーマ「反転授業の取り組み方②ー島根大学全学共通教育・文系科目の実践を例に」

講師	島根大学大学・学生支援機構教育開発センター・准教授 鹿住大助
内容	本ワークショップでは,反転授業の方法を教養・文系の授業科目に取り入れる際の工夫を,参加者と意見交換しながら検討し,参加者自身が自らの授業計画(の一部)に取り入れてみることを目標とする。その際,島根大学で取り組んでいる反転授業プロジェクトの知見を紹介するとともに,講師が担当する授業,「大学で学ぶ世界史」での実践事例(失敗談も)を交えながらワークショップを進めていく。文系/理系の学問分野を問わず,多くの参加者と対話できる場としたい。
キーワード	反転授業,アクティブ・ラーニング,授業デザイン

④テーマ「授業英語化のための第一歩」

講師	福岡女子大学国際文理学部・准教授 和栗百恵
内容	迫りくる「コンテンツ科目の英語化」。「英語で授業をする」ために,教員はどのような準備ができるだろうか。このワークショップでは,参加者が持つ授業英語化への不安・課題感の整理と,英語で授業を行うためのロードマップを描いてみることを目的とする。そのプロセスで,授業英語化はアクティブ・ラーニング実践ともつながっていることに気づき,授業運営に必要なヒント・リソースを得つつ,実践への一歩を踏み出せるようにしたい。
キーワード	授業英語化,教室英語,アクティブ・ラーニング

⑤テーマ「アクティブ・ラーニングにおける本学の事例報告(文学部・リベラルアーツ学部)」

報告1	深い学びをどう誘発するか～『英語科指導法(総合)』の実践をベースに～
報告者	文学部英語教育学科・准教授 工藤洋路
内容	本発表では,「英語科指導法(総合)」の授業実践の報告を中心に,学生の深い学びをどのように誘発するかについて議論したい。発表者の授業では,学生同士のグループワークでは議論の質が高まらないことがしばしば見られたため,どのように教師が,直接的あるいは間接的に介入をしていくべきかが課題となっている。実際の授業

	映像を見ながら議論をしていきたい。
キーワード	ディープアクティブ・ラーニング、クリティカルシンキング、教師の介入
報告2	「人間学特殊研究」における概念マップを利用した継続的な授業改善の取り組みについて
報告者	文学部人間学科・教授 茅島路子／小田部進一・准教授 宮崎真由
内容	文学部人間学科の「人間学特殊研究」において、広島大学大学院工学研究科で開発された概念マップツールを導入し、授業内容伝達度合いを評価し継続的な授業改善を行なっていることと、平成 27 年度の新たな取り組みとして映像と概念マップを組み合わせた予習について報告する。
キーワード	予習、授業改善、授業内容伝達度合い
報告3	レポート作成過程へのディベートの組み込み——「一年次セミナー」における試み
報告者	リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科・准教授 下村恭広
内容	レポート・論文の執筆は、学生が主体的に問題を発見しそれと取り組む力を養うのに必須の実践である。専門課程に進む前段階において、レポートの書き方の基礎をどのように身に付けさせるべきだろうか。報告者は「一年次セミナー」のクラスで、レポート作成過程に学生間の相互作用を組み込むことを、ディベートの実施によって試みている。本報告では、実際の授業の進め方（時間配分、課題の出し方、学生の班編成等）について紹介し、レポート作成にとってディベートを行うことの意義について述べる。
キーワード	初年次教育、学習者としての主体性、死刑存廃論
報告4	リベラルアーツ学部北海道プロジェクトの取り組み
報告者	リベラルアーツ学部リベラルアーツ学科・教授 中田幸司
内容	リベラルアーツ学科では 2008 年より「夏セメ」—北海道内の小学校を訪問し学生による英語と国語の集中授業—が実施されてきた。3・4 年生の教職志望の学生を中心に、サポートには大学院生や現職の教員となった卒業生たち。彼・彼女らが織りなす教科書にはない真に「楽しい」授業に至るには今日の「アクティブ・ラーニング」が浸透し、想像から創造を体感するプロジェクトとなる。その内容の一部を紹介しつつ教師教育への提案を行う。
キーワード	事前指導、異年齢交流、相互評価

⑥テーマ「アクティブ・ラーニングにおける本学の事例報告（農学部・工学部）」

報告1	理系科目でのアクティブ・ラーニング導入について
報告者	農学部生物資源学科・准教授 宮田 徹
内容	自然科学の分野では進歩がめざましく、多くの新しい知識を伝達し正確に理解させるために、授業は講義形式になりがちである。しかし学生が学んだことを有意義に活用できるようにするには、知識と知識を結び、学生の考える力の向上が必要になる。本報告では生物資源学科の授業で行っている、ペアワークとディスカッションのア

	クティブ・ラーニング事例を紹介し、正確に理解することと得た知識からより深い考察と適切な判断ができるための試みについて提案する。
キーワード	理系科目、ペアワーク、ディスカッション
報告2	農学部におけるアクティブ・ラーニングの事例と今後の課題
報告者	農学部生命化学科・准教授 佐藤一臣
内容	農学部生命化学科では、1年生から4年生まで一貫して学生実験・演習科目を開講しており、これらの科目は理系学部における一種のアクティブ・ラーニングといえる。本報告では生命化学科1年次の演習・実験においてこれまでに取組んできた改善とその成果、4年次における卒業研究の有効性について具体的な事例を挙げて報告する。また、今後理系学部として考えるべき課題について提示する。
キーワード	学生実験、演習、卒業研究
報告3	ロボット工房プロジェクト - つくる・動かす・競う・学ぶ -
報告者	工学部機械情報システム学科・教授 大森隆司
内容	工学部ロボット工房では、昨年度、学部の一年生を対象にロボットで「遊ぶ」活動を行ったところ、意欲的な学生が工房に常駐して1年生から4年生までの約20人が共に過ごす場が生まれた。特に、子どもに人気のミニ四駆のコンピュータ組み込み改造は好評で、春休みに学生が自主的に工作や競技に参加した。意欲的な学生を遊びを通じて自主活動のコミュニティに引き込む方法は、いまの時代の学生にマッチしているように思える。
キーワード	ロボット、技術の遊び、ミニ四駆、縦のコミュニティ
報告4	回路基礎 - 定理：苦痛から必要性を考えさせる
報告者	工学部ソフトウェアサイエンス学科・教授 山崎浩一
内容	回路理論で活用する重要な定理の導出を試みる。これまでの授業では、定理を示し、それをを用いるいくつかの演習問題を解かせていたが、中々、定着しなかった。今回、まず、定理を説明せずに同様の演習問題を解かせることで、面倒さを体験させる。次に、定理導出のヒントとなるいくつかの演習を解かせ、得られた結果を検討することで定理を推察させる。その経験により、定理のありがたさを味わわせ、定着度を高めることが目的である。
キーワード	回路理論、重ね合わせの理、テブナンの定理

⑦テーマ「アクティブ・ラーニングにおける本学の事例報告（経営学部・観光学部）」

報告1	学生の協同による学び 一会計分野の授業における実践一
報告者	経営学部国際経営学科・准教授 伊藤良二
内容	学生が助け合って学修する授業を通して、教育課程に沿ったより主体的な学びを促進している。学生同士で学び合う環境をつくることで知識の定着を図り、スキルを伸ばす。学修内容を他の受講者に伝えるプロセスでは、ニュース、企業が公表する資料を題材として、ときには自身の体験を通して学びを深める。

キーワード	協同、チーム、学び合い、教育課程
報告2	「中小企業論」および「ビジネスリーダーシップ」における実践
報告者	経営学部国際経営学科・助教 長谷川英伸
内容	講義では中小企業の経営やビジネスリーダーに求められる資質に関する議論を学生と共に行うようにしている。また、講義では学生の論理的思考能力を養うために、学説に基づいた課題の提示や、経営者等を招聘し、学生と経営者等との意見交換の場を設けている。今回は講義で行っている実践方法や学習効果を中心に紹介していく。
キーワード	ディスカッション、課題研究、経営者等の交流
報告3	「観光社会学」における実践
報告者	観光学部観光学科・准教授 秋山 綾
内容	本講義は、研究することのたのしさと基本的な作法について修得することを目的としている。講義の進行においては、インタラクティブなやりとり重点をおき、学問への興味を喚起する機会とアウトプットの場を提供することを心がけている。
キーワード	「観光社会学」、インタラクティブなやりとり、研究のたのしさ
報告4	「宿泊事業論」における実践
報告者	観光学部観光学科・准教授 根木良友
内容	1年間のオーストラリア留学から帰国した観光学部1期生に対して、更なる語学力の向上ならびに英語による専門知識の修得を目的として、観光学部では本年度から専門科目の一部で英語による授業展開を行っている。本事例報告では「宿泊事業論」を事例として、当該授業が教員による一方向的な講義形式とならないように、学修者の能動的な学修への参加を促す試みについて報告する。
キーワード	主体的な学修、スキルの育成、理論の現実適用

⑧テーマ「アクティブ・ラーニングにおける本学の事例報告（教育学部・芸術学部）」

報告1	発言しやすい環境づくりと企業とコラボしたアクティブ・ラーニング
報告者	教育学部教育学科・准教授 大谷千恵
内容	ワークショップの前半では、学生同士が発言しやすい教室環境をつくるための工夫を紹介する。学内の先生方にもご協力いただいて開発した教具を実際に体験しながら、発言しやすくなる仕掛けと使い方について紹介したい。後半では、現在進行形の企業とコラボしたアクティブ・ラーニングの試みについて紹介する。
キーワード	アクティブ・ラーニング、学習環境づくり、協働学習
報告2	Edu Track を活用した授業づくり
報告者	教育学部教育学科（通信教育部）・准教授 湯藤定宗
内容	今年度から導入された Web TAMA の Edu Track を活用した授業づくりを 11 月～12 月の通学スクーリング「教育課程編成論」において試みた。Edu Track は、通学課程のシステム BlackBoard に類似

	した学習支援ツールである。今回の発表では、主な取り組みとして行った①授業内容の概要説明の映像提供、②学習教材（予習プリント）の掲載、③ディスカッション機能を活用した情報共有、④学生の主体的な取り組みについて紹介する。
キーワード	Edu Track、ディスカッション機能、主体的学び
報告3	日米共同授業（玉川大学×ドレクセル大学）におけるアクティブ・ラーニングの実践
報告者	芸術学部芸術学部メディア・デザイン学科・准教授 藤枝由美子
内容	本授業は、国際文化交流における学生のリーダーシップやコミュニケーション力の育成を目的とし、玉川大学とドレクセル大学の学生が日米混合のグループで共通の課題に取り組むものである。これまで3年間継続して開講した授業を事例とし、その成果、工夫、改善点、今後の課題などについての考察を交え、アクティブ・ラーニングの実践として報告する。
キーワード	グローバル・リーダーシップ、グループワーク、フィールドワーク
報告4	玉川大学新校舎にデザインに関わるアクティブ・ラーニング
報告者	芸術学部芸術教育学科・准教授 中島千絵
内容	2015年度、ビジュアル・アーツ学科3年生の専攻科目「情報デザインC」において新食堂棟内のデザインに取り組む機会をいただいた。チームを編成しコンペ形式で展開したこのプロジェクトについて、アクティブ・ラーニングの視点から報告する。
キーワード	デザイン、学内協働、アクティブ・ラーニング

※ ⑤～⑧については、事例報告の後に意見交換があります。

●本件についてのお問い合わせは教育学部教育学修支援課（内線 8866）までご連絡ください。

アクティブ・ラーニング等に関する調査

設問 1. アクティブ・ラーニングの実施状況

1-1 あなたは担当科目において、アクティブ・ラーニングを実施していますか。(授業で 1 回以上実施していれば実施となります。また、ゼミ・卒業論文の指導は除きます。)

※本学におけるアクティブ・ラーニングは、以下のものとします。

ペアワーク、グループワーク、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション、PBL (Project / Problem)、フィールドワーク

A 実施している → 1-2,1-3 について回答してください

B 実施していない → 1-4 について回答してください

1-2 アクティブ・ラーニングを実施している科目（複数担当科目も含みます）について、該当する箇所に記入してください。(平成 26 年度の秋学期は予定でも構いません)

平成 25 年度		平成 26 年度	
科目名	履修区分	科目名	履修区分
	必・選		必・選

1-3 アクティブ・ラーニングを実施して、学生が主体的にテーマ設定を行うなど学修行動や態度に変化があったと思いますか。該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

1	学生の知識獲得が定着した
2	学生が問題・課題を解決するために能動的に理論を学ぼうとするようになった
3	学生の批判的思考力が身についた
4	学生の問題解決能力が身についた
5	学生同士のコミュニケーションが活発になった
6	学生の授業時間外学修時間が増加した
7	その他 ()

1-4 アクティブ・ラーニングを実施していない理由を以下から選んでください。

A 手法がわからないから	B 授業設計が難しくなるから	C 教員の負担が増えるから
D 今後実施する予定	E その他 ()	

2015 年度 アクティブ・ラーニングのための授業工夫に関するアンケート調査 (玉川大学)

	ご担当科目名(学士課程のみ)							
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
平成 27 年度中に担当いただいた授業科目 (修士課程・博士課程は除く) ごとに、学生の能動的な学修への取り組みを図り、どのような手法や工夫を授業に取り入れたか、また、そのような手法や工夫を授業に取り入れることで、授業を受講した学生にどのような学修上の良い変化があったように感じられたかをご回答いただくものです。								
(ア) ます、右の「ご担当科目名」に、下の「A. 授業の手法や工夫」に示される内容を 1 度でも取り入れた授業のみをご記入ください。(同一科目を複数コマ担当する場合は、一件としてご回答ください。)								
(イ) A に記した内容を取り入れた科目が一つもない場合は「N/A」と記入してご提出ください。								
(ウ) 「ご担当科目名」欄の下にある必修・選択のどちらかに○をつけてください。必修選択科目は必修としてください。								
(エ) 以下の「A. 授業の手法や工夫」は、学生の能動的な学修を促進すると思われる授業の手法または工夫などを簡単にまとめたものです。授業の中で一度でも行ったことがある手法がありましたら、科目ごとに、あてはまるものすべてに○をつけてください。ただし、学生の能動的な学修への取り組みを意図した手法・工夫であることにご留意ください。								
A 授業の手法や工夫								
1 ペアワーク : 隣同士などで一緒に話し合い作業する								
2 グループワーク : 数名のグループで話し合い作業する								
3 ディスカッション : 与えられたテーマに対して、クラス全体やグループなどで意見交換し、意見の集約や気づきを導きだす、考察を深めていく								
4 デイバート : テーマに対して、あえて賛成と反対の意見を用意して、両方を戦わせ、どちらの論理展開がより優れていたかを判定する								
5 プレゼンテーション : 研究結果や実験結果などを全員の前でわかりやすく発表する								
6 プロジェクト学習(Project-Based Learning) : グループで、解決方法が知られていないテーマについて、プロジェクト実行のためのフレームワークの設定、実施計画立案などを行う								
7 問題解決型学習・課題解決型学習(Problem-Based Learning) : 与えられた事例について、学生が自分たちで問題を発見し、自己学習を行い、問題を解決していく								
8 フィールドワーク(実地調査) : テーマに即した場所(現地)を実際に訪れ、対象を直接観察し、関係者への聞き取り調査やアンケート調査を行い、現地での資料の採取を行う(自然観察や野外活動なども含む)								
9 ピア・サポート : 授業内外で理解や作業が進んでいる学生が、遅れている学生の支援をする								
10 反転学習 : 学習内容を自宅で動画等を視聴して予習し、教室では講義は行わず、課題について他の学生と協力しながら取り組む								
11 ロールプレイング : ある特定の(自分と違う)立場の人(動物やモノの場合もある)になったつもりで、問題について考え、それを表現する								
12 コメントおよび質問とそのフィードバック								
13 小テスト(採点・返却をおして、できなかったところの見直し/自分の課題を認識することを含む)								
14 振り返りシート(ポートフォリオも含む)								
15 課題や資料等を Web 等で提供し、完成させたものを持参させ、授業で活用する(発表させる等)								
16 Bb 等のディスカッションボードを用いたディスカッション								
17 授業内の動画やメディアの活用(議論の材料、振り返りのきっかけ等として)								
18 レポートライティング(議論の材料、振り返りのきっかけ等として)								
19 チーム・ティーチング(議論の材料、複数の教員が 1 つの教室で協力して授業を行い学生間の議論を促す(オムニバス型授業とは異なる))								
20 ゲストスピーカーの活用 : 学内外からゲストを招き、専門分野について講演と学生とのディスカッション/ワークショップをしてもらう								
21 その他 ()								
22 その他 ()								

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
Aの項目に○をつけたそれぞれの授業において、学生にどのような学修上の良い変化があったように感じられましたか？以下の点についてあてはまると思われるものすべてに○をつけてください。(例を参考に主観的なご意見で結構です)								
B								
1 「学生の知識獲得に関して」								
例								
試験の点数が向上した								
レポートの質が向上した								
演習、課題、作品制作がスムーズになった								
質疑応答や討論が活発化した								
2 「学生が問題・課題を解決するために能動的に学ぼうとする姿勢について」								
友達同士で課題について討論、相談するようになった								
例								
課題プリント・レポートにおいて独自の考察を行うようになった								
社会の問題等が自身の環境に深く認識するようになった								
不明瞭な点について積極的に質問したり、意欲的に発言するようになった								
種々の資料を用いて問題・課題をより詳しく調べるようになった								
3 「学生の批判的思考力について」								
自分なりの疑問点を提示することができるようになった								
例								
2つ以上の見解を提示し、考察できるようになった								
自分の主張／仮説について論点を整理した上で、具体的な根拠をあげて比較・分析することができるようになった								
自分の主張／仮説と反するデータ／意見を理解し、取り入れて、自分の見解を再構築することができるようになった								
4 「学生の問題解決能力について」								
問題の要因を細分化し、的確に分析できるようになった								
例								
問題解決のために知識、資料、データの収集と活用ができるようになった								
問題解決のために他者と意見交換し、協力できるようになった								
問題解決のために適切な手段、方法を提示できるようになった								
5 「学生同士のコミュニケーションの活性化について」								
学生同士の意見交換や質疑等が増えた								
例								
相手の話に共感を示しながら聴くようになった(あいづち・アイコンタクト等)								
話のポイントを押さえ、質問を考えながら聴くようになった(メモをとっている等)								
相手に届く発声や姿勢を意識して表現するようになった								
相手に伝わるように必要な情報を与え、わかりやすく話を構成するようになった								
6 「学生の授業時間外学修時間の増加について」								
授業外課題を指示したようにやってくるようになった								
例								
授業外課題の質が向上した								
授業前後に課題の内容についての質問や発展的な質問をするようになった								
プレゼンテーションの前に練習するようになった								
授業時間外に準備や発展的な学修に取り組み(検定試験受験準備を含む)ようになった								
授業外に複数の学生で勉強するようになった								
自由記述(アクティブ・ラーニングのための授業工夫について、何かお考えがありましたら自由にお書きください)								

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。(4月5日までにお戻しください。)

【関連資料】4. アクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査

③平成26年度アンケート調査結果抜粋

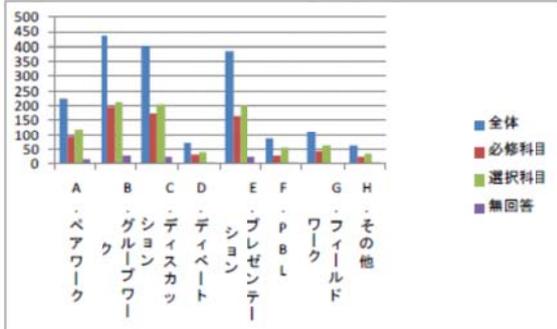
設問1-1. アクティブラーニングの実施状況



	合計	A. 実施している	B. 実施していない	無回答	実施率
専任	118	102	15	1	86.4%
非常勤	201	151	49	1	75.1%
無回答	31	20	4	1	83.9%
全体	350	279	68	3	79.7%

「実施」は79.7%、「未実施」は19.4%、無回答が0.9%であり、アクティブラーニングを導入している教員が多数を占めた。専任・非常勤別では、専任教員が86.4%、非常勤教員が75.1%となり、専任教員の導入割合が高かった。

設問1-2. アクティブラーニングの実施形態



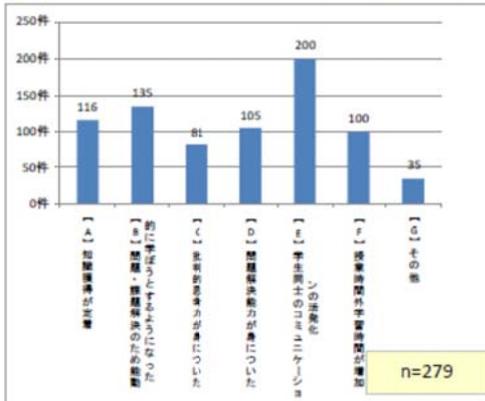
アクティブラーニングを実施する教員にその実施形態を尋ねた。(複数回答)

そのTOP3は、全体・必修科目・選択科目ともに「B. グループワーク(437)」、「C. ディスカッション(399)」、「E. プレゼンテーション(387)」であった。「A. ペアワーク」「D. ディベート」「F. PBL」「G. フィールドワーク」は全体でそれぞれ225、69、85、108と少数であった。

これらは学生の課題発見力、批判的思考力、論理的思考力、協働能力、傾聴力などを育成するうえで効果的な取組であり、今後導入拡大に向けての課題として全学的に取り組まれない。

	A. ペアワーク	B. グループワーク	C. ディスカッション	D. ディベート	E. プレゼンテーション	F. PBL	G. フィールドワーク	H. その他
全体	225	437	399	69	387	85	108	62
必修科目	92	198	172	29	164	28	44	23
選択科目	117	211	204	38	201	53	64	35
無回答	16	28	23	2	22	4	0	4

設問1-3. アクティブラーニング実施による学生の学修行動の変化



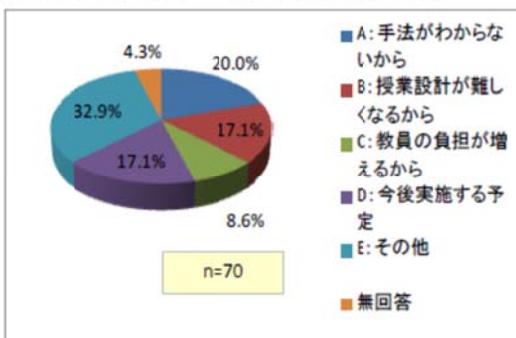
アクティブラーニングを実施している教員にその導入によって、学生の学修行動にどのような変化があったのかを尋ねた。(複数回答)

TOP3は、「E. 学生同士のコミュニケーションの活発化(200)」「B. 問題・課題解決のため能動的に学ぼうとするようになった(135)」「A. 知識獲得定着(116)」であった。7頁に記載したフリーコメントでも「学生の主体性・能動性の向上」や「学生間のコミュニケーションの活発化」を指摘する声が見受けられた。

その他の項目では「批判的思考力」が81と「その他」を除く中で最も低かった。

設問1-2で指摘したように「ディベート」などの授業形態の導入が少ないことが影響している可能性が考えられる。

設問1-4. アクティブラーニングを実施しない理由



アクティブラーニング未実施の教員にその理由を尋ねた。

TOP3は、「E. その他(32.9%)」「A. 手法が分からない(20.0%)」「B. 授業設計が難しい(17.1%)」「D. 今後導入予定(17.1%)」であった。他の項目は「C. 教員の負担(8.6%)」「無回答(4.3%)」となっており、回答は分散した。また、7頁に記載した、フリーコメントでは、「工学系の科目であり、必要性を感じない」「科目の性質上適さない」「テーマに適合すれば実施予定」「受講生の人数が多い」などの理由を掲げる意見が目立った。アクティブラーニングについて正しく理解がされていない状況が垣間見えた。

設問1-2. アクティブラーニングの実施形態

H: 内容記述	E: その他内容記述
体験学習及び問題解決学習	質問紙作成、データ分析
模擬授業を中心とした体験学習	質問紙作成、データ分析
演習	学生発言の促進と教師回答の多数回の実施を通じた学生教師間のコミュニケーション
演習	作品の制作、発表
質問をし、挙手をして意見を言ってもらう。またはリスpondス・ペーパーに意見を書いてもらう。	作品の制作、発表
成績開示によるモチベーションアップ	実践試験前に試演会として生徒同士で演奏し、良い点、改善点をコメント用紙で交換する。年2回実施
実験の体験学習	実践試験前に試演会として生徒同士で演奏し、良い点、改善点をコメント用紙で交換する。年2回実施
デジタルコンテンツ制作と発表、相互評価	実践試験前に試演会として生徒同士で演奏し、良い点、改善点をコメント用紙で交換する。年2回実施
ロールプレイング	模擬授業
リアクションカード活用による発見学習	模擬授業
演習形式	games, quizzes, exercises
体験学習法	games, quizzes, exercises
体験学習法	レポート・ワークシートの添削、課題の提出
体験学習法	体験学習
スノーボール	問題解決
スノーボール	毎回の授業の導入で授業内容に関連したできる限り
スノーボール	毎回授業アンケート実施(授業の重要ポイントのまとめ 質問があれば記載し、後日回答)
スノーボール	グループでの指導(少人数)であるが、(感じ方・今と前の違い等の)意見を聞き実践させる。また他の学生の演奏を聞き、どう思うか(良いところはどこか等)発言させ、自分の演奏については、気を付けた部分やがんばったことを言わせる。教師はそれを聞き、さらに向上するよう導く。
スノーボール	グループでの指導(少人数)であるが、(感じ方・今と前の違い等の)意見を聞き実践させる。また他の学生の演奏を聞き、どう思うか(良いところはどこか等)発言させ、自分の演奏については、気を付けた部分やがんばったことを言わせる。教師はそれを聞き、さらに向上するよう導く。
スノーボール	1対1の個人レッスンのため、より細かく表現の交換をする。よりよい演奏が出来るためのヒントを教師側が示唆し、本人に解決方法を考えさせたり、何通りかの方法で実践させたりする。よくできた時の感想をすぐに言わせる。グループも個人も、実践系の授業は、学生の考え方や苦手・得意部分等、本人をまるごと受け入れることで、信頼関係が出来、技術の上達や音楽の興味を持たせることができる。そのためのコミュニケーションは大切にしている。使っている筋肉に(見えない部分の筋肉=首、声帯、口の中等)ついてや、声が出ていく様子等を、どのように感じるか話させたり、音にさせたりして、感覚を鋭く磨くようにさせている。
スノーボール	新聞記事検索
毎回の演習	演奏
他の学生のプレゼンへのフィードバック	調査学習
ジグソー法	レポートとして
ジグソー法	レポートとして
取材	授業研究
ネゴシエーション	参加型ワーク
ネゴシエーション	
ネゴシエーション	
まず、調べてくる。実際に実験(体験)し、それに対してまとめてくる。パイオミメクス分野。	
実験	
実験	
演習	
朗読	
体験	

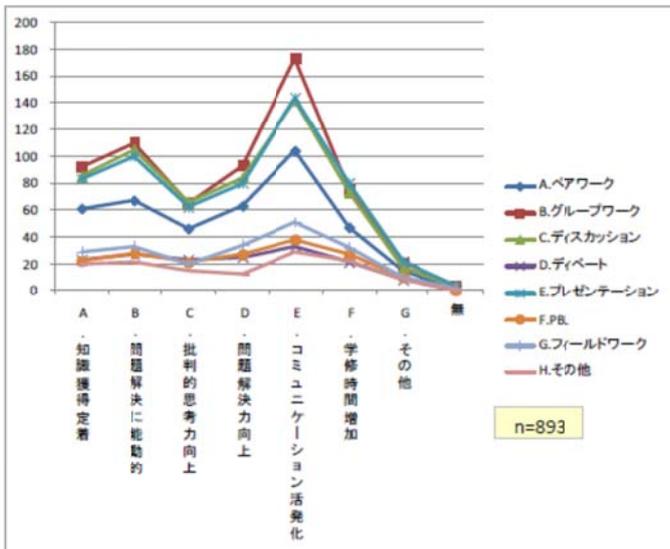
設問1-3. アクティブラーニング実施による学生の学修行動の変化

G: その他内容記述
人数が多い授業なので、レクチャーが中心にならざるを得ないが、グループディスカッションさせることで興味を高めることはできる。
A,B,E,Fが見受けられましたが、G,Dはこれからです(=身につくまでは時間がかかる)。
もともと音楽系個人レッスンは、毎回1レッスンにつき予習・復習の時間は絶大です。時間数にすれば他学科、科目を超えるかに超えています。
特に変化を感じない、
一般的な意味でのプレゼンテーション能力が高くなった。
交流が深まった。
心の教育実践センター(TAP)は、15年間体験学習を重視して授業を実施してきた背景を持つもとも教員養成科目の授業方法はこのようなものなので比較のしようがない。
学生が仲良くなった。教員との関係が近くなった。
社会人基礎力や生涯にわたるキャリアを考えるようになった。
プレゼンをする中で、より実践的な取り組みに、学生自身が今の自分自身の課題を見出し以前より、問題解決学習・体験学習を重視して担当する授業運営を行っているので、学生ネットを使用するため真の知識となりにくいのでは?
特になし
薄くなった。ムダなことを減らした。
変化はあまり感じません。
アクティブでないラーニングなど存在しない、すなわち変化なし。
考えることの習慣化ができた。課題発見の思考力がついた。伝える能力がついた。適切な質問をすることができるようになった。
身の回りの社会的事象に対して、意欲や関心を持って見れるようになったと感じます。
学生の発言内容の根拠や論旨が明確になった
課題を押し、事前学習を促すが、容易なネット検索をする者が多い、事前学習もある程度規定を作らないとダメだろう。
先生から言われるよりも、より身近な学生に言われることで、より耳に入りやすく改善への意欲が増す。
学生からのアンケートでも演習を行うことで知識が定着したという声が増えた。
実施していない場合と比較が出来ないので、変化はわかりません。
実践力の育成につながっている
説明・解説等の表現力・言語力の向上
学生の意識に依存する。効果のあった学生、無かった学生いろいろ。親2年生以下は科目が減るので、効果の減少が考えられる。ProjectでもProblemでもないPracticeで終わってしまう。
自分自身の人生、職業観と結びつけた発達心理学の理論について考えるようになった。
学生の増進的思考力が身についた。
頭部や身体との共鳴する感覚や体の使い方等、見えない部分を感じる力が増した。声を出すときの脱力を自分なりに工夫することが身についた。
いわゆる「アクティブラーニング」という概念の枠組みが理工系の教育にそぐわない面があります。例えば、学生実験はアクティブラーニングなのでしょうか?もしそうなら、上のA-Hのどれにあてはまるのでしょうか?例示等が文科系ばかりでどう着いていいかわからないことが多いです
学生が能動的に調査・発見する力が身についた
自らすすんで課題にとりくむ姿勢が見られるようになった。
学生が自ら課題・問題を設定し、能動的に思考するようになった。
言からしているのでは変化はわからない
学生の観察力が向上した。
楽器のレッスンは以前よりアクティブ・ラーニングになっており、すべての面で好結果が出ています
教材研究、模擬授業準備、指導案(指導計画作成)などにおいて主体的力量が高まった

設問1-4. アクティブラーニングを実施しない理由

E: その他内容記述
2015年度で定年となるため。
工学系の科目であり、必要性を感じない。
少し取り入れている。ただ、実施しているとは言えない。
実践の指導であるため。
INTERESTING TOPIC
テーマに適合すれば実施予定。
受講生の人数が多い
実践指導の授業のため
適さない科目のため
PC実習を含む講義だから
理系の基礎科目、ディスカッションする科目ではないし、学生に課題を設定しても学生には負担が増えるのでは?授業での発言を促しているが...
演習だから
科目の性質上該当しない
担当している講義にとっては不適当な手法だと考える。
音楽実践レッスンと礼拝演奏を担当している為
音楽実践個人指導のため(音楽表現I)
現在の担当科目と受講者数でアクティブ・ラーニングを行うことは困難だから。
受講生が100名近い数
科目特性(獲得すべき知識の特性)を考慮して
机と椅子が固定されておりやりづらいから
教員と生徒の間で意見をかわし合うなど学生が主体的に考えるようにした授業をしているから
受講人数が多すぎるから
受講者数が多く不可能であるため
論争のある問題点についてはディベートを随時行わせ問題意識を高めようと思います。

※参考. アクティブラーニング実施形態と学生の学修行動の変化との関連



アクティブラーニングの実施形態別に1-3の学生の学修行動や態度がどのように変化したのかを左記グラフで表した。※折れ線は授業形態を表し、横軸に学修行動の変容の項目を並べ、縦軸はそれぞれの項目の回答数を表している。

「A.ペアワーク」「B.グループワーク」「C.ディスカッション」「E.プレゼンテーション」は項目間の差が大きい。特に「コミュニケーション活発化」が高く、他の項目は低い。一方で「D.ディベート」「F.PBL」「G.フィールドワーク」は項目間の開きは少なく、前者で低い数値を示した「批判的思考力向上」「問題解決力向上」は他の項目に近い数値を示した。

このことから、後者の形態は前者に比べ、様々な面で学生の学修行動に影響を与えるものと推察される。

【関連資料】 5. ティーチング・ポートフォリオ

① 米国・カナダ4大学の状況について

平成 27 年 3 月 6 日
 (調査：平成 26 年 11 月 30 日～12 月 8 日)

ティーチング・ポートフォリオ (TP) の調査結果

大項目	小項目	Drexel University	Rutgers University	Pace University	University of Windsor
1. TP 導入と支援組織	基本情報	1891 年創立(総合大学) 13 学部 大学生 約 14,000 名 大学院生 約 9,000 名 教員 約 1,400 名	1766 年 州立(総合大学) 18 学部 大学生 約 34,000 名 大学院生 約 15,000 名 教員 約 3,000 名	1906 年創立 私立(総合大学) 6 学部 大学生 約 8,000 名 大学院生 約 3,700 名 教員 約 500 名	1857 年創立 州立(総合大学) 9 学部 大学生 約 14,000 名 大学院生 約 2,000 名 教員 約 500 名
	①作成支援組織	Drexel Center for Academic Excellence (職員 3 名)	Center for Teaching Advancement & Assessment Research (教員 2 名、職員 5 名)	Center for Teaching, Learning and Technology (教員 2 名、職員 5 名)	Centre for Teaching and Learning
	②導入年度	1990 年	1994 年	1999 年	1990 年頃
	③作成人数(導入時)	少人数(希望者及び推薦者) ・ピーター・セルデンのワーキンググループ	50 名(希望者) ・1994 年ピーター・セルデンを招き 4 日間のワーキンググループを実施。	130 名(希望者) ・初年度 5 回のワーキンググループ(計 130 名)	・人数不明(希望者)
2. 作成の目的・対象者	④導入背景	・FD の一環 ・自己省察(教育改善)	・自己省察による教育改善 ・大学全体で教育について会話するためのツール ・TP を作成する目的 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・教育改善に積極的に取り組む姿勢(教育大学) ・TP 作成を研究しているピーター・セルデンの在籍 ・教育の評価を数値化できなかつたため、TP を導入。 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・大学全体で教育改善を進める方針 ・昇格、テニニア獲得、表彰のツール ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善
	①作成の目的	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善
	②作成対象者	希望者(任意) ・昇格審査に近い教員が優先 ・テニニア獲得希望者 ・教育専門の教員(任期更新あり)	希望者(任意) ・主に昇格(テニニア獲得)を希望している教員 ・教育専門の教員(任期更新あり) ・学科内表彰、ワシントン制度を申請する教員 ・大学院生(TA)	希望者(任意) ・希望者多数(テニニア審査を控えている教員が多い) ・年間 2 回のワーキンググループで各 15 人程度の募集だが、応募者多数のため先着順	・任意(希望する教員) ・教育改善を行いたい比較的教職経験が浅い教員 ・昇格やテニニア獲得、表彰、などを考えている教員
3. インセンティブ・教員評価	③作成人数	・毎年 35 名程度 ・年間 2 回で 1 回 18 名程度 ※④\$400×35 名の予算を確保	・全 3 キャンパス 3,000 名の教員のうち、450 名程度	・年間 30 名程度 ・年間 2 回で 1 回 15 名程度 ・全 500 名の教員のうち、300 名程度(6割)が作成	・正確な人数は不明(数百人) ・年間数回の WWS で各回 25 名程度(教員と大学院生)受講 ・テニニア審査を受ける教員の 1/2～1/3 が作成
	①インセンティブ	・TP 作成は昇格、任期更新、表彰申請等の要件 ・金銭的なインセンティブはない。	・TP 作成は昇格、任期更新、表彰申請等の要件 ・金銭的なインセンティブはない。	・TP 作成は昇格、任期更新、表彰申請等の要件 ・金銭的なインセンティブはない。	・昇格、テニニア獲得、表彰、就職などに活用 ・金銭的なインセンティブはない
	②教員評価	・昇格審査、テニニア獲得の要件 ・学部長が昇格審査をする際に活用	・テニニア獲得、任期更新、表彰申請、サブディカル申請に活用 ・学部長(学科主任)が評価(詳細不明)	・テニニア獲得の要件 ・テニニア審査員が TP を評価に活用(詳細不明)	・昇格、テニニア獲得の要件 ・テニニア審査は、3 段階で評価 ・学科の 4 名～5 名で評価→学部長→全学部の審査委員会(13 名の教員と 3 名の学生) ・TP 作成は、テニニア獲得の必須条件ではないが、作成していると有利 ・授業評価だけでは、数値化された限定的な評価しかみえないが、TP では、教員の教育への努力、真摯な姿勢、WS への参加、同僚からの評価、教育への新たな取り組みなどを評価ができる。
	③評価方法	・TP は昇格審査やテニニア審査の要件の一部 ・TP 以外にも授業評価(ピアレビュー・参観)などにより教育を評価	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善	・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善 ・自己省察による教育改善
4. TP の構成・分量	④更新	・任意(教員により異なる) ・主に昇格やテニニア審査のタイミングで更新	・センターは、1 年に 1 度の更新を推奨 ・実際は、昇格・更新等の審査前に TP を更新	・任意(教員により異なる) ・主にテニニア審査(任期 5 年目)前	・センターでは、常に更新することを推奨 ・実際に 1 年に 1 度更新しているケース有 ・主に昇格、テニニア獲得のタイミングで更新
	①構成	・アカデミック・ポートフォリオの構成は、ティーチング、リサーチ、サービスの 3 つで構成。 ・ティーチング・・・「教育の理念」、「教育の方法と戦略」、「学生評価と同僚評価」、「代表的なシラバス」、「教育改善」 ・本文(15～20 ページ) + 根拠資料	・「教育の責任」、「教育の理念と目的」、「効果的な教育の証拠」 ・本文 8～12 ページが分量(制限なし) + 根拠資料	・「教育の責任」、「教育の理念と方法」、「カリキュラムと科目の開発」、「代表的な科目のシラバス」、「教育の評価」、「ティーチング/ディレクション/メント/メント/メントへの参加」、「教育に関するプレゼンテーション/論文発表」、「学生の学習成果」、「今後の目標」 ・本文 18 ページ程度(根拠資料を含めると 50～60 枚)	・「教育の原則」、「教育の理念」、「教育の責任」、「教育の開発」、「B. 教育的貢献」、「教育の担当」、「学生監督」、「教育の表彰」、「教育関連の活動」、「教育関連の出版物」、「C. 教育への意見、反応、D. 添付(根拠)」 ・分量の制限なし ・教育業績の整理の観点から、短いほうが望ましい ・学生の授業評価、担当科目のリスト、教材(授業資料)のリスト、教育改善に係わるセミナーへの参加資料、同僚評価、学生の評論・レポート・コメント 等
	②分量	・本文(15～20 ページ) + 根拠資料	・本文 8～12 ページが分量(制限なし) + 根拠資料	・本文 18 ページ程度(根拠資料を含めると 50～60 枚)	・分量の制限なし ・教育業績の整理の観点から、短いほうが望ましい ・学生の授業評価、担当科目のリスト、教材(授業資料)のリスト、教育改善に係わるセミナーへの参加資料、同僚評価、学生の評論・レポート・コメント 等
③根拠資料	—	学生の授業評価、同僚評価、学生からのコメントシート、卒業生からのコメントシート、学生の学修成果集掲載 等	学生の授業評価、同僚評価、カリキュラムに合った教育資料、教育改善の資料(根拠)、学生の成果評価 等	学生の授業評価、担当科目のリスト、教材(授業資料)のリスト、教育改善に係わるセミナーへの参加資料、同僚評価、学生の評論・レポート・コメント 等	

ティーチング・ポートフォリオ (TP) の調査結果

大項目	小項目	Drexel University	Rutgers University	Pace University	University of Windsor
5. 作成方法・作成時間	①作成方法	・年間 2 回のワークショップ	・年間 4～5 回のワークショップ	・年間 2 回、5 日間集中ワークショップ(メンター有) ・ワークショップに参加せずに作成するケース有	・主にワークショップ(5 日間集中型とそれ以外) ・ワークショップに参加せずに作成するケース有
	②ワークショップ(WS)	・学期中の 4 週間における任意の 4 日間	・1時間の WS (TP作成の推奨のみ)と 4 時間の WS(理念、方法などを書く) ・センターは、TP作成と推奨を依頼された場合、4 日間集中WSを行う(2 年に 1 回程度)	・年間 2 回、各 5 日間(5 日間の前に 2 回プレミーティングあり) ・TPのドラフト作成と修正をくりかえす	・5 日間の集中型と長期で行うケース ・参加者はウインザー大学に限らない
6. メンターによる支援	③作成時間	—	・WSを含め、16 時間程度	・WSの場合 5 日間(各日、教時間の WS)	・WSの場合 5 日間(各日、教時間の WS)
	①メンター	・12 名(TP 作成経験者) ・立候補かつ他のメンターの推薦 ・メンター 1 人に対してメンティー 2 人 ・メンターとメンティーの組合せは、他学部同士 ・親密な関係を気付くので組合せは慎重 ・メンターのインセンティブあり(小額) ・メンターになる動機は、インセンティブではなく、新たな人間関係(他学部の教員との関わり等)の構築 ・導入時のメンターはピーター・セルデンをはじめとした外部者だったが、現在は、全員学内メンター	・導入時はピーター・セルデン氏がメンターとして参加 ・現在は、学部で研究と生活面のメンターはいるが、TP に特化したメンターはモニカ先生以外にはいない(学部内の状況は不明) ・インセンティブなし	・3 名(教員) ・上記 3 名以外に、WSリーダー 1 名(センター所属教員) ・メンターは TP 作成経験者で、ピーター・セルデンの方法を理解している、かつ尊敬されている教員(3 名) ・インセンティブは小額	・1 回の WS につき、4～5 名程度(メンター 1 人に対して 5 名のメンター) ・正式なメンターが 4 名～5 名、それ以外にボランティアで数名の教員がヘルプ ・TP 作成経験者でかつメンティーのよい部分を引き出す能力がある者 ・インセンティブは、授業コマ数の減少 ・メンターとメンティーの組合せは、性格などを考慮
7. 電子 TP	①電子化	・電子化していない。ワードで作成。プロボスが保管 ・過去に一度導入したが、印刷ができない、教員の入力に頼むなどの理由により不評(廃止) ・TP を昇格や授業、シラバス、その他の目的に利用したいと考えた時、加工が難しいシステムよりワードで作成するほうが効率的、かつ費用が安からない	・電子化していない(ワードで作成し、保管)	・アパデミックスポートフォリオ(A.P.) (研究・教育・サービスを e ポートフォリオで実装 ・e ポートフォリオは、Curriculum Vitae (CV: 履歴書)、Executive Summary (ポートフォリオのレジュメ)、Teaching Portfolio (教育)、Scholarship/Research Portfolio (研究)、Service Portfolio (サービス)で構成 ・各項目(ポートフォリオ)は、教員がワードで作成し、PDF 化したファイルを投稿ロード ・e ポートフォリオの使用有無、ファイルのアップロード、AP の内容は、教員に任意 ・職員は、AP の作成推奨と操作方法の説明、システム管理 ・他システムとのリンクなし ・紙媒体では、印刷や整理が困難 ・更新は任意(いつでも更新、アップロードが可能) ・アップロードすると書き ・教員に対するシステムのトレーニングが課題	・電子化している(ワードプレス) ・掲載は教員の任意(各自で入力) ・他システムとのリンクなし ・テキスト形式で Web サイトに入力(コピー&ペースト)し、附件ファイルもアップロード ・印刷可能 ・データの一元化 ・情報共有可能 ・デジタル教材の提示 ・更新は任意(いつでも更新、アップロードが可能)
	②業者 ③公開	— ・公開している(TP は個人の自己発表目的) ・WS の修了式にてお互いの TP を見合う	— ・公開している。 (TP は自己発表を主目的)	e ポートフォリオ(費用不明) e ポートフォリオの公開グループにより、主にアニーア藩委員に対して公開 ・公開に関しては、TP を作成している教員の任意	・アット(ワードプレス) ・公開は教員の任意(大卒前はアエックシイイイイ) ・WS に参加した教員には基本的に全員許可をとって、TP を公開 ・ワードプレスでは公開と非公開を選択可能
8. TP のスリットとスリット	①スリット・スリット(作成者の感想)	・TP 作成は、教員業績の整理 ・自己発表により、より発展的な授業展開 ・学部を超えた人間関係、友人関係の構築	・教育について見つめ直し、よく考える機会 ・自分の教育に対する認識を高める出発点 ・学部生に対して大学がティーチングに力を入れていることへのアピール ・内外に対する教育の説明責任の強化	・自己を振り返りによる教育改善 ・教育に関してコミュニケーション、会話を行きかけ ・e ポートフォリオにより、研究、教育、サービスを自分の情報が一つに整理 ・他の大学は、2008 年に以降学生数が減少しているが、ベース大学は減少していない(教育改善) ・学長が教育を重視しており、TP 導入は教育向上の説明責任の強化 ・ワークショップが人気であり、教育に関して会話するよい機会(複数回参加している教員もいる) ・学生に対しても大学が教育に力を入れていることが伝わる(説明責任) 【レポート】 ・TP 作成に時間がかかる(IT 操作、過去のシラバスの整理)	・(3 回の TP 作成者)教育への取り組みについて、良い部分をメンターに引き出し、TP にまとめることで自信がついた。重要感解消。 ・教育について振り返り、教育の理念の明確化 ・就職や昇格、ディプロマ獲得に役立った ・教育に関する数値を受けた ・自分の新しい教育の試みを把握 ・責任感をもってティーチングとラーニングをおこなったことを確認 ・WSを通して、メンターやその他のメンティーとの新たな人間関係を構築 ・教育について話し合い、考えよいきっかけ ・作成は任意であり、レポートは特にな

2015/2/12

海外大学視察

ティーチング・ポートフォリオに関する実態調査
 【教学部 岡田陽平・横松健二】

平成27年2月17日
 全学園協議会

調査の目的

- 平成26年度「大学教育再生加速プログラム」採択
 - ⇒ アクティブラーニングを実施した科目の内容・手法・効果等を記録し、教員間の情報共有と授業改善に役立てる手段として、ティーチング・ポートフォリオの仕様検討と開発。(2016年度より導入予定)

【目的】
 国際的通用性のあるティーチング・ポートフォリオ(TP)のシステムを構築する観点から、先行しているアメリカ・カナダの大学における実態調査を行い、本学のTP導入に活用すること。

■ 導入機関数
 【日本】 約40校 【アメリカ・カナダ】 約2,000校

目次

- 調査概要
 - 調査目的、調査項目、視察メンバー、調査日程、訪問大学
- ティーチング・ポートフォリオとは
 - TPとは(構成、分量、目的、背景)
- 視察結果 ～視察4大学における取組～
 - TP導入と支援組織、作成の目的・対象者・作成人数、公開の有無
 - インセンティブ・教員評価、電子TPの構成、作成方法・作成時間、メンターによる支援、TPのメリットとデメリット(メンターからの感想)
- 視察をとおして
 - 導入・作成方法、教員評価、構成、電子化、アカデミック・ポートフォリオ、スケジュール

調査項目

- TP導入と支援組織
- 作成の目的・対象者
- インセンティブ・教員評価
- TPの構成・分量
- 作成方法(ワークショップ)
- メンターによる支援
- TPの電子化・公開
- 導入のメリットとデメリット(作成者の感想)

1. 調査概要

目的・調査項目・視察メンバー・調査日程・訪問大学

視察メンバー

【教学部 2名】
 岡田陽平 (教学部教務課)
 横松健二 (教学部学務課)

【同行 1名】 現地通訳・大学コーディネーター
 ダグラス・トレルファ (西フロリダ大学ジャパンセンター教授)



調査日程

【期間】 2014年11月30日～12月8日 (9日間)



ティーチング・ポートフォリオとは

「教員が、自らの教育活動について振り返り、その記述をエビデンスによって裏付けた厳選された記録」

【構成】

- ①教育の責任
- ②教育の理念
- ③教育の目的・方法
- ④教育の成果
- ⑤今後の目標
- ⑥その他(改善・工夫など)

【分量】 ・本文A4用紙 8～10ページ
・エビデンス

(原田佳代子)

訪問大学

	DePaul University	Rutgers University	Pace University	University of Windsor
創立	1891年	1796年	1909年	1827年
学校種別	私立(総合大学)	私立(総合大学)	私立(総合大学)	私立(総合大学)
所在地(訪問先)	(アメリカ) ペンシルベニア州 フィラデルフィア市	(アメリカ) ニュージャージー州 ニューブランズウィック市	(アメリカ) ニューヨーク州 ニューヨーク市	(カナダ) オンタリオ州 ウィンザー市
キャンパス	ペンシルベニア州 フィラデルフィア市	ニュージャージー州 ニューブランズウィック市	ニューヨーク州 ニューヨーク市	オンタリオ州 ウィンザー市
学部	13学部	15学部	6学部	5学部
学生数	学部 約14,000名 院 約9,000名	学部 約14,000名 院 約15,000名	学部 約1,200名 院 約1,700名	学部 約14,000名 院 約2,000名
教員数	約1,400名	約2,000名	約500名	約500名

ティーチング・ポートフォリオとは

【目的】

- ①自己省察による「**教育改善**」
(将来の授業の向上と改善)
- ②教育のエビデンス提示による「**教育評価**」
(証拠の提示による教育活動の正当な評価)
- ③優れた教育の「**情報共有**」
(優れた熱心な指導の共有)

2.ティーチング・ポートフォリオとは

TPとは・構成・分量・目的・背景

ティーチング・ポートフォリオとは

【背景】

北米 (約2,000校)

- 1980年代 カナダで導入開始
- 1990年以降 アメリカで急速に拡大

日本 (約40校)

- 2007年 FD努力義務 ⇒ 2008年 FD義務化
- 2008年 中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」
- ・教育業績の記録を整理・活用する仕組みとして
- TPを紹介 ⇒ TP導入の検討

視察結果

～視察4大学における取組～

TP導入と支援組織、作成の目的・対象者・作成人数、公開の有無、インセンティブ・教員評価、電子TPの構成、作成方法・作成時間、メンターによる支援、導入のメリットとデメリット(メンターからの感想)

www.kita

2.作成の目的・対象者・作成人数

③作成人数

Drexel University	Rutgers University	Pace University	University of Windsor
-毎年35名程度 -年2回のワークショップ(1回18名程度)	-全5キャンパス 5,000名の教員のうち、450名程度	-年間30名程度 -年2回のワークショップ(1回15名程度) -全500名の教員のうち300名程度(6割)が作成	-年間数回のワークショップで各回25名程度 -テニユア審査対象者の1/2～1/3の教員が作成

www.kita

1.TP導入と支援組織

①導入年度 1990年代初頭

②導入時の作成人数

- 作成は任意。希望者に対応。(ラトガーズ大学 50名)
- メンターの人数によって、人数制限。

③導入の背景

- FDの一環
- テニユア(終身在職権)獲得審査のツール
- 教育評価の数値化

④作成支援組織

- "Center for Teaching and Learning"等の専門組織が運営

www.kita

3. 公開の有無

Drexel University	Rutgers University	Pace University	University of Windsor
非公開 (個人の自己査察を目的とする) ワークショップの終了式でお互いのTPを見合う	非公開 (個人の自己査察を目的とする)	公開 eポートフォリオの公開グループリングにより、主にテニユア審査員に対して任意。 公開に関しては、TPを作成している教員の任意。	公開 公開は教員の任意。(大学のチェックはなし) ワークショップの際に参加した教員には基本的に全員許可をとって、TPを公開。

www.kita

2.作成の目的・対象者・作成人数

①作成の目的

- 自己査察(ふりかえり)による教育改善
- テニユア獲得等、教員昇格要件の一部

②作成対象者

- 任意の希望者
- テニユア(終身在職権)審査を控えている教員
- 教育改善を行いたい比較的教育経験が浅い教員

www.kita

4.インセンティブ・教員評価

①作成した教員に対するインセンティブ

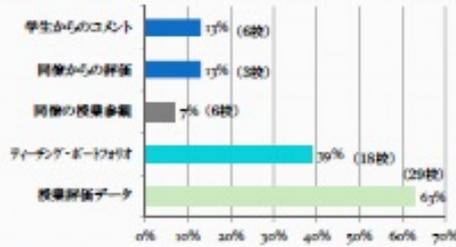
- 金銭的なインセンティブなし
- 職位の昇格、テニユア獲得、表彰申請等の要件

②教員評価への反映

- 学内の昇格審査において点数化し、学部長が昇格審査をする際に要件の一部として活用
- テニユア獲得(任期更新)の必要要件

www.kita

カナダの大学におけるテニユア昇格のための教育評価に活用されている要件 ～カナダ全体～



6. 作成方法・作成時間

①作成方法

- ・4～5日間の「集中型ワークショップ」にて作成
- ・メンターによる指導
- ・TPのドラフト作成と修正を繰り返す、作成

②作成にかかる時間

ワークショップを含め16時間程度

4. インセンティブ・教員評価

③評価方法

- ・評価者は学部長(学科主任)
- ・テニユア審査 ⇒ 学科の4～5名が評価後、全学審査委員会
※TP作成は必須条件ではないが、作成していると有利
- ・教育に対する努力や真摯な姿勢、教育の新たな取り組み等を授業評価とは別に数値化して、評価

④更新時期

- ・任意 ⇒ 昇格審査やテニユア審査前の更新が多数
- ・TP管理運営部署では全教員へ毎年(随時)の更新を推奨

7. メンターによる支援

①メンターの条件

- ・TP作成経験者 (TPの手法を理解)
- ・周りの教員からの尊敬(人間性)
- ・専門部署の推薦や立候補

②作成者との組合せ

- ・性格などを考慮
- ・他学部の教員



5. 電子TPの構成

・事例紹介

カナダウインザー大学の電子ポートフォリオ

URL:

<http://icampus21.com/uwindsor/wordpress/nfujita/teaching-approach/teaching-development/>

8. 導入のメリットとデメリット

(作成者からの感想)

【メリット】

- ・教育業績の整理
- ・自己の振り返りによる教育改善
- ・電子TPによる情報の集約(研究・教育・サービス)
- ・昇格審査やテニユア獲得審査での活用
- ・自分の新たな教育の試み

【デメリット】

- ・作成時間がかかる(IT操作、過去のシラバス整理)
- ・ワークショップ開催の費用

視察をとおして

導入・作成方法、教員評価、構成、電子化、
アカデミック・ポートフォリオ、スケジュール

視察をとおして

④電子化

- 必要な情報を参照、選択
 - 科目情報
 - 受講者数
 - 学生の授業評価の結果
- システムを通しての情報共有

ティーチング・ポートフォリオシステムの導入
↓
情報共有
↓
アクティブ・ラーニングの推進

視察をとおして

①導入(対象者)・作成方法

【課題】 全学への一斉導入 ※視察大学 希望者が作成
【対応】

- 一部の教員による試行実施
- 説明会及びワークショップの開催 (1回30名×年3回)
- 導入時のワークショップにおける外部メンターの招聘
- 将来的には内部メンターの確立

②教員評価

教員資格審査委員会における職位昇格条件の一部(点数化)

視察をとおして

⑤ アカデミックポートフォリオ(仮)

アカデミック・ポートフォリオ

教育 Teaching
研究 Research
社会貢献 Service

視察をとおして

③構成

※国際通用性の観点

- ピーター・セルデン教授のフォーム
- アクティブ・ラーニングに関する記述欄
- 英文入力の検討

構成

- 1) 教育の責任
- 2) 教育の理念
- 3) 教育の目的・戦略・方法
※アクティブ・ラーニングの記述
- 4) 教育素材の説明
- 5) 授業を改善する努力
- 6) 継続的な質問に対する学生の評価
- 7) 学生の学習状況を示す指標
- 8) 短期及び長期の教育目標
- 9) 添付資料

ピーター・セルデン

スケジュール

実施項目	2014	2015	2016	2017
1 TPシステム一次開発(要件定義～開発)	→			
2 海外大学調査(TP)		●		
3 TPシステム2次開発(全般)		→		
4 試行実施			→	
5 説明会			●	
6 TP本稼働			→	→
7 TPワークショップ開催			→	→
8 研究・社会貢献のシステム開発			→	
9 アカデミック・ポートフォリオ本稼働				→

【関連資料】 5. ティーチング・ポートフォリオ
 ③ ティーチング・ポートフォリオ画面イメージ、構成

■ ティーチング・ポートフォリオ

文学部 人間学科
 TP02 TP02

戻る

印刷

画面下へ

更新

公開停止

ティーチング・ポートフォリオの概念

①「教員が、自らの教育活動について振り返り、その記述をエビデンスによって裏付けた厳選された記録」

〈個人の教育業績に関連する全ての文書や資料の網羅的な寄せ集めではなく、教育活動に関して十分に考えて選ばれた情報と、教育活動の有効性に関する確かな根拠資料を提示する〉

②「ひとりの大学教員の教育活動について最も重要な成果の情報をまとめたもの」

〈教育の作品集のようなもの〉

目的: ①自己省察による教育改善(将来の授業の向上と改善)

②優れた教育の「情報共有」(優れた熱心な指導の共有)

■ 1.教育上の責務

役職や担当を入力してください(基準は入力時点)。主要担当科目についてはTPIに記載される授業一覧ボタンを押していただき、その中から記述に必要な科目をお選びください。備考欄には特記事項がある場合、記述してください。

記述内容は、所属学部ポリシー等の目標に沿い、ご自身で実施されている教育内容を記述してください。上記役職・担当、担任に関する内容についても同様になります。

役職・担当等	教務担当
担任	1年2組

■ 主要担当科目

授業科目名	受講者数	開講学期	備考

0件 < < 1/1 ページ > > 1

授業一覧

A B I U

```
<a class="linkDefaultDisp" href="http://www.google.co.jp" target="_blank" > http://www.google.co.jp </a>
<b>玉川大学</b>
<i>玉川大学</i>
<u>玉川大学</u>
```

添付 参照... 追加

ファイル名	サイズ	削除
議5 面談実施教員への鑑文150929.pdf	66KB	削除

URL入力 追加

リンクURL	備考	削除
http://www.tamagawa.ac.jp	教育社会学関係ホームページ	削除

2.教育の理念と目的

ご自身の教育理念と教育の目的について記述してください。

A B I U

教育理念は右記にも掲載している。 http://www.tamagawa.ac.jp
http://www.tamagawa.ac.jp
 私が重点的に強化してるのは、〇〇である

私が担当している科目は学科科目だけではなく、<i>ユニバーシティ・スタンダード</i>科目も含まれている。
<u>学科科目では国際関係論を担当している。</u>

添付 参照... 追加

URL入力 追加

リンクURL	備考	削除
http://www.tamagawa.ac.jp	<input type="text"/>	削除

3.教育方法

授業をどのように行っているか、記述してください。授業の全体的な構成、学生に課している課題、アクティブ・ラーニングの手法や取り入れ方などについても記述してください。また、当該授業を通して修得できる力も記述してください。

A B I U

【アクティブ・ラーニングの実施状況について】

A B I U

【授業を通して修得できる力】

A B I U

添付 参照... 追加

URL入力 追加

4. 授業科目に関連した教材開発

ご担当されている授業科目において、教科書等の教材を開発されている場合は記述してください。

ABIU

eラーニングを導入する前と導入後で対面式の私の授業は、つぎのように変わった。
(1) 授業の準備が楽になり、採点も簡単で正確になった。
(2) 学生の理解が深まり、授業中の質問も増え、学生との信頼関係が深まった。
これをレポートとして取り扱うことができるので、突然の休講などがなくなり、学生との信頼関係を保つことができる。
(3) eラーニングは学生に教材を提供しやすい。PDFなどで自由に教材を提示できる。従来紙媒体で配布していたことと比較すれば、時間と資源の節約が図れる。eラーニングは授業の録音もできる。原簿の印刷も便利。録音機能は、1人1人の印刷、数字での配布などの手間がかかる。最近授業ではテキストだけをもってスタイルが増えてきた。教材はあらかじめコンテンツ化しており、出席も評価も楽に行える。手間は例の授業と変わらない。

添付

参照...

追加

ファイル名	サイズ	削除
議5 面談実施教員への鑑文 150929.pdf	66KB	削除

URL入力

追加

リンクURL	備考	削除
http://www.tamaqawa.ac.jp		削除

5. 学生の授業評価

学生からの授業評価結果をふりかえっていただき、ご自身の授業内容について記述してください。記述の際は、可能であれば各学部で実施した授業評価アンケート結果の資料を添付してください。ホームページ等で提出されている場合にはリンクURL欄にご入力ください。

ABIU

授業を教員と学生または学生同士の相互作用であると捉えれば、授業の評価もまた教員と学生または学生同士の相互作用を反映するものであると考えられる。
教員がスタジオで収録した映像や音声とスライドを連動させたフルオンライン学習(佐賀大学ではネット授業と称している)は、一度作成すると、その後に担当の教員がかかわることほとんどなくなる。定期試験の記述式問題の採点ぐらいである。このため授業していないのと同じであると考えられる。
しかし実際に半期で150名もの学生が受講し、その約80%が単位を取得していることも事実であり、学生の授業評価に悪い結果はでていない(添付資料 9参照)。
eラーニングの機能を使って対面授業を行うことができない。eラーニングの課題提出は授業以外で行うことになり、授業中に出した課題の提出や授業

添付

参照...

追加

ファイル名	サイズ	削除
議5 面談実施教員への鑑文 150929.pdf	66KB	削除

URL入力

追加

リンクURL	備考	削除
http://www.tamaqawa.ac.jp		削除

6. 学生の学修成果

2 教育理念と目的 3 教育方法で記載した授業における学生の学修成果を記述してください。可能な範囲で記録等(試験結果、学生のレポート、その他学生が書いたもの等)があれば根拠資料として添付してください。

ABIU

ら授業の進め方について要望が出たりする。それを学生全員で話し合って授業の方向を決めたりしている。授業は学生のためにあるという視点から、学生が授業で何を学べるかという観点から、授業の準備や実施に力を入れている。授業以外の時間で試験問題をいっしょに解いて関連問題を検討するなどを行っている。
これによって学生との信頼関係を強くすることができるようである。
6サイズの授業カードである。その授業中に学生が感じたことや質問や疑問などを書かれているが、今日の授業は「おもしろかった」とか「目からうろ資料 参照」。

添付

参照...

追加

ファイル名	サイズ	削除
議5 面談実施教員への鑑文 150929.pdf	66KB	削除

7.授業改善の活動

授業改善のために実施した活動内容を記述してください。

A B I U

平成27年度玉川大学教育功績等表彰
(理由)学生に対する学修支援等の活動を行い、大きな成果があった。

（佐和子 講師 先生より）
学修支援等の活動として、授業改善の活動として、学生への学修支援等を行うことにより、各科目の授業改善の活動、その結果、授業の質を向上させ、学生の学修意欲を高めることに貢献した。

教科書の執筆、
授業改善の活動として、授業の質を向上させるために、授業改善の活動として、授業の質を向上させることに貢献した。

添付

参照...

追加

ファイル名	サイズ	削除
講5 面談実施教員への鑑文150929.pdf	66KB	削除

URL入力

追加

リンクURL	備考	削除
http://www.tamagawa.ac.jp		削除

8.教育力向上のための取り組み

教育力向上のために取り組んだことを記述してください。学内と学外に分けて記述してください。

学内を中心とした活動

A B I U

小テストと確認テストにおける学生の解答の傾向を詳しく調べ、それに基づいて誤答例や評価基準を作成し、公開している。また本学科の多くの学生が、小テストと確認テストの両方とも高得点で合格している。また、小テストと確認テストの両方とも高得点で合格している。また、小テストと確認テストの両方とも高得点で合格している。

学外を中心とした活動

A B I U

専門分野での能力維持

A B I U

添付

参照...

追加

ファイル名	サイズ	削除
講5 面談実施教員への鑑文150929.pdf	66KB	削除

12月15日(火)までにご投函ください

平成27年11月

大学での学修成果に関するアンケート調査(平成24年度卒業生対象)

■回答者の属性1～7について、該当する番号に○印をご記入願います。

属性1 性別について、該当する番号に○印を付けてください。

1. 男性 2. 女性

属性2 あなたはどの入試形態で、入学されましたか？当てはまるものを下記1～5より一つ選び、○印を付けてください。

1. AO型入学審査 2. 学内入試 3. 指定校制推薦 4. 公募制推薦 5. 一般入試 6. その他()

属性3 在籍した学部・学科を下記より一つ選び、回答欄に○印を付けてください。

学部	学科名	回答欄	学部	学科名	回答欄
文学部	人間学科		経営学部	国際経営学科	
	比較文化学科			観光経営学科	
農学部	生物資源学科		教育学部	教育学科	
	生物環境システム学科			乳幼児発達学科	
	生命化学科		工学部	機械情報システム学科	
芸術学部	パフォーミング・アーツ学科			ソフトウェアサイエンス学科	
	メディア・アーツ学科			マネジメントサイエンス学科	
	ビジュアル・アーツ学科			エンジニアリングデザイン学科	

属性4 現在の仕事について、下記1～7より選択し、該当する番号に○印を付けてください。

1. 会社員(公務員を除く団体職員含む正規の社員・職員) 2. 自営業 3. 公務員 4. 契約社員・派遣社員
5. パート・アルバイト 6. 専業主婦 7. その他()

属性5 属性4で1, 2を選択された方のみ、現在所属する業種について、以下1～20より一つ選び、該当する番号に○印を付けてください。

1. 農業・林業 2. 漁業 3. 鉱業・採石業・砂利採取業 4. 電気・ガス・熱供給・水道 5. 建設 6. 製造業
7. 商社・卸売業 8. 小売業 9. 金融 10. 広告・出版・新聞・放送 11. 通信・インターネットサービス
12. IT・ソフトウェア開発 13. 運輸・鉄道・航空 14. 住宅・不動産 15. 外食 16. ホテル・旅館 17. 旅行
18. 医療・福祉関連 18. 人材サービス 19. 教育関連 20. その他()

属性6 属性4で1, 2, 3, 4を選択された方のみ、現在の職種について、下記1～8より一つ選び、該当する番号に○印を付けてください。

1. 専門・技術
医師、教員(大学・小中高校)、法律家、看護師、栄養士、保育士、エンジニア、デザイナー、俳優、職業スポーツ家、
習い事の先生、インストラクター、宗教家、著述家、司書など口
2. 管理
会社・官庁・団体の役員、課長以上の管理職、議員など
3. 事務
事務系会社員・公務員、事務機器操作員(オペレーター)、集金人など
4. 営業・販売
小売店主、卸売店主、販売店員、営業社員、セールス、外交員、商品の仕入れ人など口
5. サービス
飲食店店主・店員、理美容師、ホームヘルパー、家政師、調理師、ウェイター、客室乗務員、旅館・ホテルの案内人、
パチンコ店の店員、クリーニング職など口
6. 生産技能・作業
工員、職人、大工、土木作業員、清掃員、倉庫労働者など
7. 保安
警察官・消防士・自衛官、守衛など
8. その他()

属性7 属性4で1を選択された方のみ、現在所属する企業・団体の従業員規模(すべての雇用形態含む)について、下記1～7より一つ選び、該当する番号に○印を付けてください。

1. 100人未満 2. 100人以上300人未満 3. 300人以上500人未満 4. 500人以上1000人未満
5. 1000人以上3000人未満 6. 3000人以上5000人未満 7. 5000人以上

裏面にアンケートの質問があります。質問文に従い、ご回答ください。

以下よりアンケートの質問になります。質問文に従い、ご回答ください。

- 質問1 大学時代に培った能力についてお尋ねします。
 ①下記の社会人基礎能力A～L※(下記の説明)は、自分が現職業務を遂行するうえで、どの程度役立っていますか？
 これまでの職務経験をもとに下記選択肢1～4より一つ選び、回答欄①に該当する番号を記入ください。□
 1. かなり役立っている 2. どちらかといえば役立っている 3. あまり役立っていない 4. 全く役立っていない
 ②また、それらの社会人基礎能力A～Lは大学時代のどのような活動や場面で身についたと思いますか？
 下記の活動や取組(a～i)の中から一つ選び、A～Lまでの能力それぞれについて回答欄②に該当する番号を記入ください。
 a. 大学の授業 b. ゼミ・研究室 c. クラス制 d. クラブ・サークル e. コスモス祭 f. アルバイト g. ボランティア h. 海外留学
 i. その他()

※社会人基礎力についての説明

「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力(12の能力要素)から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年から提唱しています。企業や若者を取り巻く環境変化により、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意図的に育成していくことが今まで以上に重要となってきています。

※社会人基礎力		質問1回答欄	
能力	能力要素	回答欄①	回答欄②
回答例	回答例	1	c
前に 踏み出す力 (アクション)	A.主体性(物事に進んで取り組む力)		
	B.働きかけ力(他人に働きかけ巻き込む力)		
	C.実行力(目的を設定し確実に行動する力)		
考え抜く力 (シンキング)	D.課題発見力(現状を分析し目的や課題を明らかにする力)		
	E.計画力(課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力)		
	F.創造力(新しい価値を生み出す力)		
チームワークで働く力 (チームワーク)	G.発信力(自分の意見をわかりやすく伝える力)		
	H.傾聴力(相手の意見を丁寧に聴く力)		
	I.柔軟性(意見の違いや立場の違いを理解する力)		
	J.状況把握力(自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力)		
	K.規律性(社会のルールや人との約束を守る)		
	L.ストレスコントロール力(ストレスの発生源に対応する力)		

- 質問2 質問1-②で、「a. 大学の授業」を一つ以上記入した方のみ、以下に回答ください。
 社会人基礎力が身についたと思う授業は、どのような科目ですか？下記から選び、○印を付けてください。(複数回答可)
 1. 外国語科目 2. 教養科目 3. 専門科目 4. 卒業研究・卒業論文 5. その他()

- 質問3 大学での授業形態と社会人基礎力の関連について、以下質問します。
 ①以下の回答欄にある授業形態はどれくらいありましたか？以下の選択肢1～4から一つ選び、回答欄①に番号を記入ください。
 1. 多かった 2. やや多かった 3. あまりなかった 4. 全くなかった
 ②①で1と2を選択した授業についてのみの回答ください。
 身についたと思える社会人基礎力がある場合、質問1のどの社会人基礎能力が培えたのか、3つまで選び、記入ください。
 ※質問1の能力要素のA～Lまでの番号で回答ください。

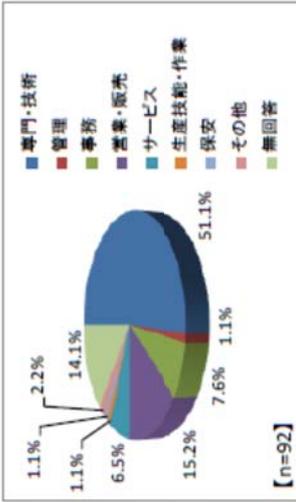
授業形態	質問5回答欄		
	回答欄①	回答欄②	
回答例1	2	B	D F
回答例2	1	A	C
回答例3	4		
(1)講義形式で知識や理論を教える授業			
(2)実験・実技・実習形式の授業			
(3)演習形式の授業			
(4)フィールドワーク			
(5)職場体験実習			
(6)グループワークやペアワークなどの学生同士のコミュニケーションの多い授業			
(7)ディベートやディスカッションなど学生同士で意見交換・議論する機会の多い授業			
(8)一つの課題について少人数のグループで討議し解決策を考えさせられる授業			
(9)プレゼンテーションや発表の機会のある授業			
(10)論文やレポート提出のある授業			
(11)その他()			

回答欄①に1, 2のいずれかを記入した場合のみ、回答欄②は該当するものを3つまで記入ください。(該当するものがない場合は無回答でも構いません)

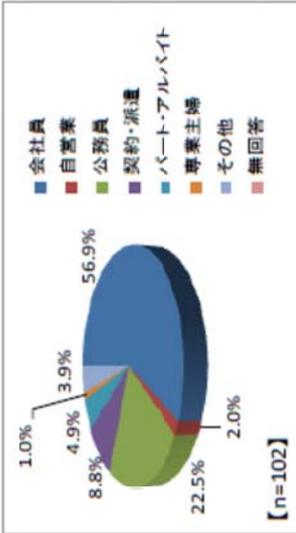
※①の回答が3, 4の場合回答欄②は回答不要です

質問は以上です。ご協力頂きありがとうございました。

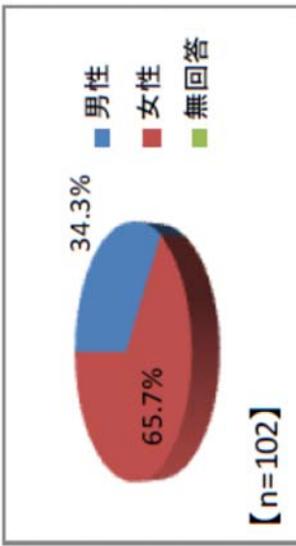
■属性6 職種
 (パート・アルバイト・専業主婦を除く)



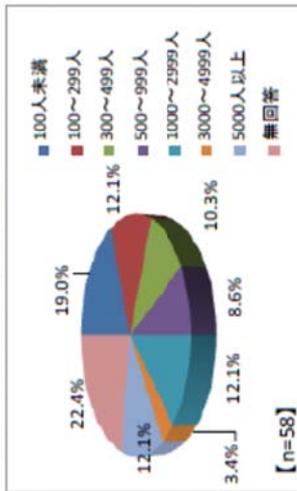
■属性4 雇用形態



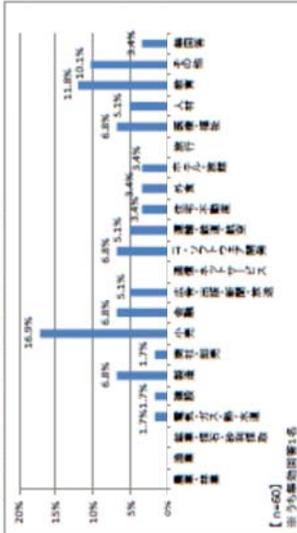
■属性1 性別



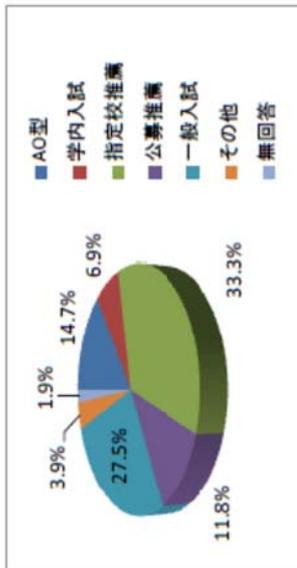
■属性7 所属企業・団体の
 従業員規模(会社員のみ)



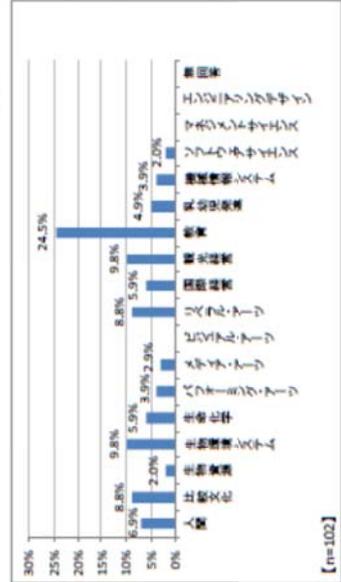
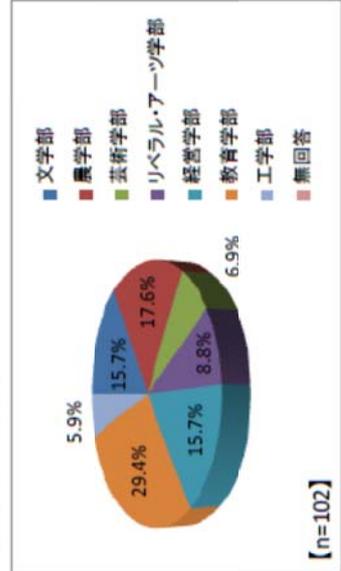
■属性5 所属業界
 (会社員・自営業のみ)



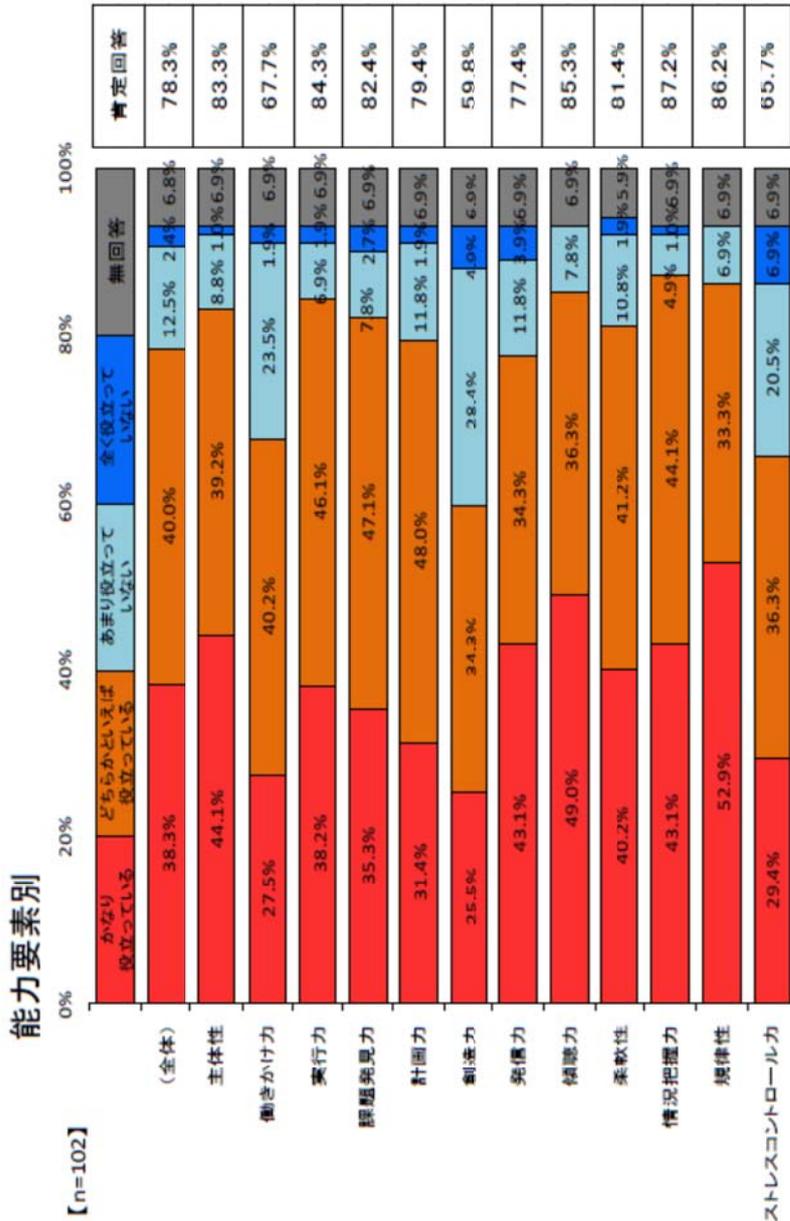
■属性2 卒業生の入試形態



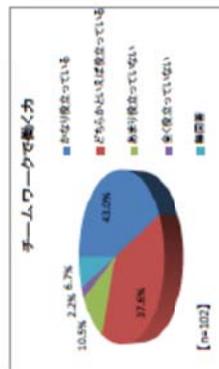
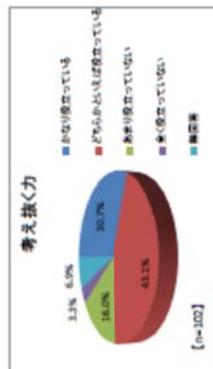
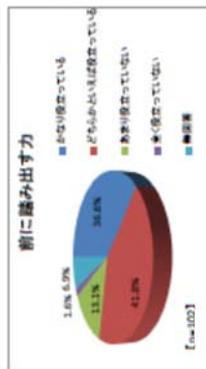
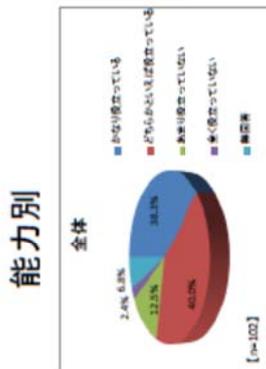
■属性3 在籍学部・学科



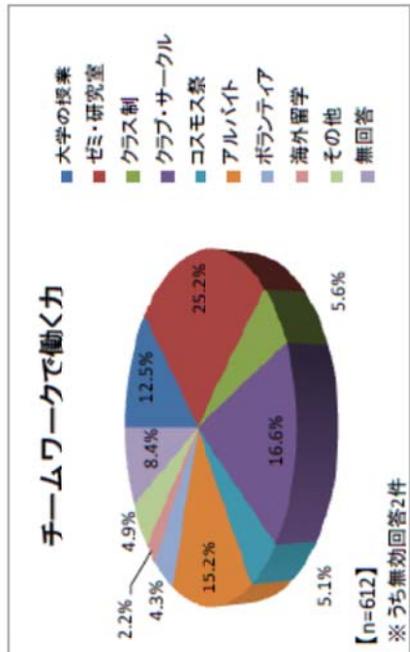
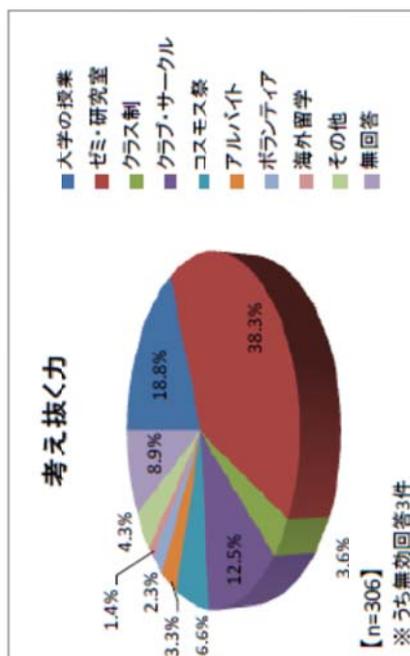
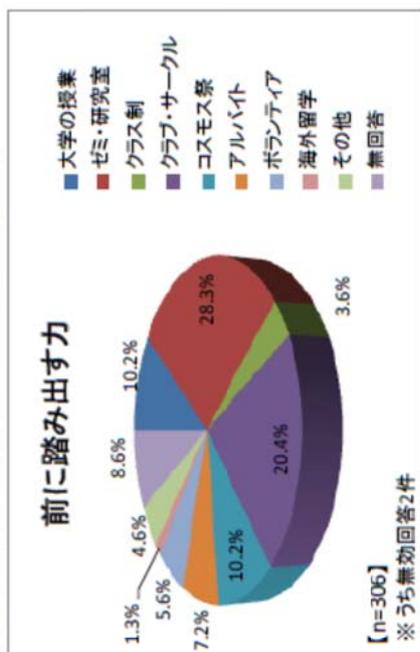
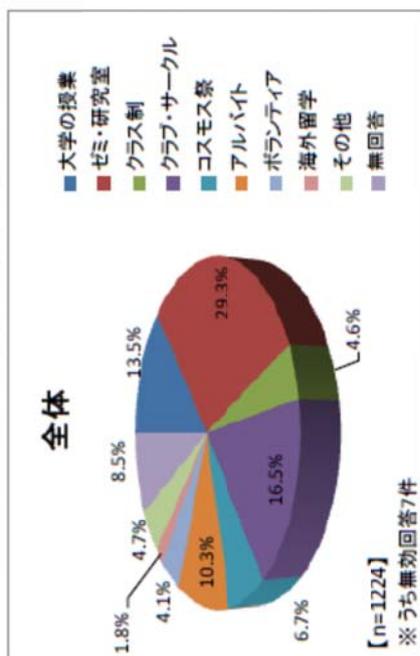
設問1-① 社会人基礎力(能力要素別)の社会での役立ち度



社会人基礎力(能力要素別)が現職業務を遂行する上での程度役立っているかを比較した。各基礎力を総合した全体では、肯定回答割合が78.3%となり、概ね社会人基礎力が業務遂行上有効に機能している状況が窺える。また能力要素別に肯定回答割合を比較すると、そのTOP3は、いずれも【チームワークで働く力】の要素である【情報把握力】【規律性】【傾聴力】であった。一方で、否定回答割合のTOP3は、【創造力】【ストレスコントロール力】【働きかけ力】であった。



設問1-② 大学時代において社会人基礎力を培えた活動・取組（能力別）



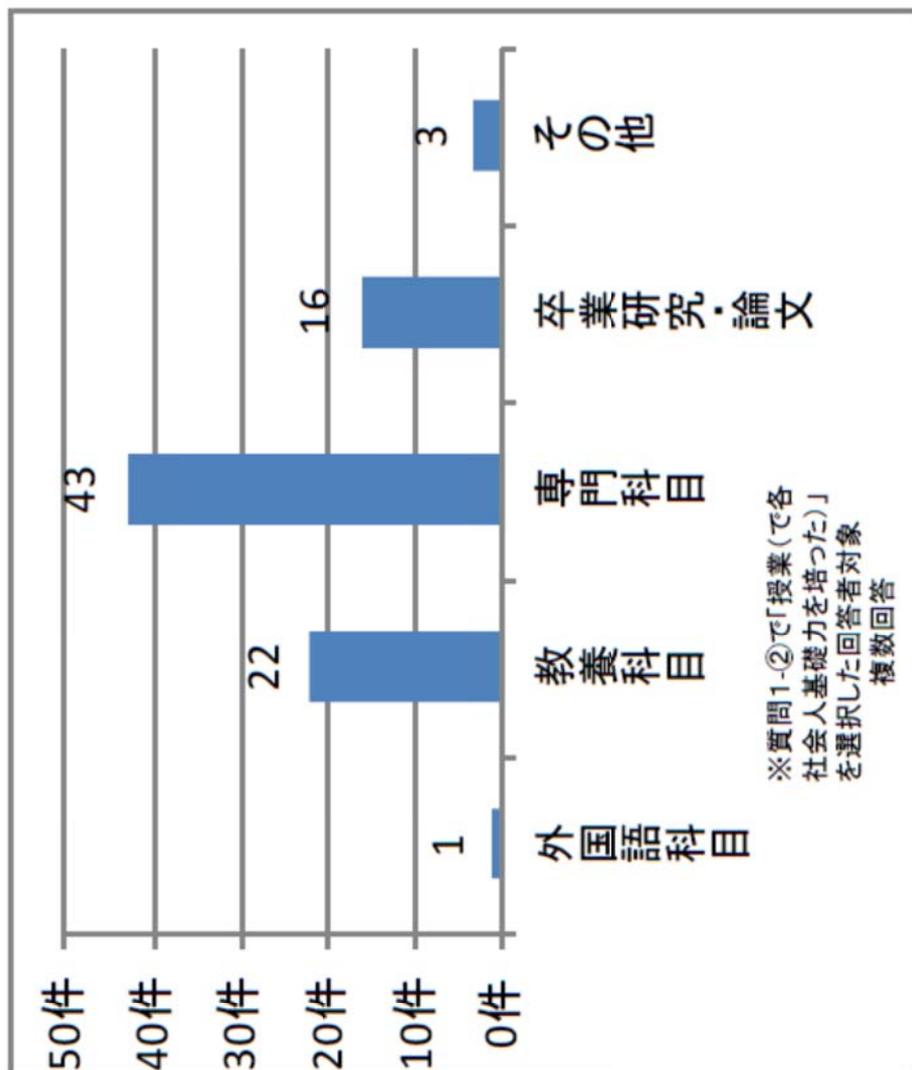
社会人基礎力（能力別）は、どの大学時代の活動・取組や行事で培われたのかを比較した。

各基礎力を総合した全体でのTOP3は、「ゼミ・研究室」「クラブ・サークル」「授業」であった。

能力別では各能力共通で「ゼミ・研究室」「クラブ・サークル」が入った。

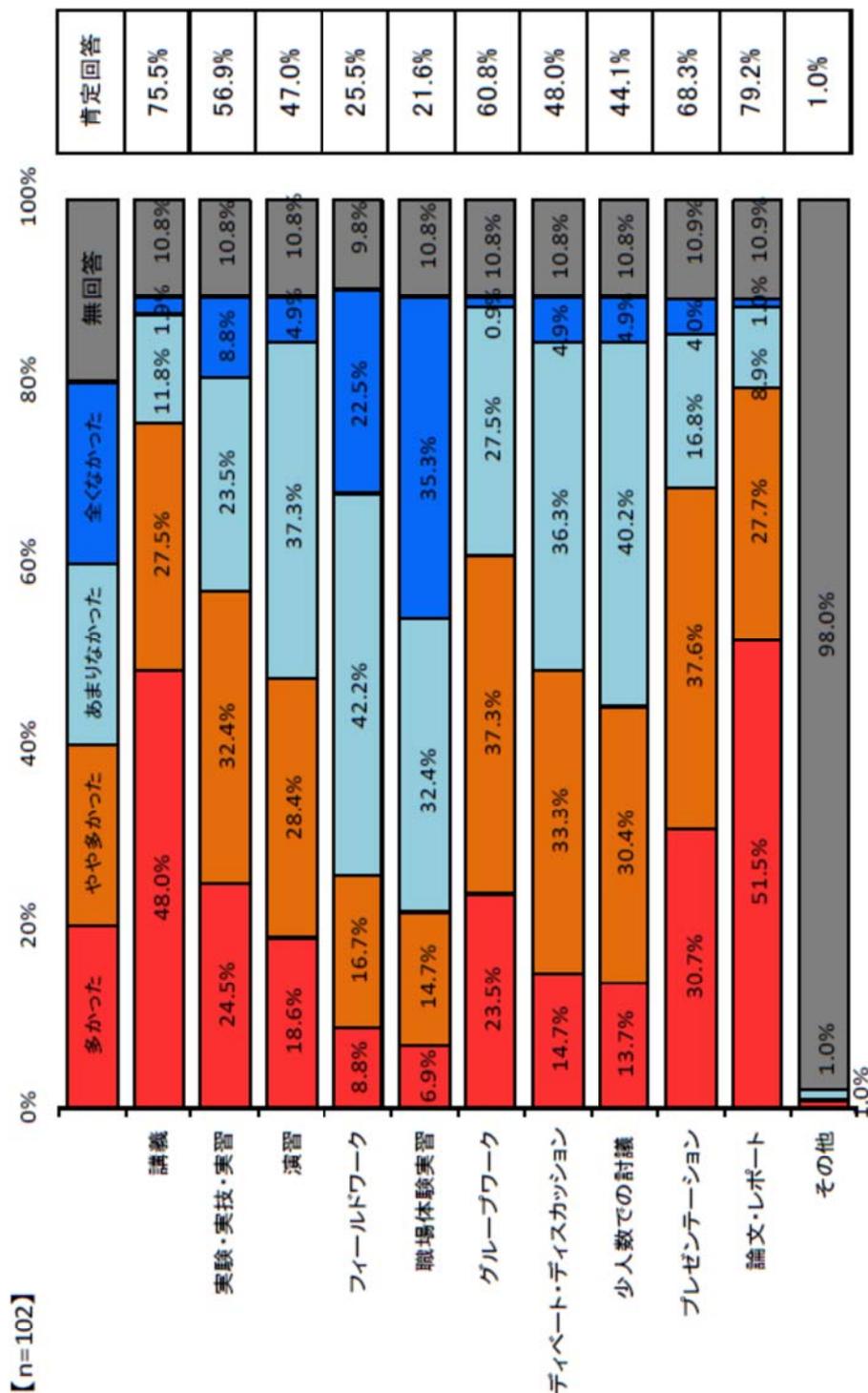
その他の項目では【前に踏み出す力】で「授業」「コスモス祭」が、【考え抜く力】では「授業」が、【チームワークで働く力】では「アルバイト」が入った。

設問2 社会人基礎力を培えた科目の種類(質問1-②の「a.大学の授業」の回答者対象)



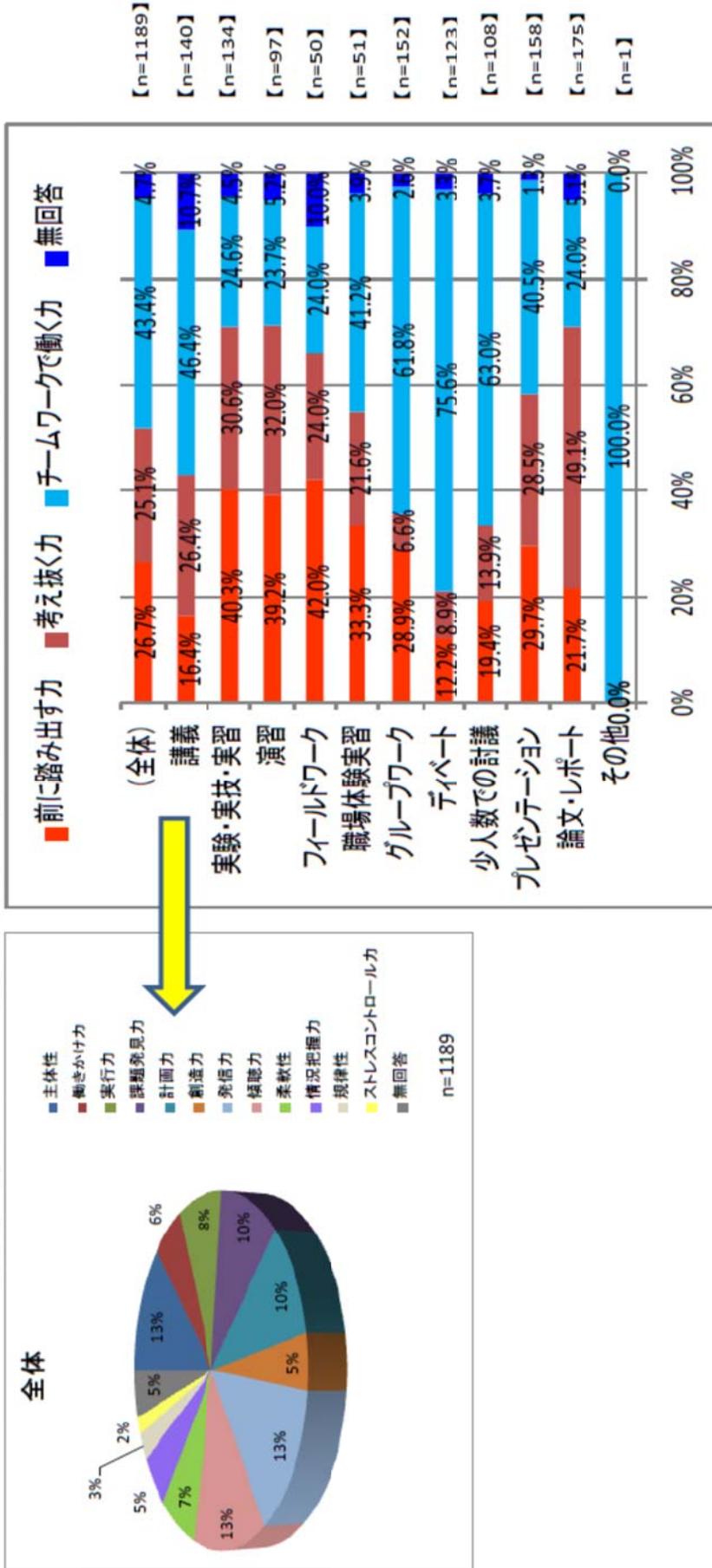
社会人基礎力は、どの種類の授業科目で培えたのかを比較した。そのTOPは、「専門科目」であり、他の項目を大きく引き離れた。

設問3-① 大学での授業形態



大学時代での授業について各授業形態別にその受講頻度を比較した。「多かった」「やや多かった」とする「肯定割合比較でのTOP3は、「論文・レポート」「講義」「プレゼンテーション」であった。「職場体験実習」「フィールドワーク」「少人数での討議」は下位となった。その他の授業形態も「グループワーク」を除き60%未満であり、従来型の授業形態に比較してアクティブラーニング型の授業形態が少ない結果となった。

設問3-② 大学での各授業形態で培った社会人基礎力(能力要素別)



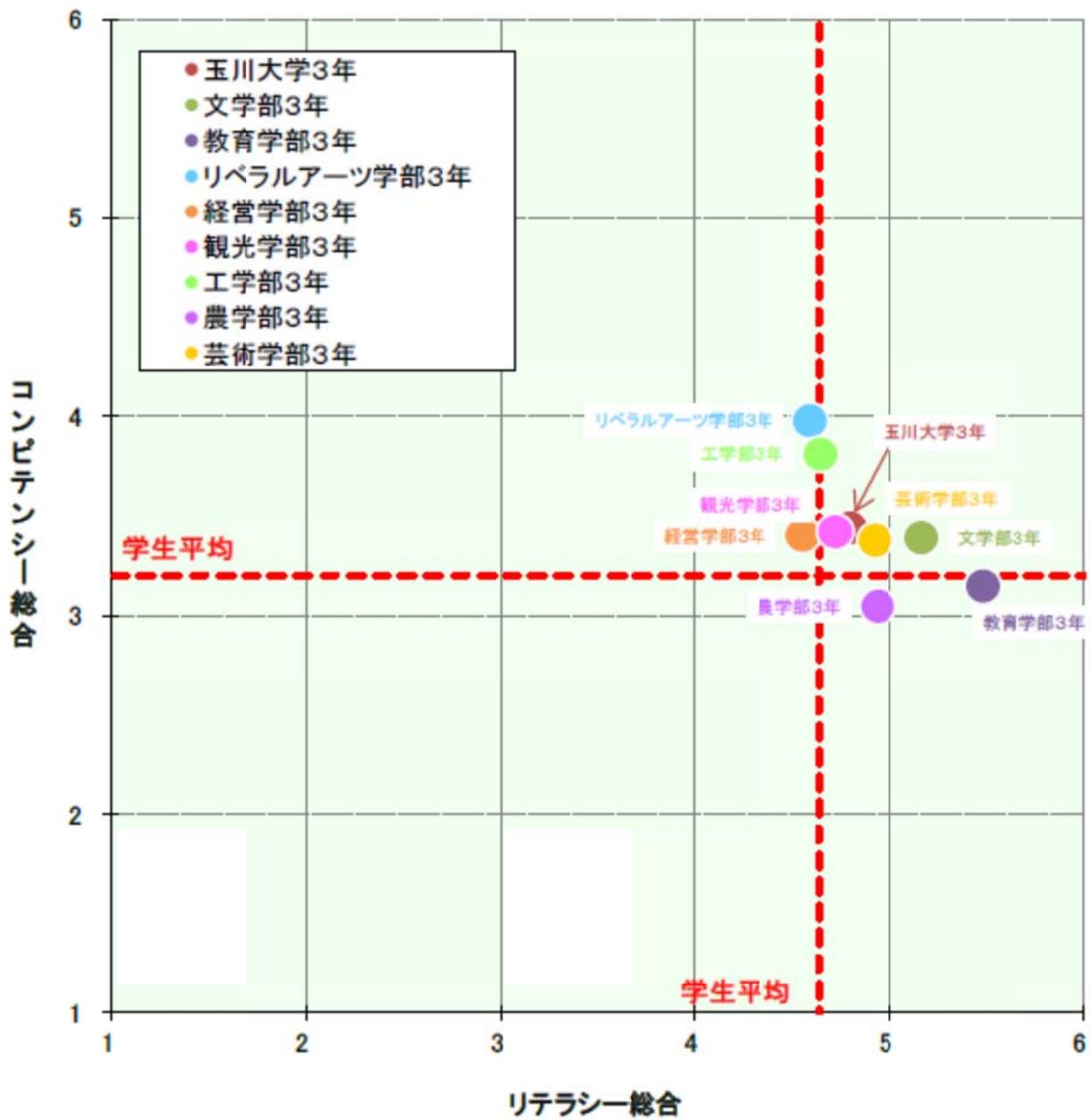
各授業形態別に培った社会人基礎力を能力ごとにその割合を比較した。

授業形態全体では【チームワークで働く力】が最も多かった。

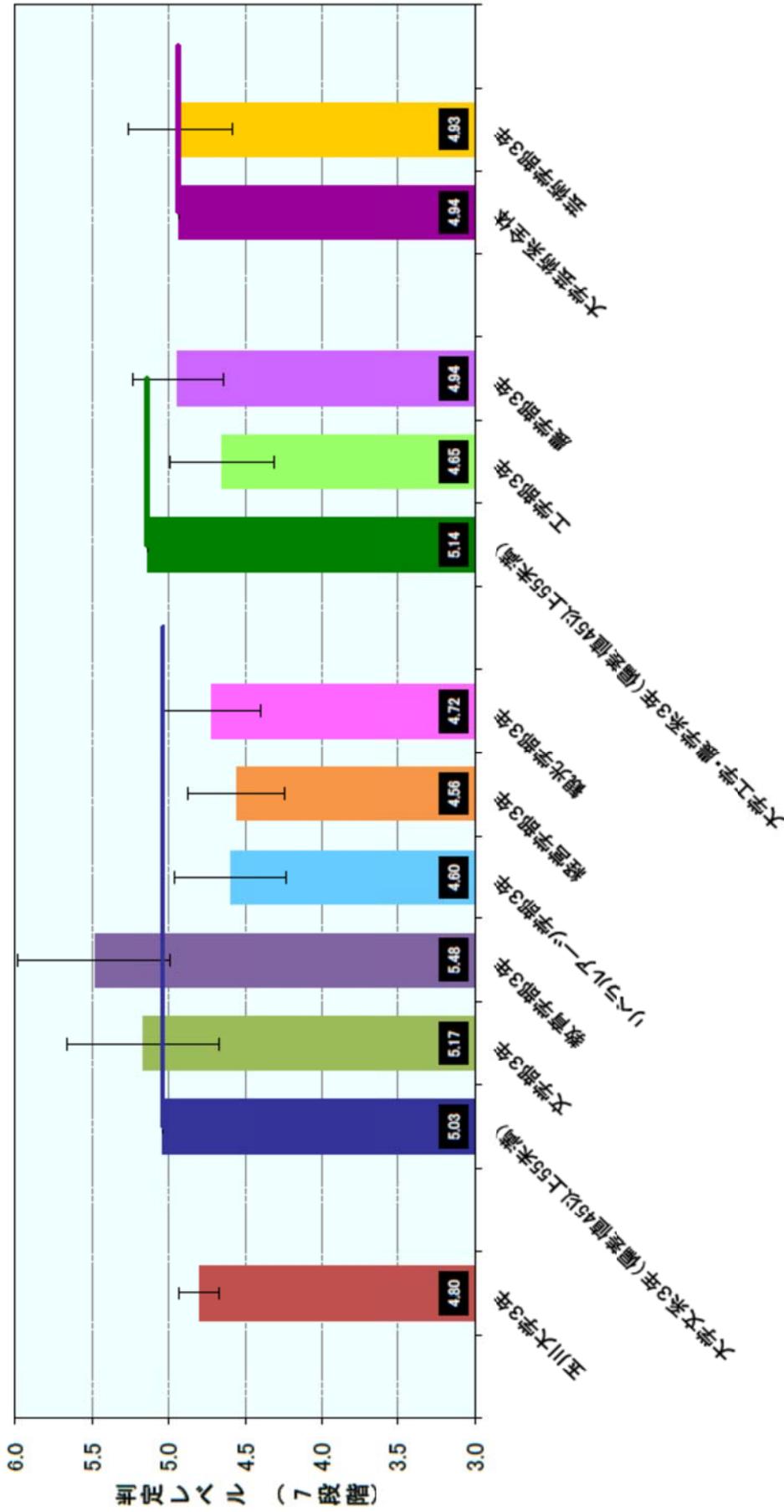
【前に踏み出す力】を培ったとする授業形態のTOP3は「フィールドワーク」「実験・実技・実習」「演習」であり、【考え抜く力】のそれは「論文・レポート」「演習」「実験・実技・実習」、【チームワークで働く力】では「その他」「ディベート」「少人数での討議」「グループワーク」であった。

また、授業全体として培った社会人基礎力を能力要素別に比較すると、突出したものはないが、その中でTOP3は「主体性」「発信力」「傾聴力」であった。

リテラシー総合 × コンピテンシー総合

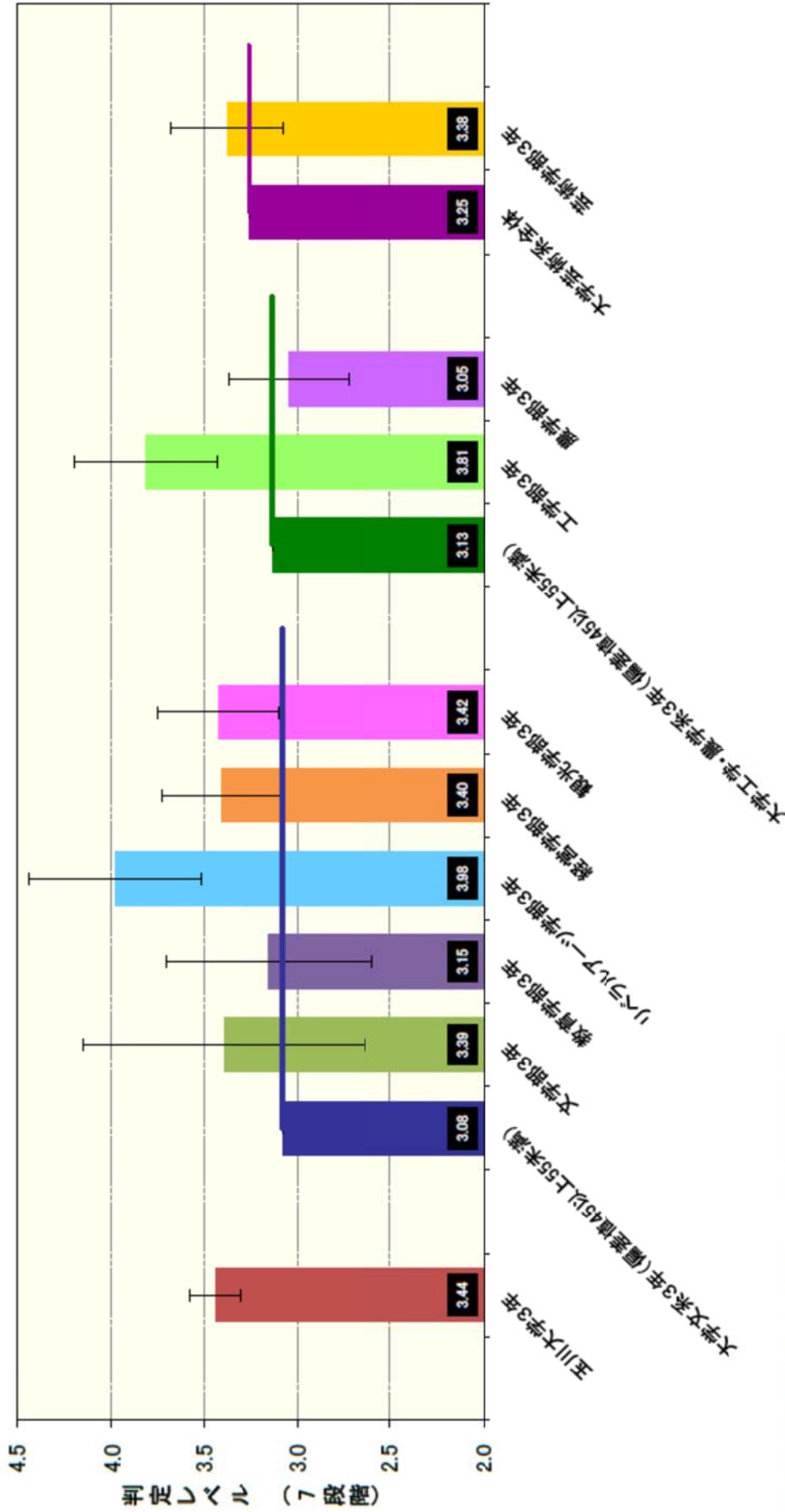


リテラシー総合



※それぞれ、スコア±標準誤差×2(SE)を縦線で掲載。
 ※各尺度の傾向に対するコメントは、1)標準誤差×2の下限が基準値を上回る場合→「高い/上回る」
 2)標準誤差×2の上限が基準値を下回る場合→「低い/下回る」
 3)基準値より大きい、標準誤差×2の範囲内にある場合→「高い傾向/上回る傾向」
 4)基準値より小さい、標準誤差×2の範囲内にある場合→「低い傾向/下回る傾向」
 の記述ルールによる。

コンピテンシー総合



※それぞれ、スコア±標準誤差×2(SE)を縦線で掲載。
 ※各尺度の傾向に対するコメントは、1)標準誤差×2の下限が基準値を上回る場合→「高い/上回る」
 2)標準誤差×2の上限が基準値を下回る場合→「低い/下回る」
 3)基準値よりも大きい、標準誤差×2の範囲内にある場合→「高い傾向/上回る傾向」
 4)基準値よりも小さい、標準誤差×2の範囲内にある場合→「低い傾向/下回る傾向」
 の記述ルールによる。



学修支援セミナー

“レポート”を学ぼう！

そろそろ春学期もゴールが見え始めました。すでにレポート課題が出された科目もあるかもしれませんが、そもそも「レポート」とは何だろうと思いませんか？執筆の際に守るべきルールがあることを知っていますか？

今回ラーニング・commonsでは「レポート」を取りあげ、基礎を学ぶセミナーを開催します。初めてレポートに取り組む人も、もう一度基本をおさえておきたい人も、誰でも参加できます。1回だけの参加もOK！もちろん全てのテーマの参加もOK！あなたの学びにセミナーを活用してください！！

テーマ	日にち	曜日	場所
レポートって何だろう？ レポートとは何かを概説するとともに、レポートの構成について学びます。	6/19	金	LC333
	6/22	月	LC303
読み手に伝わる文章とは？ レポートで使われる言葉づかい、また、読み手に伝わる、わかりやすい文章の作成について学びます。	6/23	火	LC333
	6/25	木	LC303
「アイディア」ってどう広げたらよいの？ マインド・マップの作成を通じ、テーマに対する考えの広げ方を学びます。	6/26	金	LC333
	6/29	月	
「コピペ」と呼ばれないレポートとは？ 引用と剽窃(ひょうせつ)について学びます。	6/30	火	LC303
	7/2	木	
参考文献リストってどう書いたらよいの？ 参考文献(図書、雑誌、ウェブサイト)表記法について学びます。	7/3	金	LC333
	7/6	月	
緊急対策 ——時間がない！せめてこれだけは!!——(仮) (上記内容のダイジェスト版 100分)	7月中旬開催予定		

開催時間 各回 16:00～16:50(50分) *赤字・青字、各回同内容

定員 各回 20名

申し込み 事前申し込み制(3日前まで)。席に余裕があれば、当日参加可。

申し込み・問い合わせ先 ラーニング・commons4階 サポート・デスク

学修支援 講座

レポート・論文のための文章を学ぼう！

今年度も残り半分となりました。大学生活では、日々「文章」を書く機会が多く求められます。

今回は3回のシリーズで、レポート・論文等、アカデミックな世界での言葉遣い、専門的な課題について論じる際の伝わる文章、論理的な文章展開を学ぶミニ講座を開催します。この機会に、レポート・論文の文章の基本を学びましょう！「レポート・論文のための」と銘打っていますが、読み手にわかりやすい文章は、どのような場面にも応用がききます。

誰でも無料で参加できます。1回だけの参加もOK！もちろん全てのテーマの参加もOK！あなたの学びにセミナーを活用してください！！

テーマ	日にち	曜日
アカデミック・ワードと文体 レポート・論文という「場」で求められる言葉の遣い方について学びます。	11/19	木
読み手に伝わる文章 わかりやすい語順、主述の一致等伝わる文章を書くポイントを学びます。	11/20	金
論理的な文章展開 わかりやすく、論理的に文章を構成するために接続詞について学びます。	11/23	月

開催時間 各回 16:00～16:30（30分）

場所 ラーニング・コモンズ 3階 333

定員 各回 20名

申し込み 事前申し込み制。席に余裕があれば、当日参加も可。

申し込み・問い合わせ先 大学教育棟 2014 ラーニング・コモンズ4階
サポート・デスク(アカデミック・スキルの学修支援)
または申し込み専用メールアドレス:manabi@tamagawa.ac.jp
(氏名、学科、学年、学籍番号、希望日を明記してください)

※メールアドレスは申し込み専用です。メールでの質問・相談には応じられません。

2015年度 秋学期
学修支援講座

“レポート・論文”を学ぼう

秋学期もゴール間近、学期末課題も出ている頃でしょうか。課題に取り組むにあたって、レポートや論文の基本事項をおさえない！と思っている人を対象に、支援講座を開催します。

レポート・論文の初心者向けの講座ですが、もう一度基本を振り返りたい人も、誰でも参加できます。1回だけの参加もOK！もちろん全てのテーマの参加もOK！あなたの学びに講座を活用して、ワンランク上のレポート・論文を作成しましょう！！

※「文献検索・入手法実践編」が加わっています！実践しながら文献収集の基本を学びましょう。
(その他は春学期に開催した「レポート」を学ぼう」と同内容です)

12月2日(水)17:00~17:50 LC333-334
レポート・論文って何だろう？
レポート・論文とは何かを概説するとともに、その構成について学びます。

12月4日(金)16:00~16:50 LC333-334
読み手に伝わる文章とは？
レポート・論文で使われる言葉づかい、また、読み手に伝わる、分かりやすい文章の作成について学びます。

12月7日(月)16:00~16:50 LC303
アイデアってどう広げたらよいの？
マインド・マップの作成を通して、テーマに対する考えの広げ方を学びます。

12月9日(水)17:00~17:50 LC303
図書館プレゼンツ
文献を集めるにはどうしたらよいの？ 実践編
レポート・論文の作成に必要な参考文献の検索・入手法を実践的に学びます。My PC 持参してください。

2016年1月8日(金)16:00~16:50 LC333-334
参考文献リストってどう書いたらよいの？
参考文献(図書、雑誌、ウェブサイト)の一般的な表記法について学びます。

参加の際は、「大学生のための「読む・書く・プレゼン・レポート」の方法」(松本茂・河野哲也、玉川大学出版部)を持参してください。

12月21日(月)17:00~17:50 LC333-334
「コピペ」と呼ばれないレポートとは？
著作権法をもとにした引用と剽竊(ひょうせつ)のちがいや、引用の効果について学びます。

定員各回20名。事前申し込み制。ただし席に余裕があれば当日参加も可能。参加費無料。

お問い合わせ 大学教育棟 2014 ラーニング・コモンズ4階 サポート・デスク
または manabi@tamagawa.ac.jp (申し込み専用)
(学部・学科名、学年、学籍番号、氏名および受講希望日を明記してください)

【関連資料】9. 学修成果の確認と指導

①UNITAMA 面談記録入力率

学部学科	在籍者数	入力件数	入力率
文学部人間学科	342	275	80.4%
文学部比較文化学科	426	218	51.2%
文学部英語教育学科	88	63	71.6%
農学部生物資源学科	415	320	77.1%
農学部生物環境システム学科	326	196	60.1%
農学部生命化学科	487	388	79.7%
工学部機械情報システム学科	277	179	64.6%
工学部ソフトウェアサイエンス学科	328	284	86.6%
工学部マシントサイエンス学科	376	267	71.0%
工学部エンジニアリングデザイン学科	50	50	100.0%
経営学部国際経営学科	621	135	21.7%
経営学部観光経営学科	100	47	47.0%
教育学部教育学科	1,146	699	61.0%
教育学部乳幼児発達学科	280	183	65.4%
芸術学部パフォーマンス・アート学科	577	443	76.8%
芸術学部メディア・アート学科	150	93	62.0%
芸術学部ビジュアル・アート学科	105	69	65.7%
芸術学部メディア・デザイン学科	199	183	92.0%
芸術学部芸術教育学科	112	106	94.6%
リハビリアート学部リハビリアート学科	731	583	79.8%
観光学部観光学科	228	176	77.2%
合計	7,364	4,957	67.3%

面談記録入力率

※入力率 = 入力数 ÷ 在籍者数

AP合同フォーラム

共通の学生調査を用いた 学修成果の可視化への取組

データに基づくFaculty Developmentの展開

大阪府立大学・長崎大学・玉川大学は「大学IRコンソーシアム」と共催し、文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」の一環として、合同フォーラム「共通の学生調査を用いた学修成果の可視化への取組—データに基づくFaculty Developmentの展開—」を開催します。

現在、各大学では学生が大学で学んだ成果を学修成果とし、それを可視化する方法、さらには可視化した成果をFDにつなげていく方策について盛んに議論がなされているかと思えます。本フォーラムではまず可視化するためのツールを提供する「大学IRコンソーシアム」の概要とその意義、次にそれらのデータをFDに活用している大阪府立大学、長崎大学、玉川大学の取組みを報告し、最後に政策的視点も加味した上で、パネルディスカッションで多角的な議論を行います。

日時

2016年 **2月22日** 月
14:00～17:00 (受付 13:00～)

先着限定

300名

入場無料

会場：玉川大学 大学教育棟 2014 521教室

対象：大学・短期大学の教職員およびその関係者

主催：大阪府立大学、長崎大学、玉川大学 共催：大学IRコンソーシアム
お問い合わせ：玉川大学教学部教育学修支援課 (担当 山崎・三ヶ田)
〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1
TEL: 042-739-8866 E-mail: il-supports@tamagawa.ac.jp



大学教育再生加速プログラム（AP） 事業の目的とその概要

AP合同フォーラム
共通の学生調査を用いた学修成果の可視化への取組
－データに基づくFaculty Developmentの展開－

平成28年2月22日（月）

文部科学省高等教育局大学振興課
専門職 河本 達毅

今、向き合わなければならない我が国の状況

少子化・高齢化の進展及びそれに伴う経済成長の鈍化等により、社会保障制度の存続が困難となり、結果、格差が更に拡大するなど、「成長し続け、安全で安心して暮らせる社会」「一人一人の豊かな人生」のいずれも実現しないおそれ。

成長（生産） = 一人一人の生産性 × 労働力人口

(我が国の一人当たりGDP) 世界第2位→第10位 (1993) (2012)	(我が国の労働生産性) G7の中で最下位 (2012)	(生産年齢人口予測) 約8千万人→約4千万人 (2013) (2060) (我が国の労働力率) 59.3% (米国 64.1%) (2011)
--	---------------------------------------	---

<現在>

<予測される2060年の姿>

人口構造(2013)					人口構造(2060)				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上		総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
人口	1億2,725万人	1,607万人	7,780万人	3,197万人	人口	8,674万人	791万人	4,416万人	3,464万人
割合	—	12.8%	62.1%	25.1%	割合	—	9.1%	50.9%	39.9%

全世界GDPに占める各国GDP(2011)							全世界GDPに占める各国GDP(2060)								
	日本	米国	ユーロ圏	他のOECD諸国	中国	インド	その他		日本	米国	ユーロ圏	他のOECD諸国	中国	インド	その他
	6.7%	22.7%	17.1%	18.2%	17.0%	6.6%	11.7%		3.2%	16.3%	8.8%	14.0%	27.8%	18.2%	11.7%

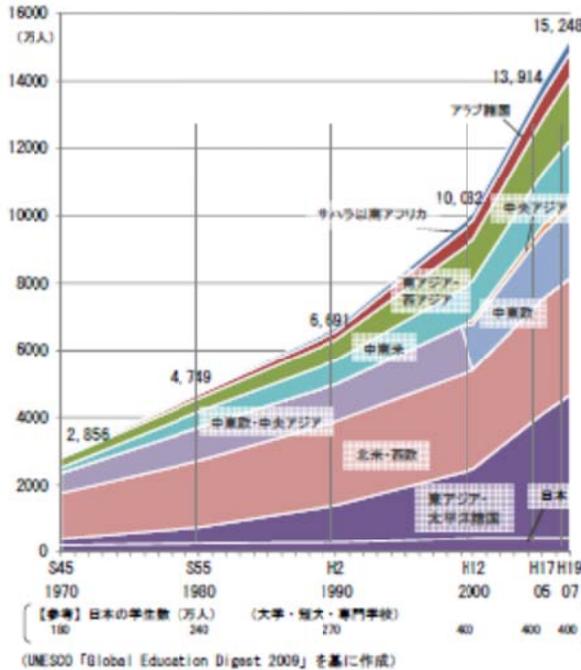
出典：人口構造 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」(2012)
全世界GDPに占める各国GDP OECD「Looking to 2060」(2012)

(第21回教育再生実行会議配布資料：2020年 教育再生を通じた日本再生の実現に向けて 下村文部科学大臣・教育再生担当大臣（当時） 提出資料） 1

諸外国の成長戦略における高等教育の役割

世界の高等教育機関の学生数は、約10年間で倍増。

先進国や近年経済成長を遂げている国は、発展の基盤として高等教育を重視



米国

○オバマ政権は「2020年までに大学卒業生比率を世界一」と宣言し、コミュニティ・カレッジ卒業生を500万人増加する計画を2011年から開始。

欧州

○2020年までの欧州の経済成長と雇用に関する包括的な計画「欧州2020」において、**高等教育終了者の増加**を掲げる。

中国

教育事業の第12次5カ年計画(2011~2015年)
 ○5年間で、**高等教育卒業生数の増**を目指す(2,922万人→3,080万人)。 **大学進学率**についても増(154万人→170万人)。
 ○公財政予算において**高等教育優先的に促進**することを目指す。

韓国

○1990年から2000年にかけて、大学生は約1.7倍(128万人→222万人)、進学率は70%を超えた。
 ○朴大統領は選挙公約において、**高等教育への公財政支出(0.6%(2010年)→0.65%(2012年)→0.70%(2014年))まで拡大**することを目指す。

ASEAN

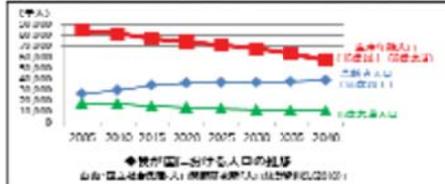
○シンガポール:「ワールド・クラス大学」の国内建設計画を通じ、1998~2008年までに公立から14大学を創設。また、**革新的技術**を育する労働力需要の激増に対応するため、2020年までに**大学進学率を27%(2012年)から40%に引き上げる**の方針を2012年に発表。
 ○マレーシア:第10次マレーシア計画(2011~2015)等で、**高付加価値の知的産業の育成と世界トップレベル大学の育成**等を目指す。
 ○タイ:第10次経済社会開発計画等で、**R&D(研究開発)人口の増加や大学の基礎整備**等を目指す。

2

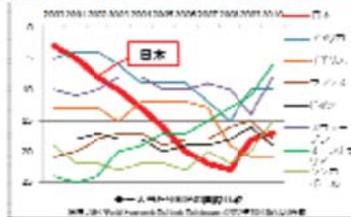
成長戦略における大学の役割

現状

1. 少子化の急激な進行により、**生産年齢人口が大きく減少**。



2. 一人あたりGDPが2000年の3位から大きく後退。



3. アジア各国が急激に経済成長する中、**経済の停滞により日本は存在感を低下させる恐れ**。

GDPの伸びと高等教育進学率(1990→2009)

	GDPの伸び	進学率
韓国	3.1倍	37% → 71%
中国	12.5倍	3% → 17% (29万人→262万人)
タイ	3.1倍	16% → 46%
オーストラリア	3.1倍	35% → 84%
日本	1.6倍	36% → 56% (短期大学含む)

(平成25年3月15日 産業競争力会議 下村文科相大臣(当時) 提出資料より)

とるべき成長戦略と大学の役割

- **個人の可能性が最大限発揮**されるよう、ひとりひとりの人材力を強化。
- 日本の経済再生や活力維持のため、**経済活動や研究開発を様々な側面から支える人材を強化**。
 - ・ 日本の成長を牽引し、**世界で戦えるグローバル人材の育成**
 - ・ 経済成長の種となる**イノベーション創出を担う人材の育成**
 - ・ 成熟社会の安定を支え**地域に活力を生み出す人材の育成**等
- 国内に眠る研究資源を活用し「**日本発**」の**新産業を創出**。

グローバル化とイノベーションを牽引する大学 → 産業競争力強化

3

近年の大学改革の流れ

平成 25 年

1月	教育再生実行会議が発足
2月	大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会が報告
3～6月	産業競争力会議で人材力強化の一環として大学改革について議論
5月	若者・女性活躍推進フォーラム「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」 教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」
6月	「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針について）（閣議決定） 「日本再興戦略」（閣議決定） 「第2期教育振興基本計画」（閣議決定） 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（文部科学省）
6～7月	中教審大学分科会に新設した組織運営部会、大学のグローバル化に関するワーキング・グループ
10月	教育再生実行会議第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」
11月	「国立大学改革プラン」（文部科学省）

平成 26 年

6月	「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針について）（閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2014（閣議決定）
12月	中教審「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」答申

平成 27 年

1月	「高大接続改革実行プラン」（文部科学省）
2月	高大接続システム改革会議（文部科学省）が発足
6月	「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針について）（閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2015（閣議決定）
9月	高大接続システム改革会議「中間まとめ」

4

教育再生実行会議

教育再生実行会議について

1. 趣旨：21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進。
2. 構成：会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催。

（有識者） 座長、副座長など、合計 16 人

座長：鎌田 薫 早稲田大学総長

副座長：佃 和夫 三菱重工業株式会社相談役

25年1月15日	教育再生実行会議の開催について閣議決定
2月26日	第一次提言「いじめの問題等への対応について」
4月15日	第二次提言「教育委員会制度等の在り方について」
5月18日	第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」
10月31日	第四次提言「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」
26年7月3日	第五次提言「今後の学制等の在り方について」
27年3月4日	第六次提言「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」
5月14日	第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」
7月8日	第八次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」

5

◆これからの大学教育等の在り方について
～教育再生実行会議 第三次提言 概要～ (平成25年5月28日)

1. グローバル化に対応した教育環境づくりを進める
2. 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める
3. 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する

- ・ 能動的な活動を取り入れた授業や学習方法など教育方法を質的転換。学修時間の増加、組織的教育の確立など教学マネジメントを改善し厳格な成績評価の実施。
- ・ 地域の人材育成ニーズに応えた実践的な教育プログラムの提供

6

4. 大学等における社会人の学び直し機能を強化する
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する

- ・ 職業上必要な高度な知識や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識の習得など、オーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施

- ・ 学長がリーダーシップをとれる体制整備、教授会の役割の明確化など法令改正も含めたガバナンス改革

7

◆高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について
～教育再生実行会議 第四次提言 概要～（平成25年10月31日）

1. 高等教育の質の向上

- 共通に身に付ける目標を明確化し、基礎的能力を確実に育成。能動的に学び自己を確立できるよう、キャリア教育を充実。学校の特色化を推進。
- 基礎的・共通的な学習達成度を把握し、指導改善に活かすための新たな試験の仕組み（達成度テスト（基礎レベル））を創設。複数回実施を検討。できるだけ多くの生徒が受験し学習改善につなげる。具体的な実施方法等は中教審等で検討。

2. 大学の人材育成機能の強化

- 大学は、これまでの延長上ではなく将来を見据え、教育機能を強化するための大胆な改革を実施。教育課程の点検・改善、厳格な成績評価・卒業認定の実施など質保証を徹底。教育の質的転換と可視化。

8

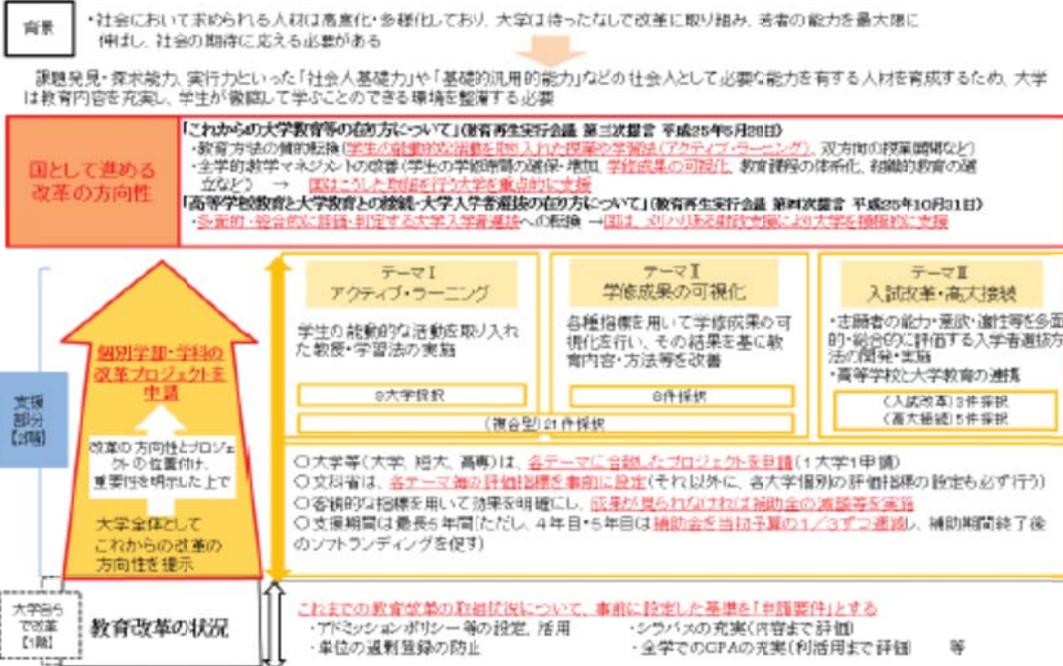
**3. 能力・意欲・適正を多面的・総合的に評価・判定する
大学入学者選抜への転換**

- 大学教育に必要な能力判定のための新たな試験（達成度テスト（発展レベル））を導入。各大学の判断で利用可能。複数回実施を検討。結果はレベルに応じ段階別に表示。入学者選抜で基礎資格としての利用を促進。達成度テスト（基礎レベル）と一体的に運営。具体的な実施方法等は中教審等で検討。
- 各大学は、能力・意欲・適正を多面的・総合的に評価・判定する選抜に転換。養成する人材像を明確化し、教育を再構築、アドミッションポリシーを具体化。学力の判定は達成度テスト（発展レベル）を活用し、教科・科目等の弾力的活用を促進。面接、論文、活動歴との丁寧な評価で選抜。推薦・AO入試での達成度テスト（基礎レベル）の活用を促進。改革を行う大学を国が積極支援。改革の成果を検証し継続的に改善。

9

大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)

平成26年度予算額 10億円【新規】

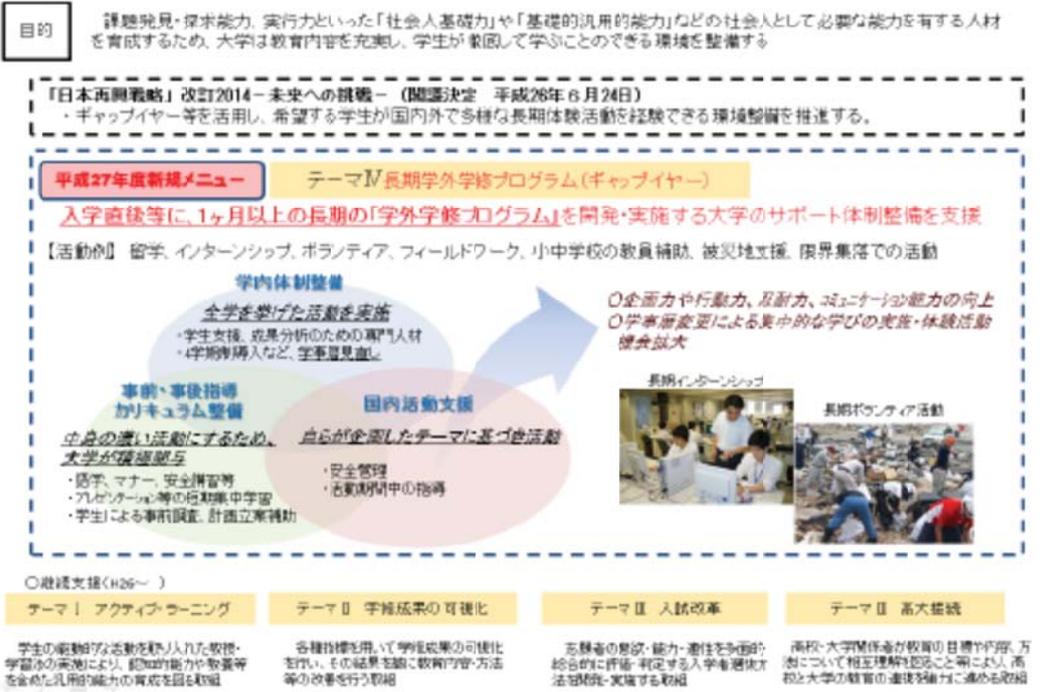


10

大学教育再生加速プログラム(Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)



平成27年度予算額12億円(平成26年度予算額10億円)



11

大学教育再生加速プログラム (AP)

これまでの教育改革実績に基づき、教育再生実行会議等で示された国として進めるべき新たな教育改革を推進する取組を支援

<p>テーマⅠ アクティブ・ラーニング</p> <p>(取組例) 教員による一方的な講義形式の教育ではなく、ビデオコンテンツで予習させ講義においてディスカッションを行う反転授業、企業等と連携して商品開発を行う課題解決型学修などの学生の能動的な学修への参加を推進。</p>  <p>学生によるグループ・ディスカッション</p>	<p>テーマⅡ 学修成果の可視化</p> <p>(取組例) 個々の学生の学修成果について、開発した評価基準によりレーダーチャートで可視化。学生自ら学修成果の把握が可能となり、学修意欲が向上。教員からも適切なカウンセリングが可能となるなど、学修成果の分析結果に基づき、教育内容・方法等の改善を推進。</p>  <p>学修成果を可視化したレーダーチャート</p>
<p>テーマⅢ 入試改革・高大接続</p> <p>(取組例) 入学志願者に対する選考を兼ねたゼミの実施、外部試験の活用などの入試改革や、大学の講義への高校生の参加、高校生と大学生の合同合宿など高校生がより大学教育についての理解を深めるための連携を推進。</p>  <p>大学の講義への高校生の参加</p>	<p>テーマⅣ 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)</p> <p>(取組例) 学修履を減らすことなどにより、入学等早い段階で、学生が連続して1か月以上にわたる長期間のインターンシップや被災地へのボランティア活動を実施するなど学外学修プログラムに参加させ、学生の主体的な学びを推進。</p>  <p>長期ボランティア活動</p>

12

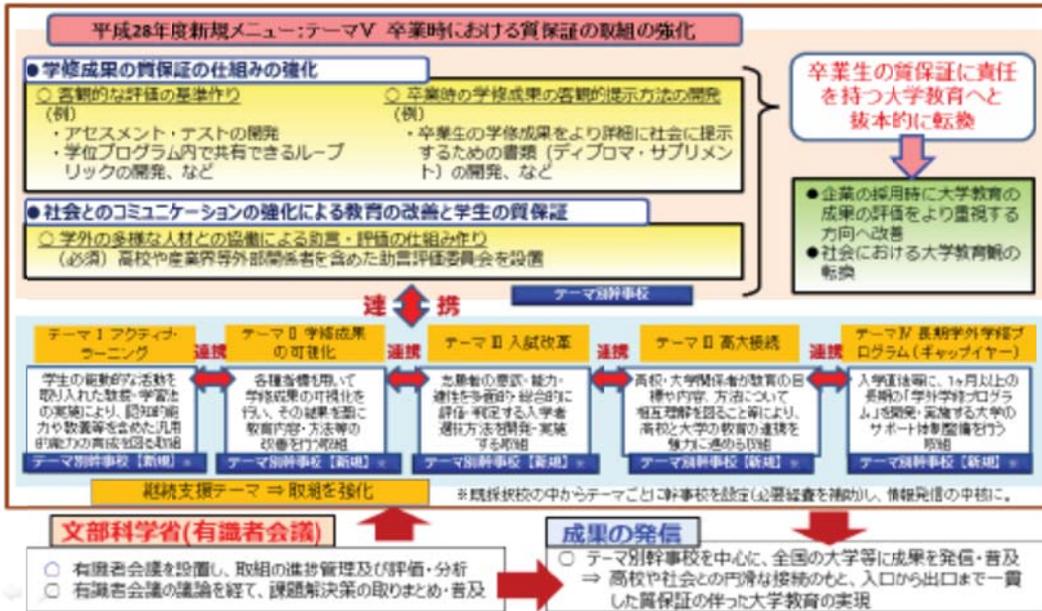
大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)

「高大接続改革推進事業」



平成26年度予算額(案)15億円(平成27年度予算額12億円)

高等学校や社会との円滑な接続のもと、③つのポリシー(「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、各領域テーマにおける取組の強化を図る(ほか、新規テーマとして、卒業段階で学びの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会的に提示するための効果的な手法等を開発)、先進的なモデルとなる取組を支援する。



13

「大学IRコンソーシアムで可視化 できること、できないこと」



大阪府立大学学長補佐
大学IRコンソーシアムIRシステム運用部会長
高橋 哲也
2016.2.22 AP合同フォーラム@玉川大学

1

概要

- 大学IRコンソーシアムの概要
 - コンソーシアム設立まで
 - コンソーシアムの現状
 - IRシステム
- コンソーシアムの調査の特徴
- コンソーシアムの活用

2

**取組名称：相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出
—国公立4大学IRネットワーク—**
構成大学：同志社大学(代表校)、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学

本取組では、**国公立4大学の連携により、学生調査分析を軸とするIR機能の開発を基盤として、IRを通じた連携大学間での相互評価の結果を学士課程教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と全国規模のIRコミュニティの育成を目指す。**

連携取組の内容

- ・4大学IR学生調査ネットワークの構築と活用
- ・連携大学間におけるIRネットワークシステムの構築
- ・IRネットワークを活用した相互評価とベンチマーキング
- ・IR人材育成のためのワークショップ事業

期待される効果

- ・設置形態の相違を超えた国公立大学の連携による、学士課程教育の質保証に向けた新たなモデルの構築
- ・学生調査に基づくIRの展開により、4大学それぞれの長所・短所を把握、さらにPDCAサイクルの常態化による短所の改善と長所の更なる伸長
- ・IRのノウハウの共有化によるIR人材育成と日本版IRモデルの構築
- ・英語科目のナンバリング制の実施による、汎用性のある英語ベンチマークの設定



連携事業の内容

- 共通の学生調査（1年生、上級生）の開発と実施
- 大学間を超えて相互評価可能なシステムの開発（IRシステム）
- 大学IRコンソーシアムと大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」（平成24年度～平成28年度）へ展開

大学 I R コンソーシアム発足

- 上記事業の補助期間終了後、大学 I R コンソーシアムを設立（2012年9月）
- 共通の学生調査と教務データとを統合したデータをシステム上で共有し大学間を超えた質保証を目指す
- クラウド型データベース(IRiS)の利用により相互評価もウェブ上で可能
- 当初は8大学でスタート

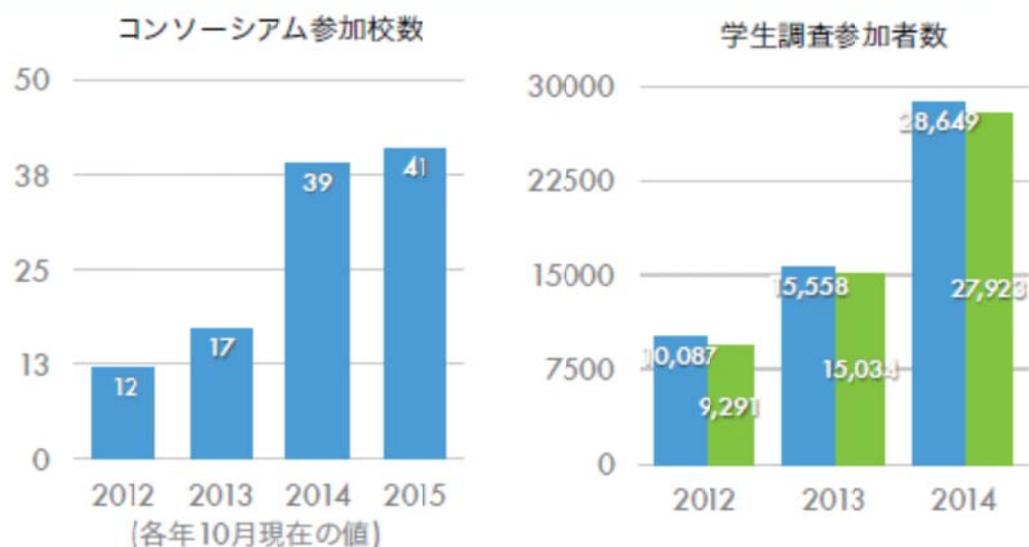
5

コンソーシアムの役割

- 共通の学生調査を実施し、日本の高等教育機関のある種のベンチマークを作成すること
- 共通データを用いた相互評価により、各大学の特徴をデータから示すことを可能とすること
- 上記の機能を可能とするシステムの提供と運用
- 大学におけるIR人材の育成、コンソーシアムが所有するビッグデータの分析によるIR研究を大学間の自発的な取組として進展

6

コンソーシアムの推移



内訳：国立7 公立5 私立29 (2015.10現在)

7

学生調査の内容

- 参加大学間共通の調査項目
- 国内外の調査研究を参考にした学生調査

- 日本版大学生調査 JCIRP

Japanese Cooperative Institutional Research Program

大学の教育や設備、学生支援制度等さまざまな側面に対する満足度、獲得した能力・スキル、大学での経験、学習行動、学習時間等、情緒的や認知的側面を重視した標準調査。

- ヨーロッパ言語共通参照枠組み CEFR

Common European Framework of Reference for Languages

外国語教育のガイドラインとして、EU諸国内で開発・導入。聞く、読む、話す、表現、書くの5技能について学習者の外国語到達度(レベル)を、「～ができる (can do)」を用いた能力記述文で測定。この尺度は、どの言語にも共通して適用でき、汎用性がある。

8

学生調査の種類

調査名	①「一年生調査」	②「上級生調査」
対象学年	1年生	2～4年生
主要調査項目	<ul style="list-style-type: none">・学籍番号、プロフィール・授業経験・学習行動、受講態度・正課内外の活動時間・知識・能力の獲得状況・英語運用能力のレベル・大学生活、大学教育に対する満足感・入学前の学習経験	<ul style="list-style-type: none">・学籍番号、プロフィール・授業経験・学習態度、受講態度・正課内外の活動時間・知識・能力の獲得状況・英語運用能力のレベル・大学生活、大学教育に対する満足感

9

IRシステムの概要

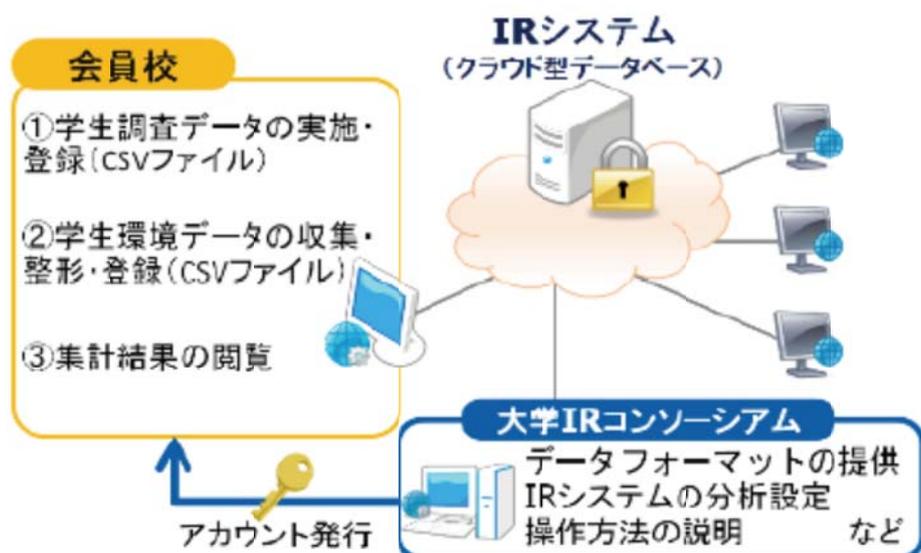
10

82

IRシステムとは

- クラウド型データベース
- 現在は、大学IRコンソーシアムが所有
- 各参加校は「学生調査データ」「学生環境データ」をアップロード
- IRシステムで集計し、集計結果をグラフ表示（グラフは9種類）

11



大学IRコンソーシアムウェブサイト
<http://www.imw.jp/irsystem.html>
より引用

集計結果表示機能

- 単純集計
- クロス集計・相関係数
- グループ別の平均値
- 設問同士の比較
- 同一個人の変化
 - 全大学の結果についてはほとんど公開

13

専門分野別サブグループ

- これまでは機関調査として大学単位での登録だったのを学部単位での登録に変更（大学単位でも可）
- サブグループを従来のサブグループに加えて「大学サブグループ」「専門分野別サブグループ」を追加し、専門分野別の集計が可能になった

14

①一大学内の各学部をグループ化

A大学 文学部	B大学 法文学部	S大学 文学部	T大学 文学部	U大学 全学部
A大学 法学部	B大学 社会学部	S大学 法学部		
A大学 経済学部	B大学 観光学部	S大学 経済学部		
A大学 理学部	B大学 生命科学部	S大学 経営学部		
A大学 工学部	B大学 獣医学部	S大学 環境学部		
A大学 医学部	B大学 歯学部			
A大学	B大学	S大学	T大学	U大学

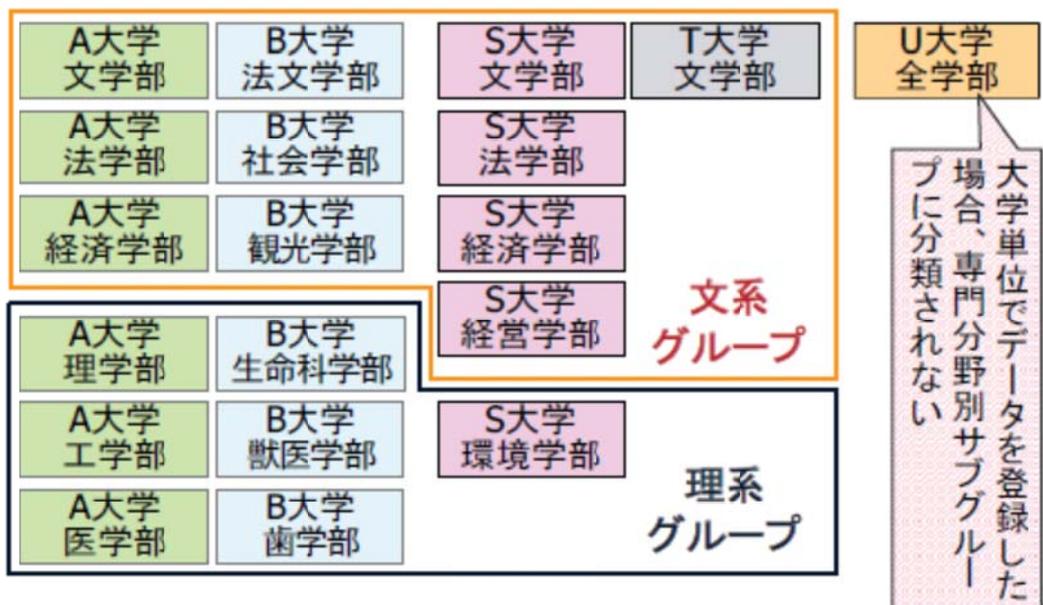
15

②大学の特徴に基づくグループ

A大学 文学部	B大学 法文学部	S大学 文学部	T大学 文学部	U大学 全学部
A大学 法学部	B大学 社会学部	S大学 法学部		
A大学 経済学部	B大学 観光学部	S大学 経済学部		
A大学 理学部	B大学 生命科学部	S大学 経営学部		
A大学 工学部	B大学 獣医学部	S大学 環境学部		
A大学 医学部	B大学 歯学部			
国公立大学グループ		私立大学グループ		

16

③専門分野に基づくグループ

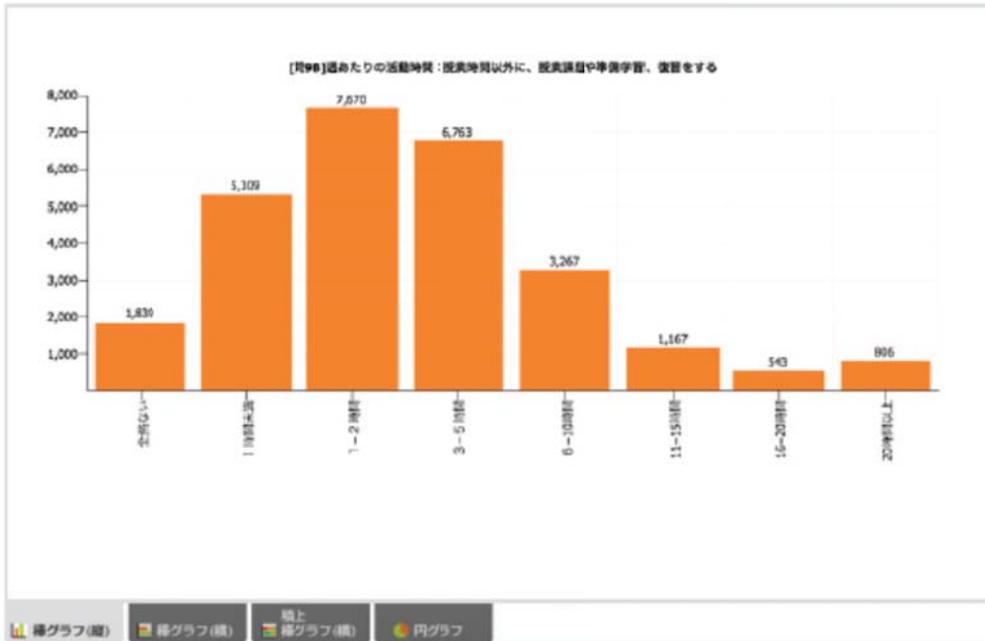


IRシステム画面例

[問9B] 週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする

相互評価を行う

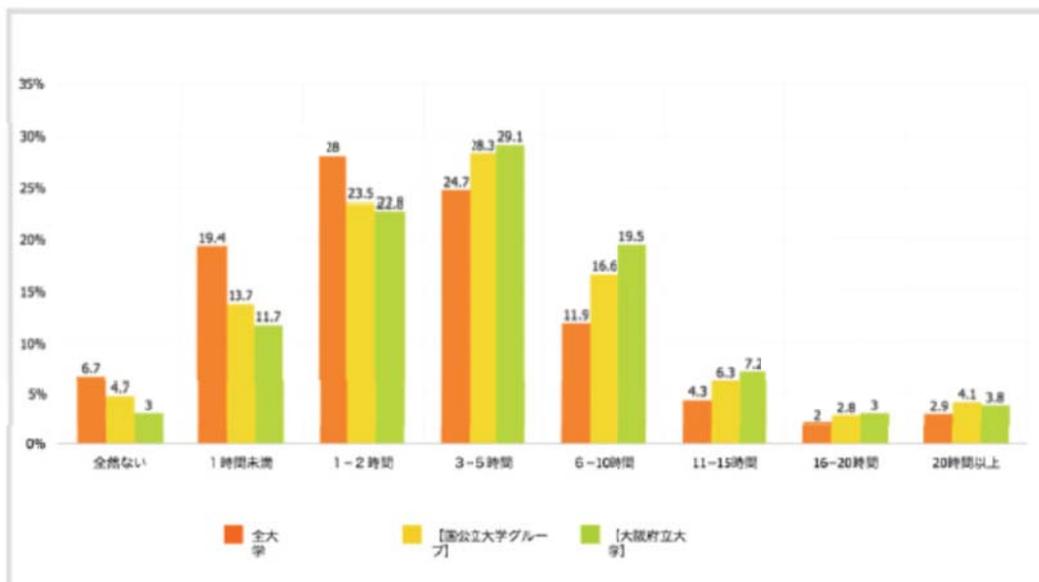
表示対象 確定



19

相互評価 調査票：上級生調査2014年

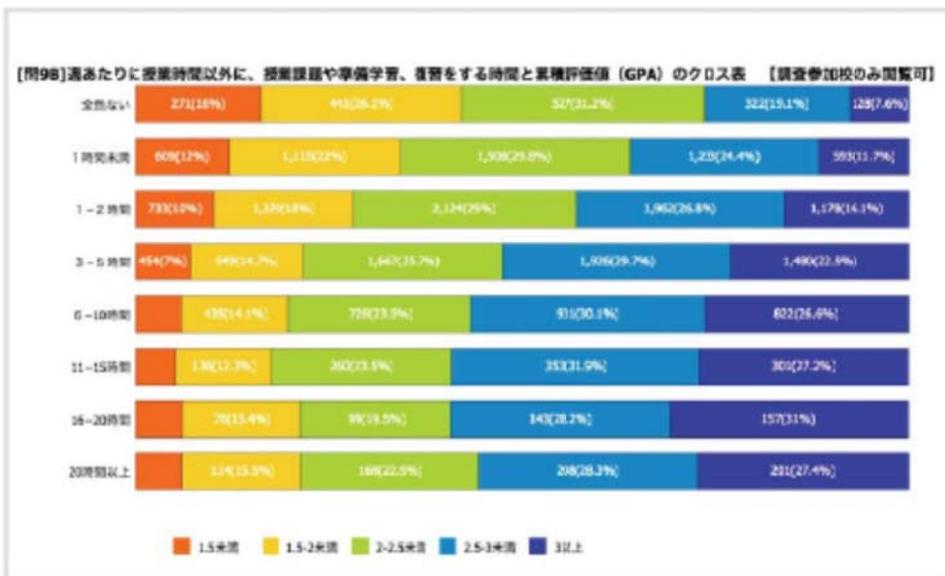
[問9B] 週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする



20

[問9B] 週あたりに授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする時間と累積評価値 (GPA) のクロス表 【調査参加校のみ閲覧可】

表示対象 確定



21

統計量

度数	有効件数	25,962
	欠損値	1,941
ケンドールの順位相関係数		0.163
スピアマンの順位相関係数		0.202

集計結果

行変数 (表割の集計項目)	[教]累積評価値 (GPA) のグループ集計
列変数 (表割の集計項目)	[問9B] 週あたりの活動時間：授業時間以外に、授業課題や準備学習、復習をする

No	1		2		3		4		5		6		7		8	
	度数	%	度数	%	度数	%										
1.5未満	271	16.0	609	12.0	733	10.0	454	7.0	178	5.8	57	5.1	30	5.9	43	5.9
1.5-2未満	441	26.1	1,115	22.0	1,320	18.0	949	14.7	435	14.1	136	12.3	78	15.4	114	15.5
2-2.5未満	527	31.2	1,508	29.8	2,124	29.0	1,667	25.7	728	23.5	260	23.5	99	19.5	168	22.9
2.5-3未満	322	19.1	1,233	24.4	1,962	26.8	1,926	29.7	931	30.1	353	31.9	143	28.2	208	28.3
3以上	128	7.6	593	11.7	1,178	16.1	1,480	22.9	822	26.6	301	27.2	157	31.0	201	27.4
	1,689	100.0	5,058	100.0	7,317	100.0	6,476	100.0	3,094	100.0	1,107	100.0	507	100.0	734	100.0

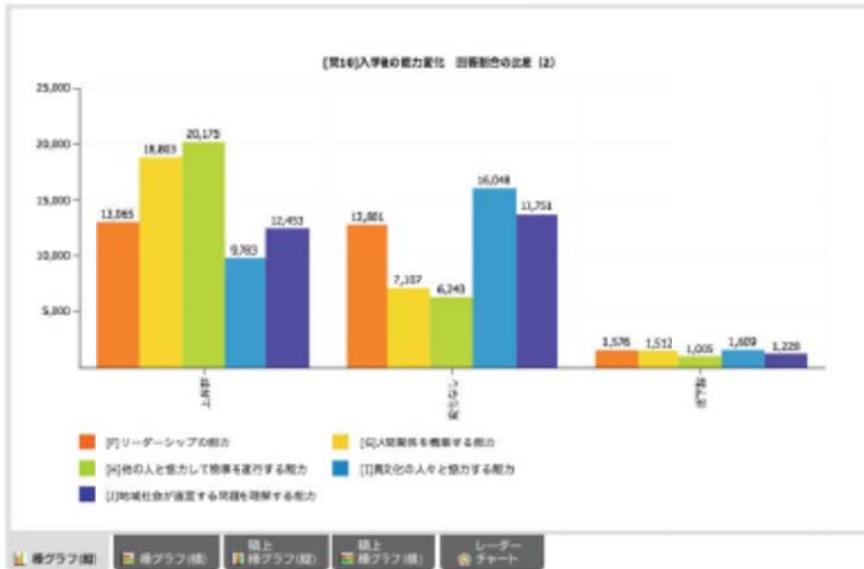
[CSV形式でダウンロードする](#)

22

← 結果集計一覧に戻る ← 前に戻る 次に進む →

[問10]入学後の能力変化 回答割合の比較 (2)

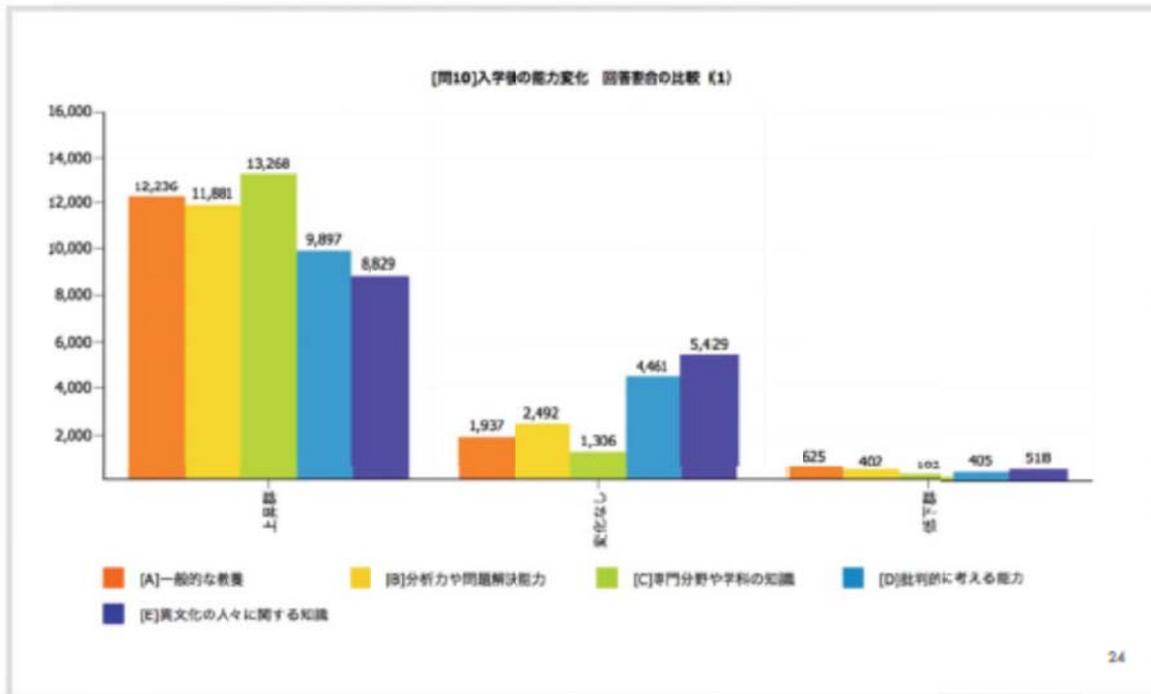
表示対象 全大学 確定



23

[問10]入学後の能力変化 回答割合の比較 (2)

表示対象 全大学 確定



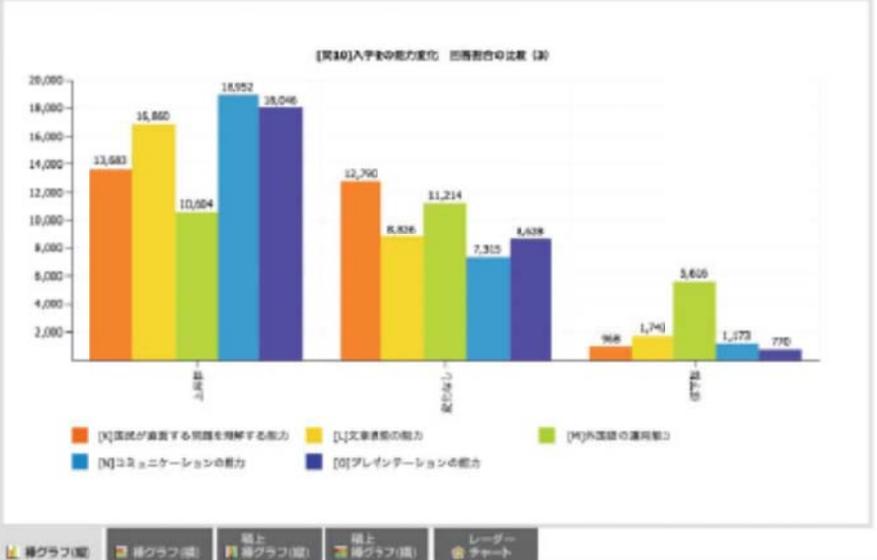
24

基礎集計結果 調査年：上級生調査2014年

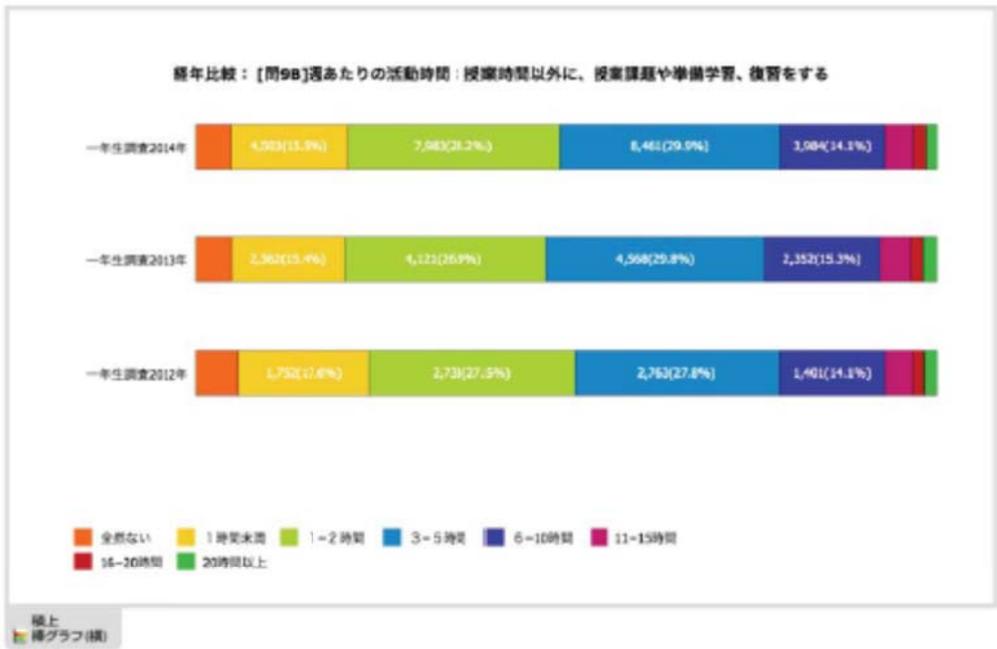
← 結果結果一覧に戻る 4 前に戻る 次に進む ▶

【問10】入学後の能力変化 回答割合の比較 (3)

表示対象 全大学 確定



表示対象 全大学 確定



コンソーシアムの特徴

- ベンチマークとしての利用可能（規模のメリット）
- マクロデータとしての信頼性（継続的な大規模調査）
- 2地点のパネル調査での同一集団の変化の把握
- 大学が教育の質保証のために実施（単なる調査とは異なる）
- GPA等の大学の教務情報のデータも同時に収集
- 大学の自主的な取組である
- 大学（学部）の特徴を見つけることが可能
- 一方、学生調査は主観的な自己評価であり、個人の評価に使うのは無理。個人の学修成果の検証にはアセスメントテスト等の直接評価も必要

27

コンソーシアムの活用事例

28

自己点検・評価報告書への活用

● コンソーシアムの学生調査の認証評価 の自己評価書への活用事例

1つ目は・・・

学生の自己評価を自大学内のデータのみで説明する

2つ目は・・・

学生の自己評価を他大学の集計結果と対比する

29

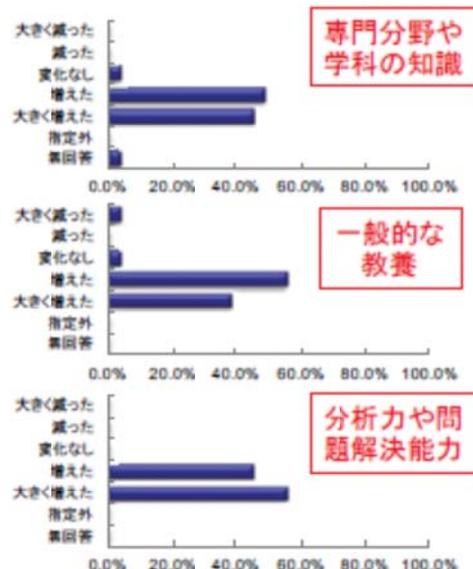
自己点検・評価報告書への活用

A学部（生命・化学系）

育成目標：教育・研究対象の中心に「生命化学」を据え、徹底した少人数教育によりバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、それらの融合領域ナノバイオに関する知識と技能を修得させることにより、先端科学技術を社会の発展・福祉の増進に生かすことのできる専門性をもった職業人の養成をめざす

入学後に増加した能力：**専門分野や学科の知識、一般的な教養、分析力や問題解決能力**などとなっている。

(2011年度3年次生調査結果)



30

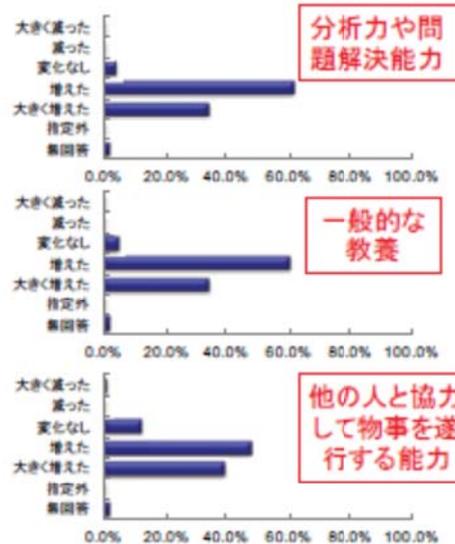
自己点検・評価報告書への活用

B学部（経済・経営・教養の学 際系）

育成目標：教養と品格を備え、
総合的マネジメント能力を
有し、社会に貢献できる人
材の養成をめざす

入学後に増加した能力：分析
力や問題解決能力、一般的
な教養、他の人と協力して
物事を遂行する能力などと
なっている。

(2011年度3年次生調査結果)



31

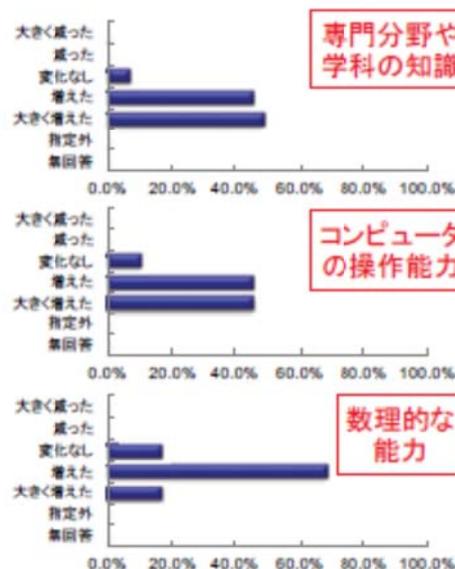
自己点検・評価報告書への活用

C学部（情報系）

育成目標：人間力をベースに感
性・知性で高度国際情報社
会におけるリーダーシップが
とれる人材の育成

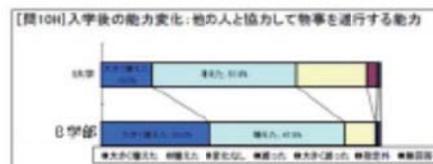
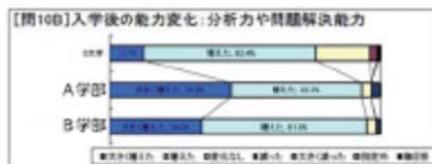
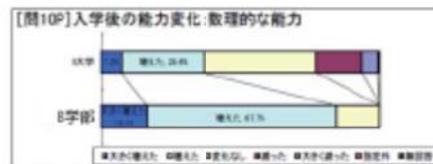
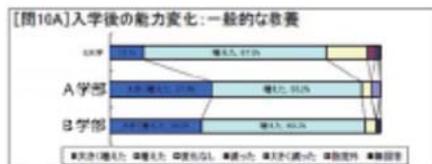
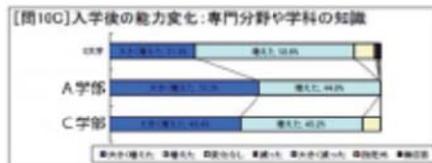
入学後に増加した能力：専門
分野や学科の知識、コン
ピュータの操作能力、数理
的な能力などとなってい
る。

(2011年度3年次生調査結果)



32

自己点検・評価報告書への活用



学修成果の可視化と FD活動との連動性

—大阪府立大学のこれまでの取組みと見えてきた課題—

大阪府立大学 高等教育開発センター
特認助教 畑野 快

本報告の概要

いつからどのようにして調査を実施してきたか

調査から得られた課題をFD活動にどのように活かしているか

APではどのような取り組みをしているのか

大阪府立大学の概要

学生数 7,794名(学士課程5,958名、大学院1,836名)
2005年 府立3大学(旧府立・女子・看護)を統合、法人化
2012年 学士課程を再編、4学域13学類制に移行



3

本学の学生調査

- 2007年 日本版大学生調査(JCSS)に参加(JCIRP)
- 2008年 卒業予定者アンケート(府大で独自に開発)を実施
- 2009年 **戦略GP(※)採択→継続的な学生調査開始**(JCIRP+CEFEUR)
(※)戦略的大学間連携推進プログラム
「相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出—国公私立4大学IRネットワーク」
- 2011年 大学IRコンソーシアム発足
加盟校...国公私立39大学(2014年10月現在)

4

本学の学生調査

大学IRコンソーシアムの
共通調査を使用

種類	対象	実施時期	実施年度	調査方法	配付回収方法
一年生調査	B1	毎年11月頃	2009～	質問紙	授業時間内 (必修科目)
上級生調査	B3	毎年10月頃	2011～	質問紙	授業時間内
卒業予定者アンケート	B4	隔年2月頃	2008～	質問紙	研究室単位
修了予定者アンケート	M2	隔年2月頃	2008～	質問紙	研究室単位
卒業生調査	卒後5年		2014～	質問紙	郵送

5

学生調査・教務データとFD活動との関連

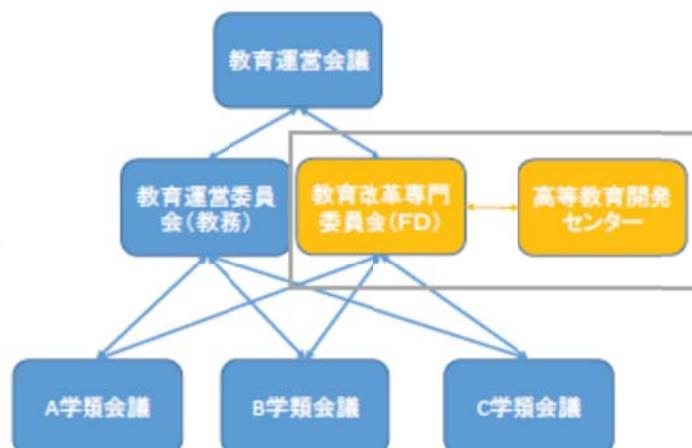


大学の現状把握、プログラムの効果の検証を行う際に、特に学生調査・教務データを活用

特に現状を把握することは最初のステップとして重要！

府大の教育に関する意思決定の組織図

- 教育運営会議: 大学の教育に関する重要事項を審議する機関
- 教育改革専門委員会: FDに関する意思決定の委員会
- 高等教育開発センター: FDを全学的に推進する組織



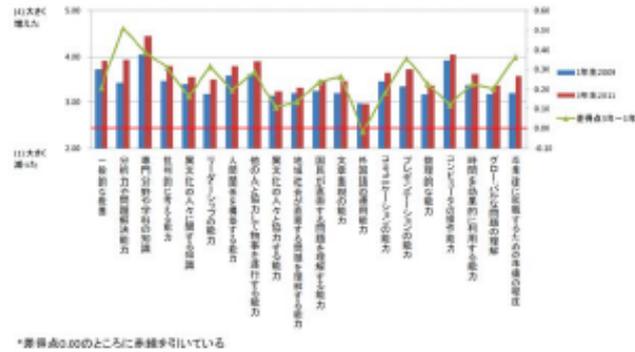
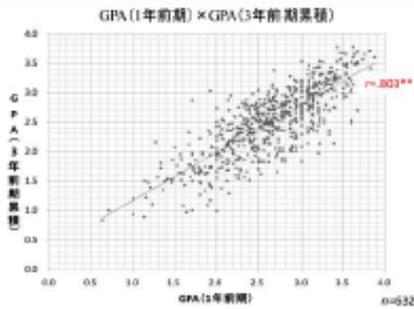
現状の把握と教育改善活動

初年次ゼミナールの導入とその成果

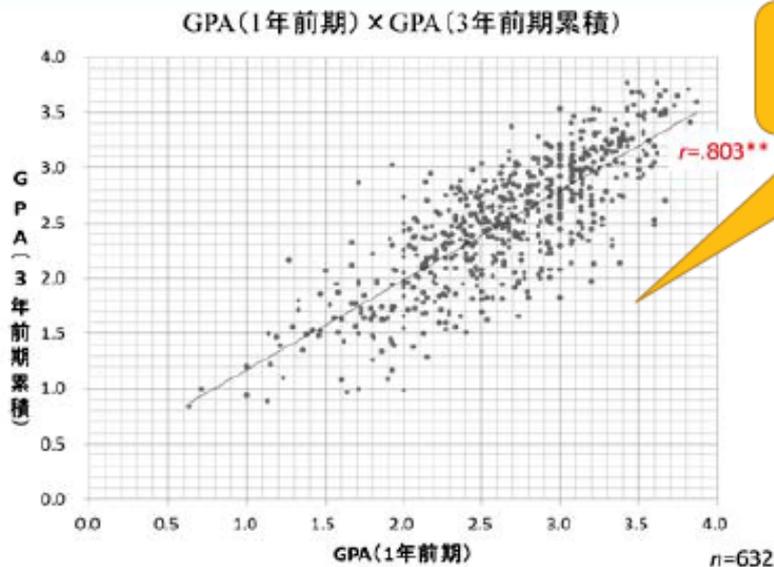
Academic Englishの導入とその成果

学修成果の現状把握 GPAと能力の獲得感の平均値から

GPA(成績)は1年生から3年生にかけてほとんど変わらない



GPA(成績)は1年生から3年生にかけてほとんど変わらない



一年次に大学で学ぶ態度をしっかりと身に着けさせることが大事?

初年次ゼミナールの目的と特徴

目的

初年次を対象に、学生が知識の獲得だけでなく、活用できるようになるための体系だった授業科目(初年次ゼミナール)を導入し、高校までの受動的な学ぶ態度から大学での能動的な学びへの転換を図ること

- テーマ:担当教員が自由に設定(2015年度は全94テーマ)
- シラバス:学修成果の目標、成績評価の方法を明記
- クラス編成:全学域の学生を混在させるように工夫
- アカデミックスキルの修得:図書館ツアーの実施、プレゼンテーション・レポート作成の基本的なスキル修得を目指す
- アクティブラーニングの導入:学生同士のディスカッション、プレゼンテーションを授業に積極的に導入
- 授業外学修時間の強調:授業外で取り組む課題を徹底
- 1年次前期、2単位(全学必修科目)

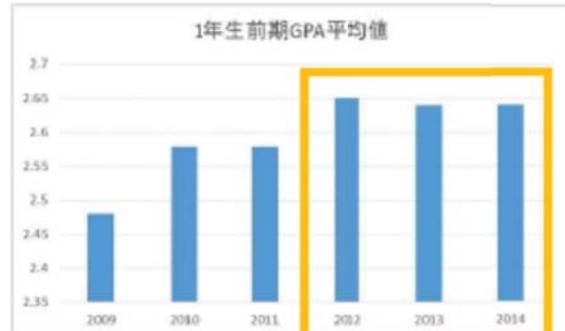


2014年初年次ゼミナール【学生向けアンケート】(回答率 81.9%(1,107/1,351名)) ※調査後の3%の10名は回答しなかった

問2 初年次ゼミナールの授業を通じて、以下5点の「初年次ゼミナールの教育目標」ほどの程度達成されましたか。

初年次ゼミナール教育目標	①できるよ うになった		②ある程 度できるよ うになった		③あまりでき るよ うにな らなかった		④できるよ うにな らなかった		実数		合計	
問1-(1) 担当教員が提供する授業内容を積極的に自分の学習に取り入れ、活用できるようになったか。	435	39.3%	591	53.4%	76	6.9%	4	0.4%	1	0.1%	1,107	100.0%
問1-(2) 様々な知識や情報の収集を、積極的にこなせるようになったか。	539	48.7%	508	45.9%	57	5.1%	3	0.3%	0	0.0%	1,107	100.0%
問1-(3) 様々な方法で収集した知識や情報を活用して考えることができるようになったか。	482	43.5%	553	50.0%	68	6.1%	3	0.3%	1	0.1%	1,107	100.0%
問1-(4) 受講で得た知識や自分の考えを表現・発表できるよ うになったか。	464	41.9%	535	48.2%	103	9.3%	4	0.4%	1	0.1%	1,107	100.0%
問1-(5) 自分の考えを自分で再検討することができるよ うになったか。	413	37.3%	582	52.6%	108	9.8%	2	0.2%	2	0.2%	1,107	100.0%

約90%の学生がそれぞれの目標を“できるようになった”、“ある程度できるようになった”と回答



2011年から2012年にかけて初年次教育プログラムの満足度、GPAの平均点が上昇

高橋・上垣・畑野(2015@SPOD)



*差得点0.00のところを赤線を引いている

高橋・星野・溝上(2014)

Academic Englishの目的と特徴

目的

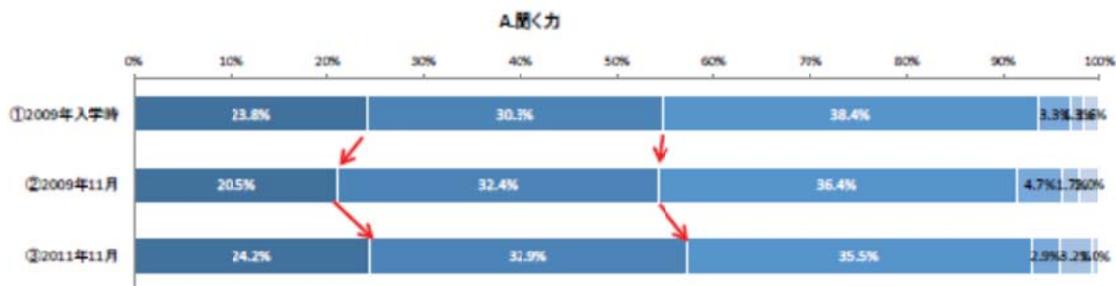
3年次以降の専門科目等で必要となるアカデミックな英語運用能力を強化すること

- 2012年度から導入
- 少人数制の導入(40名→25名)
- 1年次4科目、2年次2科目(全学必修)
- 4技能(読む、書く、聞く、話す)の中から、身につける能力を科目ごとに明確化
- 1年次:日本人教員、4技能の基礎を作る。
- 2年次:ネイティブスピーカー教員、ライティング・プレゼンテーション・コミュニケーション能力を強化する。

15

2009年度一年生調査と2011年度上級生調査の比較(抜粋)

[11]あなたの英語能力を聞く力、読む力、会話力、表現力、書く力の5つの観点から自己評価した場合に、どのレベルまで到達していると思いますか。



- A1.はっきりと、ゆっくり話してもらえれば、聞き慣れた話やごく基本的な表現を聞き取れる。
- A2.最も頻繁に使われる語彙や表現を理解することができる。
- B1.身近な話題について、明確で標準的な話し方の会話なら要点を理解することができる。
- B2.テレビのニュースや時事問題、標準語の映画ならほとんど理解できる。
- C1.特別な努力なしにテレビ番組や映画を理解できる。
- C2.母語話者の速いスピードで話されても、どんな種類の話し言葉も軽無く理解できる。

西田・畑野・上垣・大久保・高橋(2014)

16

2012年度一年生調査と2014年度上級生調査の比較(抜粋)

[11]英語能力を聞く力、読む力、会話力、表現力、書く力の5つの観点から自己評価した場合に到達していると思うレベルをそれぞれについて1つずつ答えてください。



- A1.はっきりと、ゆっくり話してもらえば、聞き慣れた語やごく基本的な表現を聞き取れる。
- A2.最も頻繁に使われる語彙や表現を理解することができる。
- B1.身近な話題について、明確で標準的な話し方の会話なら要点を理解することができる。
- B2.テレビのニュースや時事問題、標準語の映画ならほとんど理解できる。
- C1.特別な努力なしにテレビ番組や映画を理解できる。
- C2.母語話者の速いスピードで話されても、どんな種類の話し言葉も難なく理解できる。

西田・畑野・上垣・大久保・高橋(2014)

17

初年次ゼミナールの導入



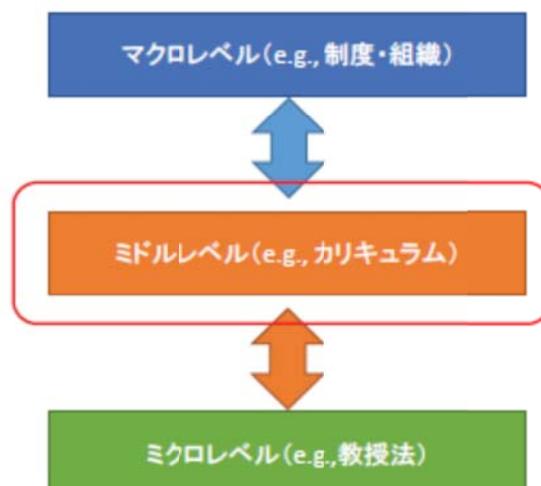
Academic Englishの導入



* 大学の現状把握、プログラムの効果の検証に教務データ、学生調査データを使用

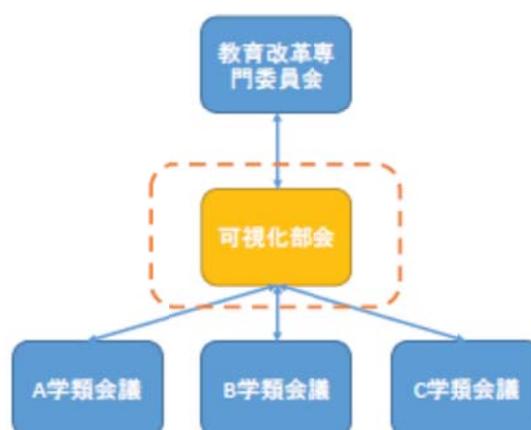
これまでの取組みとFDの重層的アプローチ

- FD活動の重層的アプローチ
(佐藤, 2013)
- これまでの取組みはマクロレベルでのFD活動
- ミドルレベル、ミクロレベルでのFD活動に教務データ、学生調査データは役立つか？



APの取組み

- 教育改革専門委員会の下に2つの部会(可視化部会・アクティブラーニング部会)を設置
- 可視化部会の目的: 学生調査を各学類のFD活動に活かす方策について議論する
- 各学域から代表委員を選出し、委員は部会で議論された内容を各学類の会議で報告する



可視化部会での取り組み

- 2014年度:学生調査・教務データの知見を全学で共有
 - 2014年11月:これまでの学生調査データの結果から課題を共有
 - 2015年2月:直接評価テストのPROG(リアセック)の実施と結果の考察
- 2015年度:学類の教育目標と学生調査とのすり合わせ
 - 2015年5月:学類の教育目標とそれに即した学生調査の能力に関する項目 (Key Performance Indicator: KPI)を選定
 - 2015年8月:能力に寄与する授業経験や生活時間を分析
 - 2015年11月～12月:各学類を巡って結果をフィードバック

	学類													
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
A 一般的な教養														
B 分析力や問題解決能力	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
C 専門分野や学科の知識			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
D 批判的に考える能力	○						○		○					
E 異文化の人々に関する知識														
F リーダーシップの能力		○											○	
G 人間関係を構築する能力												○	○	
H 他の人と協力して物事を遂行する能力	○	○	○									○	○	○
I 異文化の人々と協力する能力														
J 地域社会が直面する問題を理解する能力		○						○		○		○	○	○
K 国民が直面する問題を理解する能力														
L 文章表現の能力		○	○			○			○					
M 外国語の運用能力						○	○			○	○			
N コミュニケーションの能力	○			○	○	○	○		○		○	○	○	○
O プレゼンテーションの能力			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
P 数理的な能力	○			○						○	○			
Q コンピュータの操作能力				○										
R 時間を効果的に利用する能力	○													
S グローバルな問題の理解									○					
T 卒業後に就職するための準備の程度									○					

可視化部会での取り組みを通して

- 学類の先生のFD活動に役立つ資料となるか？
 - 先生にはFD＝マイクロレベルのイメージが強く、ミドルの議論が難しい
 - ミドルレベルで学修成果を可視化することの必要性を感じていない先生が多い
- 学類によってFDの意識に違いがある
 - 国家試験が控えている学類とそうでない学類で温度差がある
 - “課題がない”と考える学類で何を進めるべきか

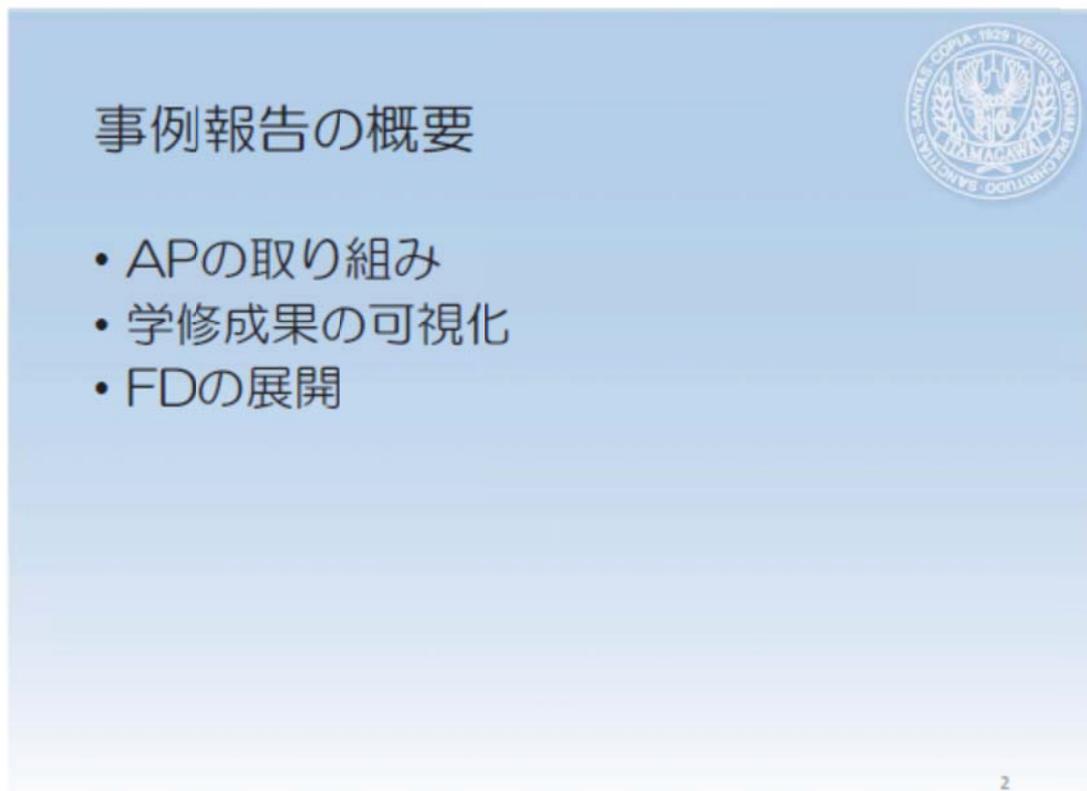
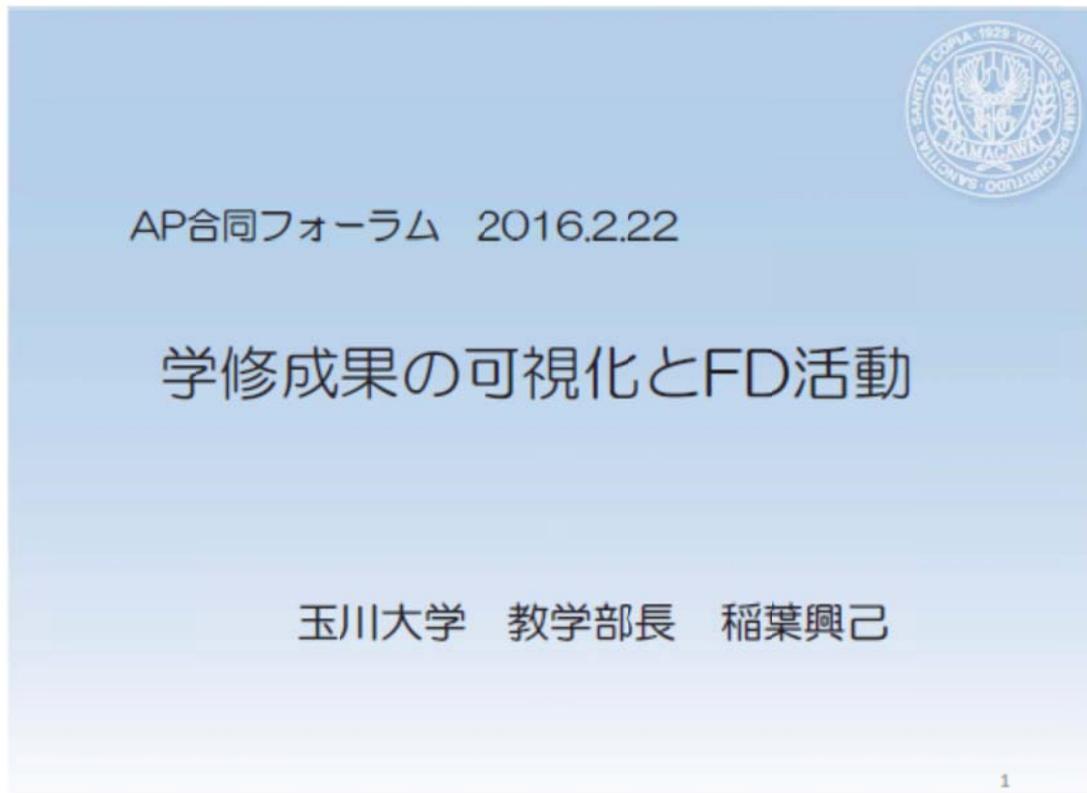
教務データ、学生調査データをつかったFD活動はマクロレベルでの導入・効果の検証は比較的容易（あくまで比較的！）であるが、ミドルレベルでのアプローチはかなりの工夫と文脈に応じたアプローチが必要！

まとめ

- 初年次教育の導入、アカデミックイングリッシュなどマクロレベルでのFD活動は（比較的）うまくいっている
- ミドルレベルのFD活動に現在はトライ中（苦戦）
（マイクロレベルのFD活動はセミナーなどを実施することで検討）
- マクロレベルでの学修成果の可視化やプログラムの検証などには効果的であるが、ミドルレベルでのFD活動に学生調査を活用するためには（かなり）慎重になる必要がある（各項目の信頼性・妥当性の議論は避けて通れない・・・）

引用文献

- 西田・上垣・畑野・大久保・高橋(2015)大阪府立大学における教学IRの実践と展開—学生調査の結果から—大学教育学会@長崎大学
 - 佐藤浩章(2015)FDの実践的課題解決のための重層的アプローチ
大学教育学会課題研究報告書
 - 高橋・星野・溝上(2014)学生調査とeポートフォリオならびに成績情報の分析について—大阪府立大学の教学IRの実践から—京都大学
高等教育研究, 20, 1-15.
 - 高橋・上垣・畑野(2015)大阪府立大学における初年次ゼミナールの導入と効果の検証, SPOD@愛媛大学
-





玉川大学の概要

東京都町田市玉川学園6-1-1

学校法人玉川学園（1929年） 玉川大学（1947年）

キャンパスの面積：61万㎡

文学部・農学部・工学部・

経営学部・教育学部・

芸術学部・観光学部

リベラルアーツ学部

8学部17学科・

6研究科

学生数：7,568名

教員数： 296名

職員数： 291名



特徴：K-16が同一キャンパス

大学教育再生加速プログラム（AP）



【事業概要】

本事業は、**アクティブ・ラーニング実施科目の体系化**を図り、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明示すると同時に、アクティブ・ラーニングが適切な指導のもとで行われるように、**教員の教育力の養成**を目指すものである。加えて、学生には、アクティブ・ラーニングの有効性を高めるために、複数の専門的な支援スタッフを配置し、対応する。

教員に対しては、アクティブ・ラーニングの手法を分類したうえで、その到達目標と適切な評価方法を教員間で共有できるように**全員参加型のFDプログラムを実施**する。アクティブ・ラーニング形式の授業を大幅に増やし、ルーブリックを採用することで、学修到達目標を明確にするとともに、**学生の授業外学修時間を十分に確保**する。

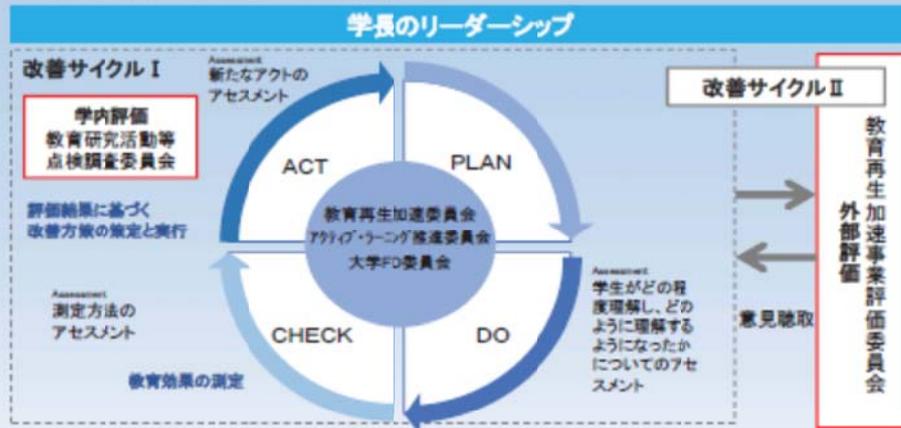
これにより、授業満足度および学修到達度等にかかわる全学的な教学マネジメントの改善を図る。さらに、学修成果の可視化を促進し、実社会に有効な**学生のコンピテンシー開発**につなげていく。





大学教育再生加速プログラム（AP）

<本事業の実施・推進体制>



5



学修成果の可視化に向けた 取り組み

- 入学時に英語のプレースメントテストを実施
- 学生ポートフォリオの活用により、授業をと
おして獲得したコンピテンシーを学生が測定
- 定性調査（担任面談）における学修プロセスの
把握・学修指導
- 大学IRコンソーシアム学生調査を実施
- ジェネリックスキル測定テストを実施
- 卒業生調査を実施

6



英語教育プログラム

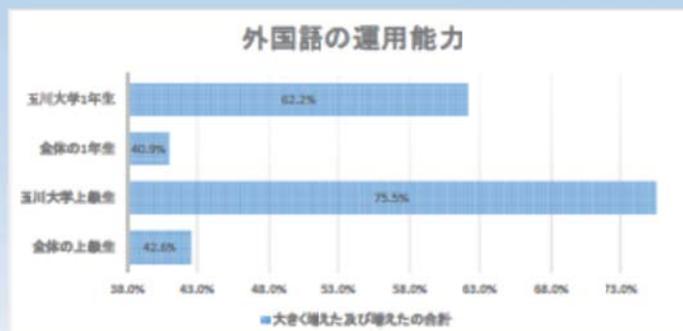
- ELF (English as a Lingua Franca)
 - 共通の母語を持たない人同士のコミュニケーションに使われる英語
 - 英語使用者の80%は、第二言語あるいは外国語として英語を使用しているノンネイティブスピーカー
 - 国際共通語としての英語を使いこなし、世界中の人々と多様な場面でコミュニケーションが図れる英語力を身に付けさせることを目標にした全学共通のプログラムで全8学部で導入
 - ELF101~ELF402 (各4単位・計32単位分開設)
 - すべての教員はTESOLまたは応用言語学の修士課程を修了

7



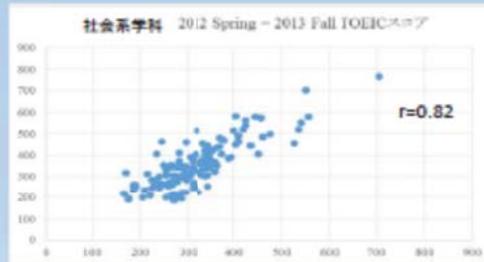
学生調査 大学IRコンソーシアム

2014年度 8大学間連携（北海道大学・お茶の水女子大学・琉球大学・大阪府立大学・同志社大学・関西学院大学・甲南大学・玉川大学）の調査より



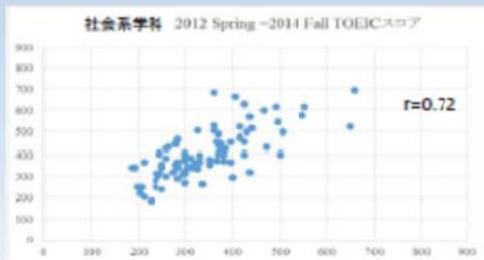
8

TOEIC IP



N=139

玉川大学ELFセンター



N=89



N=124

9

本学が定めるコンピテンシー (社会で働き続けるうえで必要な能力)



工学部マネジメントサイエンス学科 教育課程表

●:必修科目 ●:必修選択科目 ○:選択科目 △:履修条件あり ○:履修条件あり ○:履修条件あり ○:履修条件あり ○:履修条件あり

学年・学期	科目名	単位数	履修条件	科目コード	科目名	授業内容(科目)					
						基礎	応用	実践	英語	情報	倫理
コアラーニング・プログラム											
1年 1学期	基礎英語1	2		ENGL101	●						
1年 2学期	基礎英語2	2		ENGL102	●						
2年 1学期	基礎英語3	2		ENGL201	●						
2年 2学期	基礎英語4	2		ENGL202	●						
3年 1学期	基礎英語5	2		ENGL301	●						
3年 2学期	基礎英語6	2		ENGL302	●						
4年 1学期	基礎英語7	2		ENGL401	●						
4年 2学期	基礎英語8	2		ENGL402	●						
4年 3学期	基礎英語9	2		ENGL403	●						
4年 4学期	基礎英語10	2		ENGL404	●						
選修科目											
2年 1学期	基礎英語11	2		ENGL111	○						
2年 2学期	基礎英語12	2		ENGL112	○						
2年 1学期	基礎英語13	2		ENGL113	○						
2年 2学期	基礎英語14	2		ENGL114	○						
2年 1学期	基礎英語15	2		ENGL115	○						
2年 2学期	基礎英語16	2		ENGL116	○						
2年 1学期	基礎英語17	2		ENGL117	○						
2年 2学期	基礎英語18	2		ENGL118	○						
2年 1学期	基礎英語19	2		ENGL119	○						
2年 2学期	基礎英語20	2		ENGL120	○						
2年 1学期	基礎英語21	2		ENGL121	○						
2年 2学期	基礎英語22	2		ENGL122	○						
2年 1学期	基礎英語23	2		ENGL123	○						
2年 2学期	基礎英語24	2		ENGL124	○						
2年 1学期	基礎英語25	2		ENGL125	○						
2年 2学期	基礎英語26	2		ENGL126	○						
2年 1学期	基礎英語27	2		ENGL127	○						
2年 2学期	基礎英語28	2		ENGL128	○						
2年 1学期	基礎英語29	2		ENGL129	○						
2年 2学期	基礎英語30	2		ENGL130	○						
2年 1学期	基礎英語31	2		ENGL131	○						
2年 2学期	基礎英語32	2		ENGL132	○						
2年 1学期	基礎英語33	2		ENGL133	○						
2年 2学期	基礎英語34	2		ENGL134	○						
2年 1学期	基礎英語35	2		ENGL135	○						
2年 2学期	基礎英語36	2		ENGL136	○						
2年 1学期	基礎英語37	2		ENGL137	○						
2年 2学期	基礎英語38	2		ENGL138	○						
2年 1学期	基礎英語39	2		ENGL139	○						
2年 2学期	基礎英語40	2		ENGL140	○						
2年 1学期	基礎英語41	2		ENGL141	○						
2年 2学期	基礎英語42	2		ENGL142	○						
2年 1学期	基礎英語43	2		ENGL143	○						
2年 2学期	基礎英語44	2		ENGL144	○						
2年 1学期	基礎英語45	2		ENGL145	○						
2年 2学期	基礎英語46	2		ENGL146	○						
2年 1学期	基礎英語47	2		ENGL147	○						
2年 2学期	基礎英語48	2		ENGL148	○						
2年 1学期	基礎英語49	2		ENGL149	○						
2年 2学期	基礎英語50	2		ENGL150	○						
2年 1学期	基礎英語51	2		ENGL151	○						
2年 2学期	基礎英語52	2		ENGL152	○						
2年 1学期	基礎英語53	2		ENGL153	○						
2年 2学期	基礎英語54	2		ENGL154	○						
2年 1学期	基礎英語55	2		ENGL155	○						
2年 2学期	基礎英語56	2		ENGL156	○						
2年 1学期	基礎英語57	2		ENGL157	○						
2年 2学期	基礎英語58	2		ENGL158	○						
2年 1学期	基礎英語59	2		ENGL159	○						
2年 2学期	基礎英語60	2		ENGL160	○						
2年 1学期	基礎英語61	2		ENGL161	○						
2年 2学期	基礎英語62	2		ENGL162	○						
2年 1学期	基礎英語63	2		ENGL163	○						
2年 2学期	基礎英語64	2		ENGL164	○						
2年 1学期	基礎英語65	2		ENGL165	○						
2年 2学期	基礎英語66	2		ENGL166	○						
2年 1学期	基礎英語67	2		ENGL167	○						
2年 2学期	基礎英語68	2		ENGL168	○						
2年 1学期	基礎英語69	2		ENGL169	○						
2年 2学期	基礎英語70	2		ENGL170	○						
2年 1学期	基礎英語71	2		ENGL171	○						
2年 2学期	基礎英語72	2		ENGL172	○						
2年 1学期	基礎英語73	2		ENGL173	○						
2年 2学期	基礎英語74	2		ENGL174	○						
2年 1学期	基礎英語75	2		ENGL175	○						
2年 2学期	基礎英語76	2		ENGL176	○						
2年 1学期	基礎英語77	2		ENGL177	○						
2年 2学期	基礎英語78	2		ENGL178	○						
2年 1学期	基礎英語79	2		ENGL179	○						
2年 2学期	基礎英語80	2		ENGL180	○						
2年 1学期	基礎英語81	2		ENGL181	○						
2年 2学期	基礎英語82	2		ENGL182	○						
2年 1学期	基礎英語83	2		ENGL183	○						
2年 2学期	基礎英語84	2		ENGL184	○						
2年 1学期	基礎英語85	2		ENGL185	○						
2年 2学期	基礎英語86	2		ENGL186	○						
2年 1学期	基礎英語87	2		ENGL187	○						
2年 2学期	基礎英語88	2		ENGL188	○						
2年 1学期	基礎英語89	2		ENGL189	○						
2年 2学期	基礎英語90	2		ENGL190	○						
2年 1学期	基礎英語91	2		ENGL191	○						
2年 2学期	基礎英語92	2		ENGL192	○						
2年 1学期	基礎英語93	2		ENGL193	○						
2年 2学期	基礎英語94	2		ENGL194	○						
2年 1学期	基礎英語95	2		ENGL195	○						
2年 2学期	基礎英語96	2		ENGL196	○						
2年 1学期	基礎英語97	2		ENGL197	○						
2年 2学期	基礎英語98	2		ENGL198	○						
2年 1学期	基礎英語99	2		ENGL199	○						
2年 2学期	基礎英語100	2		ENGL200	○						

10



授業を通して修得できる力

知識・理解	汎用的能力	態度・志向性
<ul style="list-style-type: none"> 多文化・異文化に関する知識の理解 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 	<ul style="list-style-type: none"> 問題解決力 コミュニケーション・スキル（読む、書く、話す、聴く） 数量的スキル 情報リテラシー 論理的思考力 	<ul style="list-style-type: none"> 自己管理能力 チームワーク リーダーシップ 倫理観 市民としての社会的責任 生涯学習力

11



シラバス

授業を通して修得できる力 (Competency Goals)		
知識・理解の観点 Knowledge and Understanding	多文化・異文化に関する知識の理解 Multiple Culture / Different Culture	
	人類の文化・社会と自然に関する知識の理解 Human Culture / Society / Nature	
汎用的技能の観点 Generic Skills	コミュニケーション・スキル Reading / Writing / Speaking / Listening	○
	数量的スキル Mathematics	
	情報リテラシー Information Literacy	
	論理的思考力 Logical Thinking / Creative Thinking	
態度・志向性の観点 Personal Qualities	問題解決力 Problem Solving	
	自己管理能力 Self-management	
	チームワーク Teamwork	
	リーダーシップ Leadership	
	倫理観 Ethical Sense	○
	市民としての社会的責任 Social Responsibility	○
生涯学習力 Lifelong Learning		

12

学生ポートフォリオの活用 2013年度以降入学生対象



ラーニング・ポートフォリオ (正課内活動)	学生生活ポートフォリオ (正課外活動)
<ul style="list-style-type: none"> 履修科目をとおして修得したコンピテンシーを確認・評価(自己評価) 履修科目の学修内容を記録 SA=スチューデント・アシスタントとしての活動を記録 教職履修カルテ機能(教職課程履修者のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 所属クラブ・サークル、大学行事とのかかわりなど学生生活全般についての活動を記録 ボランティアなどの社会貢献活動を記録 ビジネス活動(アルバイトなど)を記録 就職活動を記録

13

学生による授業の振り返り



閉じる

2015年 秋季期 1年
科目名: 総合英語 I
科目番号: 一年次101-102
曜日/時間: 金曜日 5時限

総合評価シート

科目評価

※入力に誤りがある場合は修正をお願いします。 < > | " *
※スマートフォンからの入力には不具合が生じる可能性があります。PCから入力するようお願いします。

汎用的技能

知的活動だけでなく職業生活や学生生活においても必要な技能を身につけている。

評価	評価
コミュニケーションスキル 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。	<input type="radio"/> S <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <input type="radio"/> F

態度・志向性

積極的に授業や学修の目標に向かって行動している。

評価	評価
チームワーク 役割を分担し、協調して行動できる。	<input type="radio"/> S <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <input type="radio"/> F
リーダーシップ 役割に方向性を示し、目標の実現のための献身在る。	<input type="radio"/> S <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D <input type="radio"/> F

学生コメント

保存 | 印刷

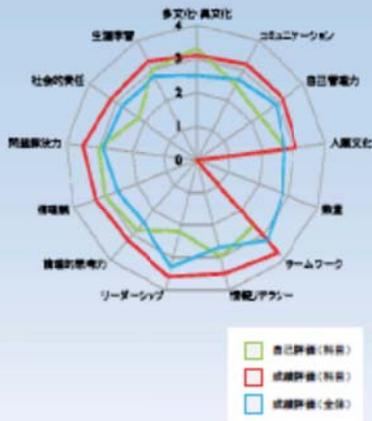
閉じる

14



学修成果 (成績評価レーダーチャート)

文系学部レーダーチャート

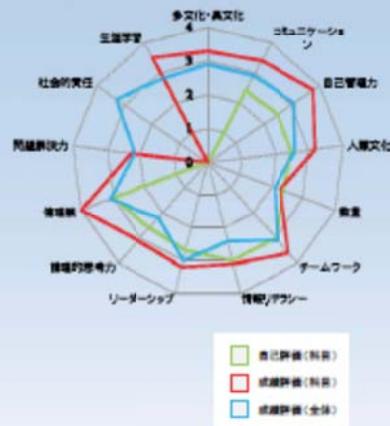


学士力	授業を通して修得できる力	自己評価 (科目)	成績評価 (個人)	成績評価 (全体)
知識・理解	多文化・異文化に関する知識の理解	3.3	3.1	2.5
	人間の文化、社会と自然に関する知識の理解	2.7	3.1	2.7
汎用的技能	コミュニケーション・スキル	2.5	3.2	2.7
	数量的スキル	0.0	0.0	2.8
	情報リテラシー	3.0	3.5	2.7
	論理的思考力	2.8	3.2	2.5
	問題解決力	3.0	3.5	2.9
	自己管理能力	2.3	3.2	2.9
	チームワーク	2.6	3.7	3.2
態度・志向性	リーダーシップ	2.2	3.6	3.3
	倫理観	3.0	3.3	2.6
	市民としての社会的責任	2.2	3.2	2.8
	生涯学習力	3.0	3.3	2.8
	問題解決力	3.0	3.3	2.8



学修成果 (成績評価レーダーチャート)

理系学部レーダーチャート



学士力	授業を通して修得できる力	自己評価 (科目)	成績評価 (個人)	成績評価 (全体)
知識・理解	多文化・異文化に関する知識の理解	0.0	3.3	2.9
	人間の文化、社会と自然に関する知識の理解	2.5	3.2	2.6
汎用的技能	コミュニケーション・スキル	2.4	3.4	2.9
	数量的スキル	2.4	2.3	2.1
	情報リテラシー	3.0	3.1	2.4
	論理的思考力	2.6	3.1	2.2
	問題解決力	0.0	2.3	2.2
	自己管理能力	2.5	3.8	3.1
	チームワーク	3.0	3.6	3.1
態度・志向性	リーダーシップ	2.7	3.2	3.0
	倫理観	3.0	4.0	3.1
	市民としての社会的責任	0.0	0.0	3.3
	生涯学習力	3.0	3.5	2.8

定性調査により見えてきたもの 担任面談：平成27年10月～12月実施



- 学生ポートフォリオの記載内容に基づいて面談
 - 今まで知り得なかった学生の様々な事情を把握することができたため、生活面や学業面での指導等、学生によって今後の接し方を変えていく必要がある
 - 学修目標を目指して学修を進めている学生がいる一方で、目的意識が低い学生は、日常を何となく過ごしている
 - 学力の高低に関係なく、悩みを（一人で）抱えている学生が複数いる
 - 1日の生活の中で、タイムマネジメントができていない学生とそうでない学生の学修時間の差が大きい

17

大学IRコンソーシアム学生調査 2014年度 8大学間の比較



授業時間以外に、授業課題や準備学習、
復習をする平均時間



大学外でアルバイトや仕事をする



18

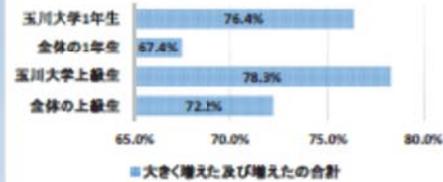
大学IRコンソーシアム学生調査 2014年度 8大学間の比較



文章表現の能力



コンピュータの操作能力



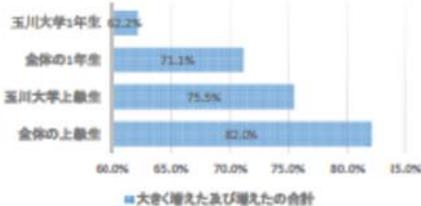
時間を効果的に利用する能力



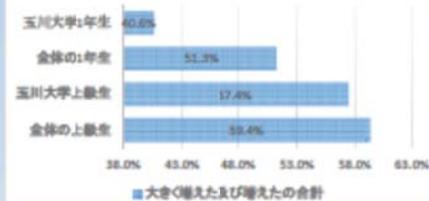
大学IRコンソーシアム学生調査 2014年度 8大学間の比較



一般的な教養



異文化の人々に関する知識



ジェネリックスキル測定テスト PROG（リアセック）



- 2016年2月に実施
- 本学が定めるコンピテンシーの修得状況について、学生による自己評価との相関を分析
- 結果の考察と学生へのフィードバック

21

卒業生調査



- 2015年11月～12月に実施
- 2014年度の卒業生 1,427名
- 大学として今後アクティブ・ラーニングの導入・定着と学修プロセス・成果の可視化に向け、その成果や課題について把握する
- 大学で学んだこと、培ったスキルと大学での授業やクラブ活動、各種行事・活動との関係
- 大学で培ったスキル等の社会での活用状況

22



まとめ：FDの展開

- 学生の学修成果を軸にした成績評価の推進
 - ルーブリックを用いたパフォーマンス評価の研修会
 - 学修成果＝授業で到達目標にしているコンピテンシーの測定
 - 必要に応じてポートフォリオに記載された学生の学修プロセスを評価
- ディプロマ・ポリシーに掲げた能力の測定
 - アセスメント・ポリシーの確立



全学的な教学マネジメントの改善
実社会に有効な学生のコンピテンシー開発

【2016. 2.22 A P 合同フォーラム @玉川大学】



長崎大学における教育改革と データに基づくFDへの課題

長崎大学 大学教育イノベーションセンター
教育改善部門 山地 弘起

1

内 容

- I. 長崎大学におけるA Pのテーマ
- II. 教養教育改革 –モジュール方式への転換–
- III. 学修行動調査から –3年次生の分析例–
- IV. まとめ –データに基づくF Dに向けて–

長崎大学の概要

中規模地方総合大学

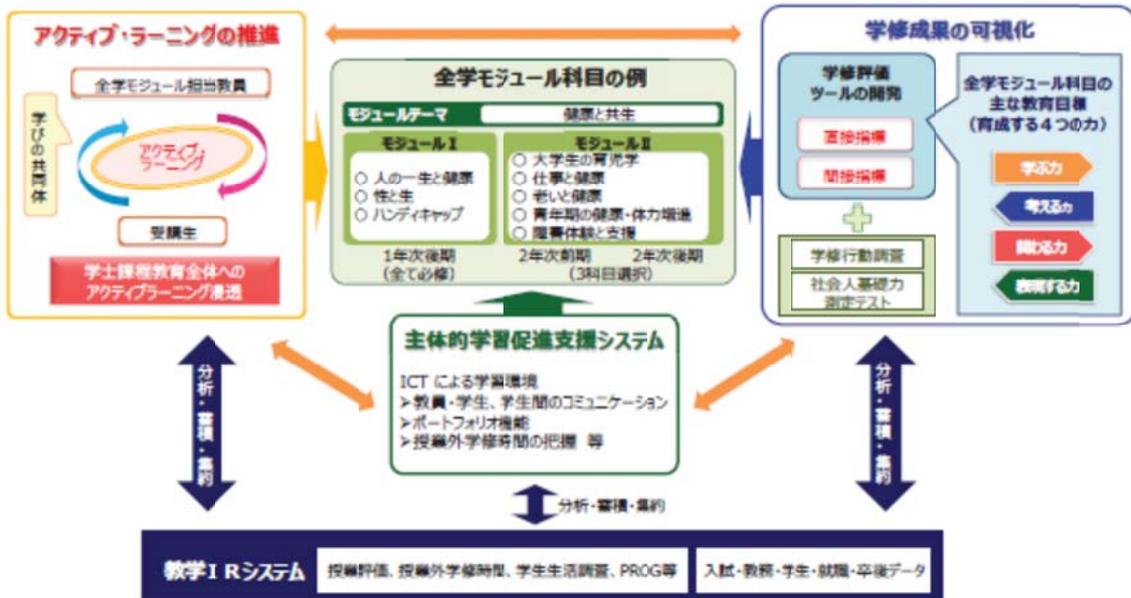


教育研究組織 (9学部)	(6研究科)
教育学部	教育学研究科
経済学部	経済学研究科
医学部	工学研究科
歯学部	水産・環境科学総合研究科
薬学部	医歯薬学総合研究科
工学部	国際健康開発研究科
環境科学部	(病院)
水産学部	大学病院
多文化社会学部	(研究所)
(H26新設)	熱帯医学研究所
	原爆後障害医療研究所



学生数: 9,088人 (H27.5.1)
 学士課程7,551人 大学院1,537人
教職員数: 3,142人 (H27.5.1)
 役員 8人、教員 1,270人
 事務職員・技術職員 1,872人

APのテーマ： 教養教育を軸とした アクティブ・ラーニングの推進と学修成果の可視化

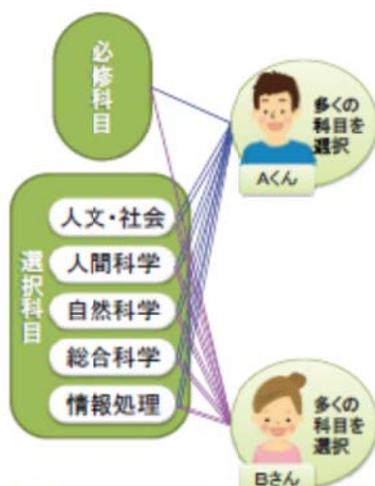




教養教育改革 —モジュール方式への転換—

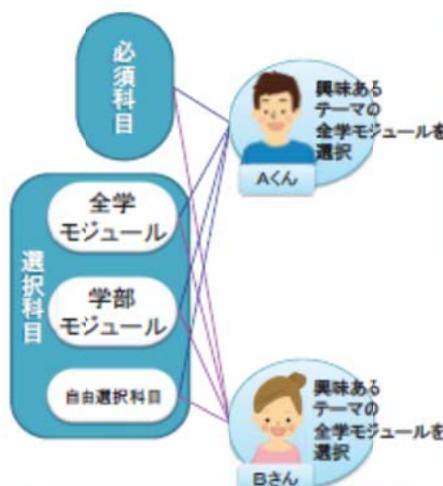
従来の全学教育	平成24年度からの教養教育
必修科目 ……12単位	必須科目 ……14～18単位
外国語 情報 健康 教養セミナー	外国語 情報 健康 教養セミナー
選択科目 ……18単位	モジュール科目 …… 24 単位
人文・社会 人間科学	全学モジュール …… (12)単位 学部モジュール …… (12)単位
自然科学 総合科学	自由選択科目 …… 2～4 単位
情報処理	
計 30単位	計 40～46単位

従来の全学教育 (分野配分型)



願い: 学生一人一人が科目を適切に選択し、それらを主体的に統合することによって能力形成

新しい教養教育 (学習コミュニティ型)



願い: 興味あるテーマの全学モジュールを選択し、積極的に授業に参加することで統合的な能力形成

全学モジュール

モジュールⅠ

- 初年次後期
- 3科目必修
- 受講上限100名

モジュールⅡ

- 2年次
- 5、6科目より3科目を選択必修
- 受講上限70名

学士課程教育の
基盤的能力・態度の育成

全学モジュールの例

	テーマ	モジュールⅠ	モジュールⅡ
安全・安心	安全で安心できる社会 責任部局: 工学部 連携部局: 医歯薬/経済・教育/環境・水産	○健康と医療の安全・安心 ○社会と文化の安全・安心 ○科学と技術の安全・安心	○医療とリスク管理 ○先端医療と安心安全 ○社会の安全安心 ○破壊事故とヒューマンファクター ○エネルギーと資源の危機
環境	環境問題を理解する(A) 責任部局: 環境科学部 連携部局: 工学・教育・経済・水産	○地球温暖化を考える ○水環境を考える ○循環型社会を考える	○環境と倫理 ○環境とエネルギー ○環境教育 ○経済活動と環境のバランス ○海洋環境と海の生物多様性
医療系	健康と共生 責任部局: 医・保健学科	○人の一生涯と健康 ○性の発達と健康 ○ハンディキャップ	○大学生の育児学 ○仕事と健康 ○老いと健康 ○青年期の健康増進 ○障害体験と支援
経済	現代の経済と企業活動 責任部局: 経済学部	○経済活動と社会 ○企業の仕組みと行動 ○経済政策と公共部門	○国際社会と日本経済 ○地域社会と日本経済 ○企業行動と戦略 ○社会制度と経済活動 ○経営情報と会計情報
国際社会	グローバル社会へのパスポート 責任部局: 留学生センター	○国際的視点に立った政治と法 ○国際的視点に立った経済 ○異文化理解	○企業の国際展開とその課題 ○国際機関の役割と実際 ○NPO・NGOの国際協力 ○経済及び金融のグローバルイゼーション ○途上国支援と国際保健

教養教育全体の目標

全学共有学士像

- ・研究者や専門職業人としての基盤的知識を有する
- ・自ら学び、考え、主張し、行動変革する素養を有する
- ・環境や多様性の意義が認識できる
- ・地球と地域社会及び

教養教育の理念

- ◎能力
- ・ものごとの本質を理解するための基本的な学習能力
 - ・自主的に考え、発信する能力
 - ・日本語及び英語によるコミュニケーション能力
- ◎態度
- ・学問を尊敬する態度
 - ・学びを継続し自らを高め変革しようとする態度
 - ・多様性を認め、相互に啓発し合う態度

学生の**主体性**を促進しながら
実社会との関連の深い課題
を**継続的**に探究する方向へ

目標キーワード

(技能・表現)

- ①自主的探究
- ②批判的思考
- ③自己表現
- ④行動力
- ⑤日本語コミュニケーション力
- ⑥英語コミュニケーション力

(知識・理解)

- ⑦基盤的知識
- ⑧環境の意義
- ⑨多様性の意義

(態度・志向性)

- ⑩社会貢献意欲
- ⑪学問を尊敬する態度
- ⑫自己成長志向
- ⑬相互啓発志向

全学モジュールの目標

学生の自己評価調査に基づき、4つの力に縮約

目標キーワード

(技能・表現)

- ①自主的探究
- ②批判的思考
- ③自己表現
- ④行動力
- ⑤日本語コミュニケーション力
- ⑥英語コミュニケーション力

(知識・理解)

- ⑦基盤的知識
- ⑧環境の意義
- ⑨多様性の意義

(態度・志向性)

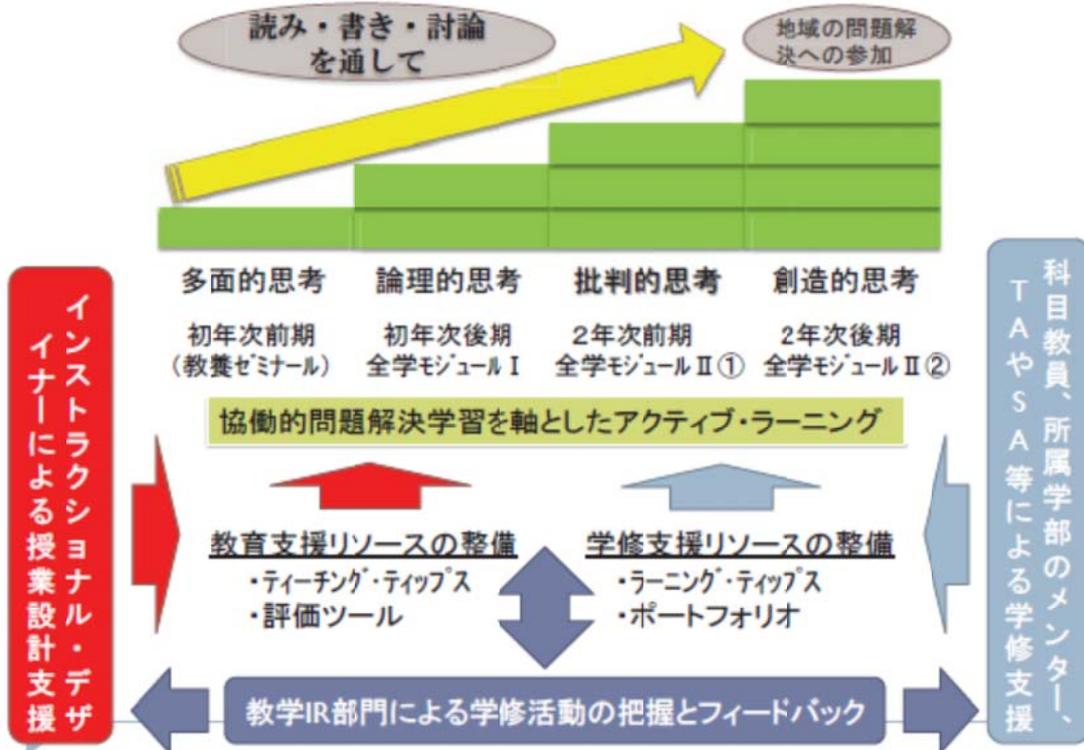
- ⑩社会貢献意欲
- ⑪学問を尊敬する態度
- ⑫自己成長志向
- ⑬相互啓発志向



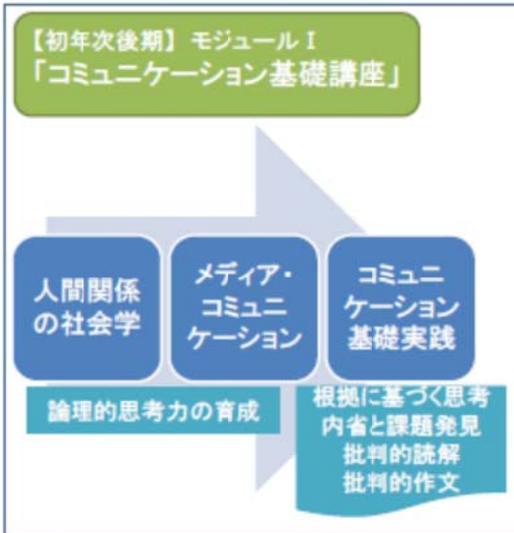
全学モジュールのめざす「4つの力」

段階	1	2	3	4	5
① 学ぶ力	(評価できない)または(きわめて不十分)	自分にとって必要な情報が何かを説明できる	必要な情報を、図書館などを利用して探索することができる	意義や価値を感じる課題を自分で見つけ、必要な情報を適切に収集・分析することができる	自分で選んだ課題について関連した情報を広く収集・分析し、粘り強く探究することができる
② 考える力	(評価できない)または(きわめて不十分)	自分の考えの前提を探ることができる	自分が錯覚していたり思い込んでいたりする可能性に注意を払っている	得られた情報や自分の考えについて、論理的に検討することができる	自分の考えやメディアの報道その他の情報を、距離をおいて批判的に検討することができる
③ 関わる力	(評価できない)または(きわめて不十分)	他者と適切に関わることができる	異なった文化や価値観から新たに学ぶことができる	異なった文化や価値観から新たに学ぶだけでなく、異なった考えをもつ他者でも共感的に理解することができる	異なった文化や価値観から新たに学ぶだけでなく、異なった考えをもつ他者でも共感的に理解し、柔軟に協働することができる
④ 表現する力	(評価できない)または(きわめて不十分)	促されれば、自分の意見を表現することができる	自ら進んで意見を表現することができる	自分の意見を積極的に表現するとともに、他者との意見交換を建設的に行うことができる	自分の意見を積極的に表現するとともに他者との意見交換を建設的に行い、必要があれば他者に働きかけ巻きこむことができる

第4クールからの全学モジュールとその支援体制



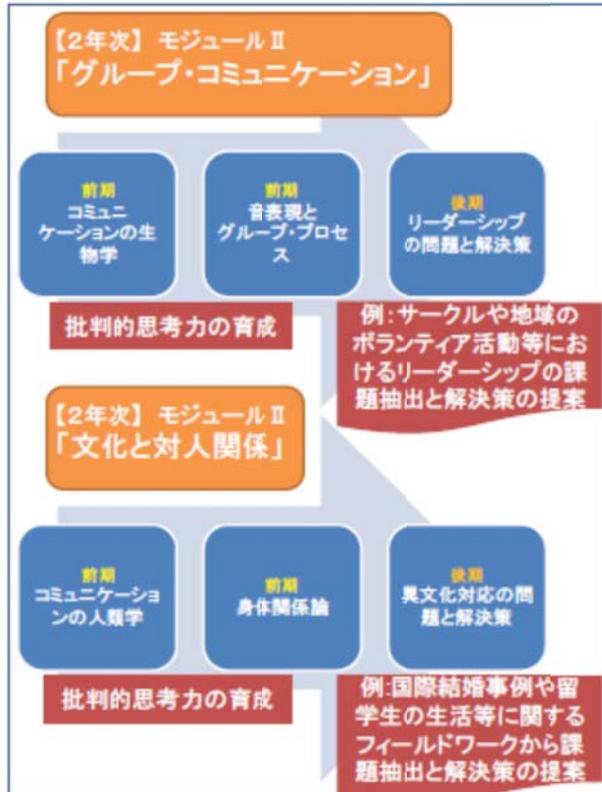
モジュールⅠ：論理的思考→批判的思考



論理的思考の例：メディア報道に関して、まず時系列の事実と因果関係の推測とに分け、その上でレトリック表現や因果推論の誤謬を検討する。

批判的思考の例：性役割に関して、権威や社会通念による見方が今日の学問的知見とどの程度整合するかを問い、自らの性役割観を吟味する。

モジュールⅡ：批判的思考→創造的思考



学修行動調査から —3年次生の分析例—

① 問10「認知面の向上」因子を従属変数とした階層的重回帰分析

モデル	変数	非標準化係数		標準化係数	t 値	有意水準	B の 95.0% 信頼区間		相関			共線性の統計量		
		B	標準誤差				下限	上限	ゼロ次	偏	部分	許容度	VIF	
1 R ² =.05	(定数)	-.005	.027		-.181	.857	-.057	.047						
	問7 学生主体の授業経験	.214	.029	.214	7.326	.000	.157	.271	.214	.214	.214	1.000	1.000	
2 R ² =.11	(定数)	-.004	.026		-.171	.864	-.055	.046						
	問7 学生主体の授業経験	.095	.032	.096	2.955	.003	.032	.159	.214	.088	.084	.768	1.302	
	問8 自主的学習の経験	.194	.033	.189	5.941	.000	.130	.258	.257	.175	.168	.795	1.257	
	問8 授業不満足経験	-.102	.029	-.100	-3.510	.000	-.159	-.045	-.112	-.105	-.099	.995	1.005	
3 R ² =.12	(定数)	-.004	.026		-.145	.885	-.054	.047						
	問7 学生主体の授業経験	.099	.032	.099	3.076	.002	.036	.162	.214	.092	.087	.767	1.304	
	問8 自主的学習の経験	.175	.035	.170	5.068	.000	.107	.243	.257	.150	.143	.708	1.412	
	問8 授業不満足経験	-.094	.030	-.092	-3.087	.002	-.153	-.034	-.112	-.092	-.087	.902	1.109	
	問8 情報活用経験	.165	.035	.140	4.707	.000	.096	.234	.198	.140	.133	.897	1.115	
	問9 自主的学習の活動時間	.034	.028	.038	1.226	.220	-.021	.089	.122	.037	.035	.842	1.188	
	問9 授業関連の活動時間	-.054	.027	-.059	-1.956	.051	-.107	.000	-.024	-.059	-.055	.883	1.133	
問9 正課外の活動時間	-.062	.027	-.068	-2.320	.021	-.114	-.010	-.094	-.069	-.066	.924	1.083		

a. 従属変数 問10 認知面の向上

$|\beta| > .10$

有意でない変数

④ 問10の各因子得点、問15「学生の充実度」、問19「将来の見通し」、GPA、PROGリテラシー総合得点の間の相関係数

		相関					
		問10 関係面の向上	問10 共生面の向上	[問15]学生生活の充実度	[問19]将来の見通し	GPA	PROGリテラシー総合14
問10 認知面の向上	Pearson の相関係数	.632**	.739**	-.156**	-.128**	.043	-.046
	有意確率 (両側)	.000	.000	.000	.000	.142	.149
	度数	1202	1202	1202	1202	1147	987
問10 関係面の向上	Pearson の相関係数		.625**	-.235**	-.146**	.091**	-.024
	有意確率 (両側)		.000	.000	.000	.002	.459
	度数		1202	1202	1202	1147	987
問10 共生面の向上	Pearson の相関係数			-.121**	-.124**	.050	-.003
	有意確率 (両側)			.000	.000	.091	.918
	度数			1202	1202	1147	987
[問15]学生生活の充実度 (反転項目)	Pearson の相関係数				.257**	-.127**	-.060
	有意確率 (両側)				.000	.000	.056
	度数				1226	1171	1007
[問19]将来の見通し (反転項目)	Pearson の相関係数					-.178**	-.006
	有意確率 (両側)					.000	.849
	度数					1171	1007
GPA	Pearson の相関係数						.178**
	有意確率 (両側)						.000
	度数						1005

** 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)

$|r| > .20$

まとめ —データに基づくFDに向けて—

- 長崎大学では縦断データが今年度より揃うため、現段階では横断データをもとにした尺度間連関の検討を行っている。
- 2014年度3年次のデータについて、問10「入学時と比しての能力・知識の変化」の項目群を「認知面の向上」「関係面の向上」「共生面の向上」の3因子尺度に分けたところ、問8での「自主的学習の経験」「情報活用の経験」の説明力がいずれにおいても相対的に大きかった。
- 一方、GPAやPROGなど外部基準との相関はきわめて小さかった。
- 今後、全学モジュールにおいて「考える力」を軸としたアクティブ・ラーニングを行っていくため、とくに「認知面の向上」と授業経験・学習経験、さらに授業評価や授業外学修時間等との関連に着目する。
- 以上を踏まえて、全学モジュール担当者へのフィードバックを行い、授業改善指針の調整と科目特性に応じた適応型FD、及び教員・学生向けの有益なコンテンツ作成に繋げていく。



サイト内検索



受験生の方 卒業生の方 在学生の方 企業の方 父母の方 教職員

大学紹介

学びの特色

学部・学科

学生生活

国際教育

企業・公務員
の就職教員・保育士
の養成・就職

大学紹介

About Tamagawa University

大学紹介

学長メッセージ

大学教育情報

大学の概要

玉川大学学則

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

大学教員の任期制

玉川大学研究倫理規程

玉川大学研究倫理委員会規程

玉川大学FD活動

自己点検・評価

研究者情報

文部科学省 大学教育再生
加速プログラム

教員養成GP

特色GP

時間割

学部学科一覧

社会・地域連携

[本学](#) > [大学紹介](#) > [大学の概要](#) > [文部科学省 大学教育再生加速プログラム](#)

文部科学省 大学教育再生加速プログラム



21世紀社会を支える 高次汎用能力を備えた人材育成

—アクティブ・ラーニングの推進と学修成果の可視化—

本事業は、新たな学修環境を構築することにより、21世紀社会を支える高次汎用能力を備えた人材の育成を目指すものです。

本学では近年の中教審答申、教育再生実行会議提言などを踏まえ、これまで学修環境の整備を行ってきました。ここで述べる学修環境とは、本学の教育理念、人材育成目標、ディプロマ・ポリシーを実現すべくハードとソフトの両面にわたる学修環境全般の整備を指します。

創立者が「生まれながらにして唯一無二の個性をもちつつも、万人共通の世界をも有する存在」とした人間観に基づき、本学では、「教育による人格の陶冶（人格の形成）」と「個の確立・協同性の確立」を建学以来、全人教育の理念として掲げてきました。それらを踏まえ、現在は具体的な教育の使命として「21世紀の日本社会・世界へ貢献することのできる人間の育成」「人類社会の文化進展に寄与できる人間の育成」を提示しています。時代の枠組みが大きく変わりつつある21世紀社会は、同時に予想困難な時代でもあります。そのため、かつて人類が経験したことのない新たな状況に対応できる人材の育成が急務となります。

本学はそうした状況に鑑み、どのような時代や社会にも通用する高次汎用能力と態度・志向性をもった人材こそが、21世紀社会はもとより、人類社会の文化進展に寄与できる人間と考えています。



大学教育再生加速プログラム

ニュース&トピックス

2016.1.22

大学教育再生加速プログラムのホームページを更新しました。

2016.1.22

1/15（金）ワークショップ「学生が学び合う授業づくりとアクティブ・ラーニング」を開催しました。（学内対象：科目担当者研修会）

2016.1.22

12/26（土）～28日（月）大阪府立大学工業高等専門学校のティーチング・ポートフォリオワークショップに本学FDeer教員2名が参加しました。

玉川大学 入試Navi

[詳しくはこちら](#)
[大学入試情報](#)

資料・願書請求

2016.1.22

12/15 (火) ワークショップ「『授業を通して修得できる力』から考えるアクティブ・ラーニング」を開催しました。(学内対象：科目担当者研修会)

2015.12.01

[2/22 \(月\) AP \(大学教育再生加速プログラム\) 合同フォーラム「共通の学生調査を用いた学修成果の可視化への取組—データに基づくFaculty Developmentの展開—」を開催します](#) 

[一覧を見る](#)

事業概要

活動報告

[ページトップへ戻る](#)

TAMAGAWA
SCOPE

玉川大学・玉川学園を
もっとよく知るためのス
ペシャルサイト

[すべて見る](#)



[総合サイト](#) | [玉川学園\[幼小中高\]](#) | [玉川大学](#) | [大学院](#) | [通信教育](#) | [研究所](#)

〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1
Tel : 042-739-8111 (代表)

[アクセス](#) | [キャンパスマップ](#) | [サイトマップ](#) | [お問い合わせ](#)

[個人情報保護](#) | [著作権・リンク](#) | [このサイトについて](#)

Copyright(C) Tamagawa Academy & University 1996-2016 All Right Reserved.

大学紹介

About Tamagawa University

[大学](#) > [大学紹介](#) > [大学の概要](#) > [大学教育再生加速プログラム](#) > [進路支援](#) > [背景](#)

大学紹介

学長メッセージ

大学教育情報

大学の概要

玉川大学学則 

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

大学教員の任期制

玉川大学研究倫理規程

玉川大学研究倫理委員会規程

玉川大学FD活動

自己点検・評価

研究者情報 

文部科学省 大学教育再生加速プログラム

教員養成GP 

特色GP 

時間割

学部学科一覧

社会・地域連携

背景

本学は創立以来「全人教育」を教育理念の中心として、人間形成には真・善・美・聖・健・富の6つの価値を調和的に創造することを教育の理想としています。

その理想を実現するため12の教育信条—全人教育、個性尊重、自学自律、能率高き教育、学的根拠に立てる教育、自然の尊重、師弟間の温情、労作教育、反対の合一、第二里行者と人生の開拓者、24時間の教育、国際教育を掲げた教育活動を行っています。なかでも自学自律を、「教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掘り取る手法を身に付けるものである」と定義し、学生指導にあたっています。

これらの理念や信条に基づき、中教審答申や高等教育政策、社会のニーズを踏まえた様々な改革を行ってきました。

特に平成23年度には大学教育の質保証をキーワードにしたTamagawa Vision 2020を策定し、目標達成に向けたAction Planを掲げ、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを回して実行しています。

Tamagawa Vision 2020とは？

「教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価への対応」「教授主義から修得主義への転換」「客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進」「教員の教育力の向上」など11の項目で構成されています。平成32年度までのロードマップを4つのフェーズに分けて実施します。

フェーズ1（平成23年度～平成25年度）で実施してきたことは、

- (1) 単位の実質化に向けて、履修登録上級単位数を半期16単位へ変更
- (2) 全学部の卒業要件に累積GPA2.00以上を付加
- (3) 全授業科目において、通常のシラバスに加え、学修指導書となるシラバスを追加作成
- (4) GPAによる学修警告制度の実施
- (5) 学生ポートフォリオの導入
- (6) 授業外学修時間を確保するための時間割の工夫
- (7) 授業科目のナンバリング
- (8) 本学における学士力（コンピテンシー）の策定

などです。



学修環境整備の一環として平成27年4月より「大学教育課 2014」（学術情報図書館、ラーニング・コモンズ）の運用を開始しました。

玉川大学 
入試Navi

[詳しくはこちら](#)

[ページトップへ戻る](#)

大学紹介

About Tamagawa University

大学紹介

学長メッセージ

大学教育情報

大学の概要

玉川大学学則

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

大学教員の任期制

玉川大学研究倫理規程

玉川大学研究倫理委員会規程

玉川大学FD活動

自己点検・評価

研究者情報

文部科学省 大学教育再生
加速プログラム

教員養成GP

特色GP

時間割

学部学科一覧

社会・地域連携

玉川大学
入試Navi

詳しくはこちら

大学 > 大学紹介 > 大学の概要 > 大学教育再生加速プログラム > 事業概要 > 事業概要・推進体制

事業概要・推進体制

本事業は、アクティブ・ラーニング実施科目の体系化を図り、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明示すると同時に、アクティブ・ラーニングが適切な指導のもとで行われるように、教員の教育力の養成を目指すものです。

加えて、学生には、アクティブ・ラーニングの有効性を高めるために、複数の専門的な支援スタッフを配置し、対応します。教員に対しては、アクティブ・ラーニングの手法を分類したうえで、その到達目標と適切な評価方法を教員間で共有できるように全員参加型のFDプログラムを実施します。

アクティブ・ラーニング形式の授業を大幅に増やし、ルーブリックを採用することで、学修到達目標を明確にするとともに、学生の授業外学修時間を十分に確保します。これにより、授業満足度および学修到達速度等にかかわる全学的な教学マネジメントの改善を図ります。

さらに、学修成果の可視化を促進し、実社会に有効な学生のコンピテンシーの開発につなげていきます。

社会からの要請

玉川大学の教育理念
Tamagawa Vision
2020

21世紀社会を支える高次汎用能力を備えた人材

どのような時代や社会にも通用する高次汎用能力と態度・志向性をもった人材の育成

実質的な学修時間の増加

目指すコンピテンシーの養成

全学的な教学マネジメントの改善

<実施計画>

アクティブ・ラーニング実施科目の体系化

アクティブ・ラーニングの推進と体系化

- ・アクティブ・ラーニング科目を体系化
- ・アクティブ・ラーニングハンドブックの作成
- ・アクティブ・ラーニング手法研究・開発
- ・ルーブリック評価の採用
- ・ラーニング・コメンズの設置
- ・教員向け支援スタッフの配置

教員の教育力養成

- ・全員参加型のFDプログラム
- ・ルーブリック・ワークショップの開催
- ・ティーチング・ポートフォリオの活用と教員評価

学修プロセス・成果の可視化

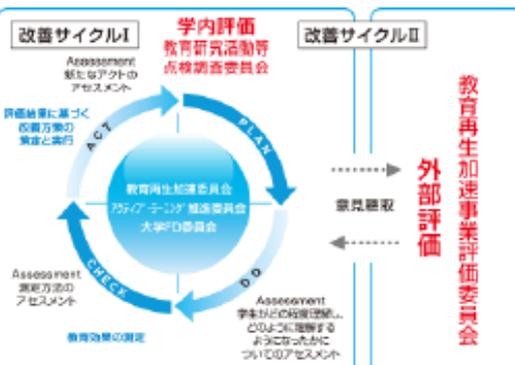
- ・学生ポートフォリオの活用
- ・学生の学修到達率調査の実施
- ・学生の学修行動調査の実施

実社会における学修の有効性の研究・開発

- ・実社会におけるキャリア科目の有効性、新規科目開設

<本事業の実態・推進体制>

学長のリーダーシップ





大学紹介

About Tamagawa University



大学紹介

[学長メッセージ](#)

[大学教育情報](#)

[大学の概要](#)

[玉川大学学則](#)

[ディプロマポリシー](#)

[カリキュラムポリシー](#)

[大学教員の任期制](#)

[玉川大学研究倫理規程](#)

[玉川大学研究倫理委員会規程](#)

[玉川大学FD活動](#)

[自己点検・評価](#)

[研究者情報](#)

[文部科学省 大学教育再生
加速プログラム](#)

[教員養成GP](#)

[特色GP](#)

[時間割](#)

[学部学科一覧](#)

[社会・地域連携](#)

[大学](#) > [大学紹介](#) > [大学の概要](#) > [大学教育再生加速プログラム](#) > [概要概要](#) > [全体計画](#)

全体計画

アクティブ・ラーニング実施科目の体系化を行い、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明確に提示する。体系化されたアクティブ・ラーニング科目については、『アクティブ・ラーニング・ハンドブック』を新たに作成し、Web上で公開する。

アクティブ・ラーニングの手法を分類したうえで、それぞれの到達目標とルーブリックを活用した適切な測定方法を教員が共有する。そのうえで、年度毎に教員がティーチング・ポートフォリオに記載した記録を学部長、担当職員が分析・評価する。また、その評価を教員の昇任昇格に反映させる。

アクティブ・ラーニングがより適切に展開されるように「ラーニング・コモンズ」常駐の専任教員2名、非常勤教員2名、事務補佐員2名を配置する。

アクティブ・ラーニングを実施する科目においては実社会との関連性を十分に意識しなければならないことから、定期的に学外者によるレビューを実施し、助言を仰ぐ。

現行の学修成果の測定方法を見直し、講義中心型科目のアクティブ・ラーニング化を推進する。

教員が適切にアクティブ・ラーニングを実施できるように週末および夏季・春季休暇に研修会（ワークショップ）を開催する。開催に当たってはローテーション方式による全員参加とする。

学修成果を客観的に把握するために、4年次の春学期終了時点において日本語、英語、数学の「学修到達度テスト」を実施する。一定の基準に達していない場合は、サマー・ウィンターセッション期間中に指導を行う。

平成27年度より、年に一回『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催し、その中で「アクティブ・ラーニング」の体系化が教学マネジメントに果たす役割について報告を行う。

[ページトップへ戻る](#)



大学紹介

About Tamagawa University

大学紹介

[大学](#) > [大学紹介](#) > [大学の概要](#) > [大学教育再生加速プログラム](#) > [実施概要](#) > [実施計画の詳細](#)

学長メッセージ

大学教育情報

大学の概要

玉川大学学則

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

大学教員の任期制

玉川大学研究倫理規程

玉川大学研究倫理委員会規程

玉川大学FD活動

自己点検・評価

研究者情報

文部科学省 大学教育再生
加速プログラム

教員養成GP

特色GP

時間割

学部学科一覧

社会・地域連携

実施計画の詳細

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
アクティブラーニングの推進と実装の強化	アクティブラーニングの推進(1)の強化		学務業務の強化(専任スタッフの配置)		
			アクティブラーニングに関する教員研修		
			FDerの養成・活用		
教員養成の推進	ティーチングポートフォリオシステム(1)の活用	ティーチングポートフォリオシステム(2)の活用			
		ティーチングポートフォリオ・ワークショップの開催			
			アクティブラーニングワークショップの開催		
アクティブラーニングの推進	アクティブラーニングによる学修成果の検証	学修成果に関する卒業生調査の実施		学修成果に関する卒業生調査の実施	
				学修成果アンケートの実施	
					学修成果の検証と改善
本学教育再生加速プログラムの推進			外部評価の実施		
	専用Webサイトの開設		シンポジウムの開催		
	リーフレットの作成・配付		報告書の発行		

[ページトップへ戻る](#)

大学紹介

About Tamagawa University

大学紹介

学長メッセージ

大学教育情報

大学の概要

玉川大学学則 

ディプロマポリシー

カリキュラムポリシー

大学教員の任期制

玉川大学研究倫理規程

玉川大学研究倫理委員会規程

玉川大学FD活動

自己点検・評価

研究者情報 

文部科学省 大学教育再生
加速プログラム

教員養成GP 

特色GP 

時間割

学部学科一覧

社会・地域連携

玉川大学 
入試Navi

[詳しくはこちら](#)

大学入試情報

[大学](#) > [大学紹介](#) > [大学の概要](#) > [大学教育再生加速プログラム](#) > 2014年度 AP活動報告

2014年度 AP活動報告

2014年度

- (1) アクティブ・ラーニングの体系化の検討(9月～1月)
- (2) ティーチング・ポートフォリオの仕様検討(9月～12月)
- (3) アクティブ・ラーニング・ワークショップのローテーション方式での開催(2月)
- (4) ルーブリック・ワークショップのローテーション方式での開催(2月)
- (5) アクティブ・ラーニングによる学修成果の検証(2月)
- (6) アクティブ・ラーニングに関する教員調査(2月)
- (7) 外部評価の実施(3月)
- (8) 広報活動(9月～3月)

(1) アクティブ・ラーニングの体系化の検討(9月～1月)

実績

アクティブ・ラーニング推進委員会を設置し、全開設科目を対象にアクティブ・ラーニング科目の体系化および学修成果の可視化について議論した。アクティブ・ラーニング科目の体系化については、当初の計画どおり平成27年度末までに完了する計画で、次年度も継続して検討する。また、学修成果の可視化については、本学が定める学士力の到達度評価にルーブリックを作成するための準備を行った。

成果

アクティブ・ラーニング推進委員会において、全開設科目を対象にアクティブ・ラーニング科目の体系化および学修成果の可視化について議論し、教員の意識の共有を図ることができた。また、学士力の達成度評価にルーブリックを採用することで、学生が自己評価をしやすくなり、学生ポートフォリオの活用率の向上が見込まれる。

[ページトップへ戻る](#)

(2) ティーチング・ポートフォリオの仕様検討(9月～12月)

実績

アクティブ・ラーニングを実施した科目の内容・手法・省察等を記録し、教員間の情報共有と授業改善に役立てる手段として、システムの一次開発（要件定義・システム全体構成）を行い、計画どおり終了した。また、国際的通用性のあるシステムを構築する観点から、先行しているカナダ・アメリカの実態調査を行った。

成果

ティーチング・ポートフォリオについて、海外大学の導入事例を調査し、本学のシステム開発にその内容を反映することができた。また、教職員を対象に調査報告会を2回開催し、具体的な運用状況について情報共有を図ることができた。

[ページトップへ戻る](#)

(3) アクティブ・ラーニング・ワークショップのローテーション方式での開催（2月）

実績

アクティブ・ラーニングの実施促進と強化に向け、学内の全教員を対象としたアクティブ・ラーニング・ワークショップを開催した。このワークショップには、学修支援に関連する部署の職員にも参加を促した。

■3グループに分けて実施

第2グループ 「LTD 話し合い学習法の体験的理解」 36名参加

第3グループ 「アクティブ・ラーニングの授業デザイン-導入しても学生を動かすことができるのか(?)と
思っておられる教員の方へ」 57名参加

第4グループ 「ディープ・ラーニングとアクティブ・ラーニングの両立」 76名参加

成果

アクティブ・ラーニング・ワークショップに169名の教職員が参加し、116名（68%）から内容が充実していたという回答を得た。一方で、新たな知識を得られなかったと回答した教員が数名おり、次回以降はレベル別（初級・中級・上級）や分野別（文系・理系）に分けて開催する必要があるなど、課題を確認することができた。

[ページトップへ戻る](#)

(4) ルーブリック・ワークショップのローテーション方式での開催（2月）

実績

学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と使用方法に関するワークショップを開催した。このワークショップには、学修支援に関連する部署の職員にも参加を促した。

成果

ルーブリック・ワークショップに50名の教職員が参加し、42名（84%）から内容が充実していたという回答を得た。また、「具体的な分析的ルーブリックの作成方法が理解できた」「ペーパーテストだけでは数値化できない学生の能力の評価の重要性、評価に対する説明責任などについて再認識できた」などの声が寄せられた。

[ページトップへ戻る](#)

(5) アクティブ・ラーニングによる学修成果の検証(2月)

実績

本学の学士課程教育において重要な役割を果たす教養教育と専門教育の連動をめざして構成されているユニバーシティ・スタンダード科目(US科目)の「人文科学科目」「社会科学科目」「自然科学科目」「学際科目」「言語表現科目」の5分野での平均GPAを抽出し、目標とする平均GPAを設定した。当初は、試験の平均点を抽出する予定だったが、試験は知識・理解能力が中心となるため、他のコンピテンシーを含めた科目の成績評価となるGPAに変更した。

また、本学が定めているコンピテンシーの修得状況について、学生ポートフォリオを活用して検証した。

成果

ユニバーシティ・スタンダード科目の5分野における平均GPAを確認することができた。

学生のコンピテンシー修得状況について、文系学部の子による自己評価では、「倫理観」「数値的スキル」「社会的責任」が身につけていないと評価しており、理系学部の子は、「多文化・異文化の知識と理解」「問題解決力」「情報リテラシー」が身につけていないと評価していることが確認できた。

[ページトップへ戻る](#)

(6) アクティブ・ラーニングに関する教員調査(2月)

実績

アクティブ・ラーニングの実施状況、内容、成果等について、全教員を対象に調査を行った。

成果

平成26年度のアクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合が前年度に比べ、153科目(9%)増加し、成果があがったことを確認できた。

[ページトップへ戻る](#)

(7) 外部評価の実施(3月)

実績

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成26年度の本学の取り組みに関する評価を実施した。

成果

平成27年3月19日に玉川大学において「教育再生加速事業評価委員会」を開催した。一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会 I R 事業本部長 安藤益代氏、丸善株式会社事業管理部長 飯田健司氏、町田商工会議所企業支援部長 井之上正司氏、丸善株式会社首都圏営業部長 辻井康裕氏、HRプロ株式会社代表取締役社長 寺澤康介氏、久留米大学教授 安永信氏、同志社大学教授 山田礼子氏を迎え、評価をいただいた。アクティブ・ラーニングの体系化・重層化の必要性、ラーニングポートフォリオとティーチングポートフォリオのシステムの連動、学修成果の可視化とカリキュラムにおけるコンピテンシーの理解の重要性などについて指摘を受けた。この助言に基づき、実施内容についての検証および取り組みについて確認できた。

[ページトップへ戻る](#)

(8) 広報活動 (9月～3月)

実績

本学におけるAPの取り組み状況について、リーフレットを作成し、全国の国公立大学に送付した。また、本学のホームページに専用のWebサイトを設け、取り組み内容を掲載した。

成果

本事業をホームページの専用Webサイトやリーフレットで定期的に発信することにより、他大学等への波及効果が得られると同時にアクティブ・ラーニングの推進や学修成果の可視化を促進することにつながる事ができた。

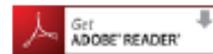
[リーフレットPDFファイル](#)

[ページトップへ戻る](#)

PDFファイルについて

PDFファイルはコンピューターのOSやソフトを問わず、表示、閲覧、印刷できるファイルです。

玉川のホームページでは、文章量の多いページに多く使用しています。PDFファイルをご覧になるには、無償配布のAdobe Readerをダウンロードしてください。



[ページトップへ戻る](#)

TAMAGAWA SCOPE

玉川大学・玉川学園を
もっとよく知るためのス
ペシャルサイト

[すべて見る](#)



ワンキャンパスの総合
学園

体験から世界を学ぶ



未来の農業のかたち



一人ひとりの無限の未
来に向かって



[総合サイト](#) | [玉川学園\[幼小中高\]](#) | [玉川大学](#) | [大学院](#) | [通信教育](#) | [研究所](#)

〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1
Tel : 042-739-8111 (代表)

[アクセス](#) | [キャンパスマップ](#) | [サイトマップ](#) | [お問い合わせ](#)

[個人情報保護](#) | [著作権・リンク](#) | [このサイトについて](#)

Copyright(C) Tamagawa Academy & University 1996-2016 All Right Reserved.

編集・発行

玉川大学教学部

〒194-8610 東京都町田市玉川学園6-1-1

TEL 042-739-8802